



Color & Comfort by Chemistry

DIC レポート 2014

The DIC Group's Corporate Profile & Sustainability Report



DIC Corporation

Contents 目次

世界に広がるDICグループ	3	サステナビリティ・テーマの報告	
トップメッセージ	5	コンプライアンス	27
DICグループの取り組み	8	リスクマネジメント	28
DICグループの事業展開	9	情報セキュリティ	29
特集 ～社会の要請に対応する製品紹介～	15	安全・環境・健康および品質	30
Ceranate ハイブリッド型コーティング樹脂「セラネート®」		人材マネジメント	42
Hybranch 多分岐ポリスチレン「ハイブランチ®」		サプライチェーン展開	45
Solar cell 太陽電池		社会課題のビジネス展開	46
Lithium ion battery リチウムイオン電池		新技術と価値の創造	47
Printed Electronics プリンテッドエレクトロニクス		社会との共生・社会貢献	49
Topics 1		ステークホルダーとのコミュニケーション	52
Sun Chemicalのウェブサイトリニューアルの実施	20	DICレポート2014とISO26000 対照表	54
Topics 2		DIC HISTORY	55
天然系青色素「リナブルー®」の供給力を拡充	21	CORPORATE DATA	57
コーポレート・ガバナンス	22	DICレポート2014に対する 第三者意見	60
サステナビリティ活動の報告			
サステナビリティ活動の主な取り組みの目標と実績	23		
レスポンシブル・ケア活動の主な取り組みの目標と実績	25		



本レポートについて

DICグループでは、2014年度より、事業内容とサステナビリティ活動を、効率的に、より分かりやすくご紹介するために、従来、別々に発行していた会社概要とCSRレポートを統合しました。

ウェブサイトとの連動について

詳細な情報またはデータをウェブサイトでご覧いただける箇所にはWEBマーク (**WEB**) を記載し、DICウェブサイト上の関連ページをご案内しています。

DIC ウェブサイト **WEB** <http://www.dic-global.com/>

報告対象範囲

DICおよび国内・海外の連結対象のグループ会社を本レポートの報告対象とします。ただし「安全・環境・健康および品質」に関する報告の対象範囲は

WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/dic_report_scope_ja_2014.pdf をご覧ください。

報告期間

国内の対象会社は 2013年4月1日～2013年12月31日 (2013年度)
 海外の対象会社は 2013年1月1日～2013年12月31日 (2013年度)
 (「安全・環境・健康および品質」に関する報告期間は、国内、海外ともに2013年1月1日～2013年12月31日です)

発行

2014年6月 (次回発行は2015年6月の予定です)

参考ガイドライン

ISO26000 : 2010、レスポンシブル・ケア・コード

Color & Comfort by Chemistry — 化学で彩りと快適を提案する

1908年、印刷インキの製造と販売で創業したDIC（ディーアイシー）は、その基礎素材である有機顔料、合成樹脂の事業を拡大するとともに、関連するコア技術を世界トップレベルに育て上げてきました。この技術を素材から加工に至る広範な製品群に活用し、自動車、家電、食品、住宅、その他生活関連分野に「彩り」と「快適」を提案することで、広く社会のニーズに応えてまいりました。

これからも、世界で60を超える国と地域に事業を展開しているグローバル企業として、地球環境の保護や、安全で安心して生活できる豊かな社会づくりに、より一層貢献できるよう努めてまいります。



DICグループとステークホルダーの皆様とをつなげる

コミュニケーションツールのご紹介

DICグループでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、企業活動への理解をより深めていただくために、様々なコミュニケーション・ツールによる情報発信に努めています。

サステナビリティ情報についても、より詳細な情報およびデータをウェブサイトでご紹介しています。

冊子
PDF

各活動についての報告

DICレポート



サステナビリティ活動と
会社概要
年1回発行
(冊子およびPDF)

アニュアルレポート



財務情報
年1回発行
(PDF)

ウェブサイト

総合的な企業情報をリアルタイムで発信

DIC ウェブサイト



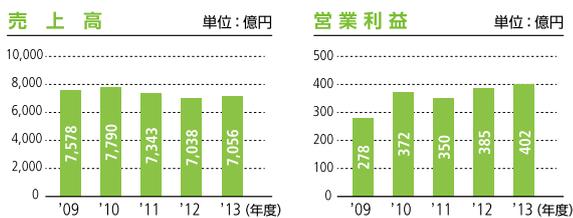
WEB <http://www.dic-global.com/>
企業情報のグローバル発信、
各活動についての報告
随時更新

世界に広がるDICグループ

会社概要の情報は2013年12月31日現在。売上高および営業利益の数値は2013年度の連結業績。

会社概要

商号 **DIC株式会社**
 DIC Corporation
 本社所在地 〒101-0063
 東京都千代田区神田淡路町
 二丁目101番地 ワテラストワー
 創業 1908年(明治41年) 2月15日
 設立 1937年(昭和12年) 3月15日
 資本金 912億円
 従業員数 20,034名(単体:3,484名)
 関係会社 176社(国内33社、海外143社)



※決算期の変更に伴い、2013年度の連結業績は、一部を除く国内DICグループは2013年4月～12月の9ヶ月間、海外DICグループは1月～12月の12ヶ月間を連結対象期間としています。

事業セグメント



プリンティングインキ

オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材

売上高……………**3,736**億円

営業利益……………**184**億円



ファインケミカル

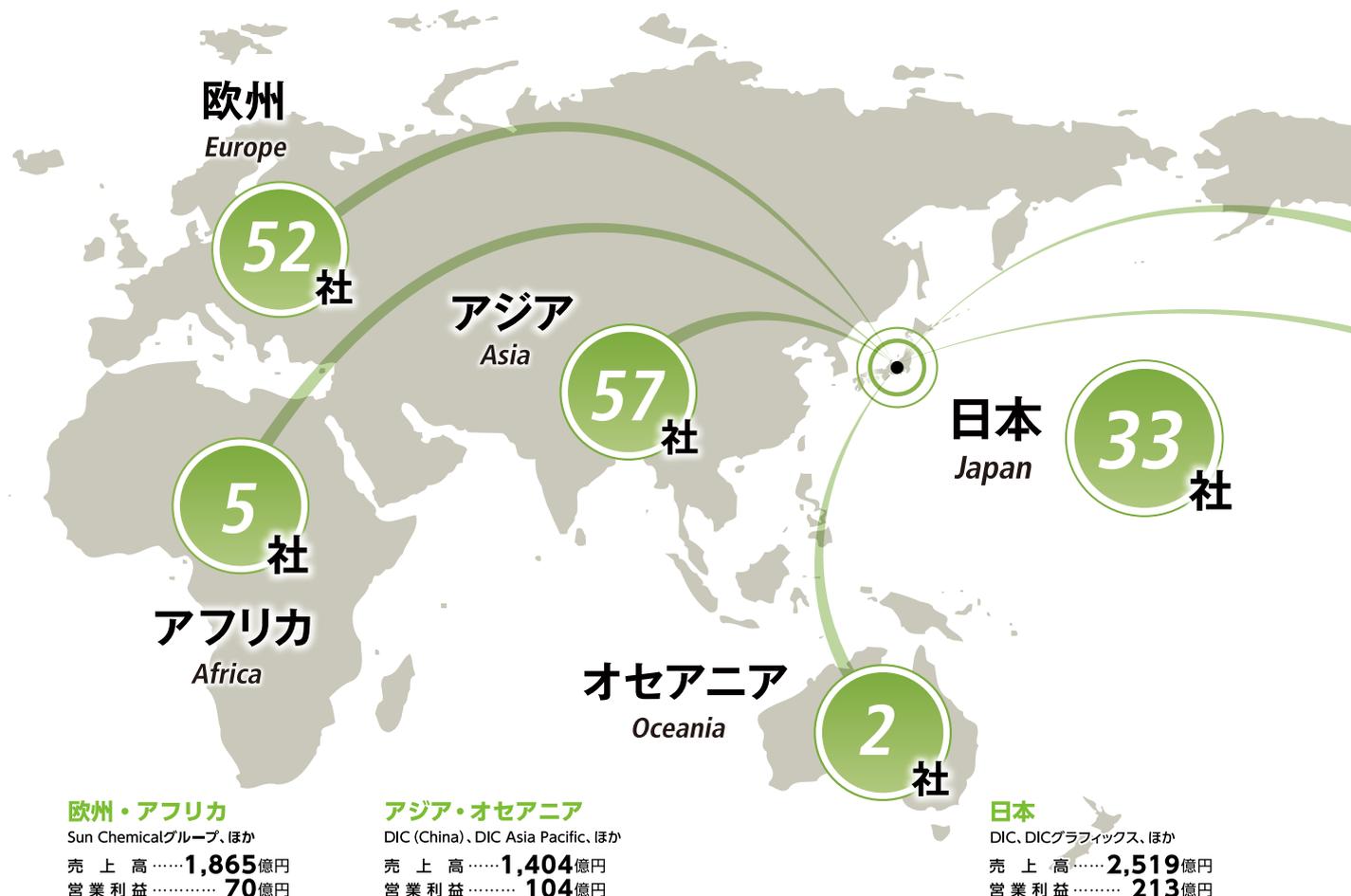
インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルター用顔料、TFT液晶、STN液晶、アルキルフェノール、金属石鹸、硫化油

売上高……………**1,169**億円

営業利益……………**114**億円

グローバルネットワーク

DICは世界61の国と地域に176のグループ会社を通じて事業を展開しています。



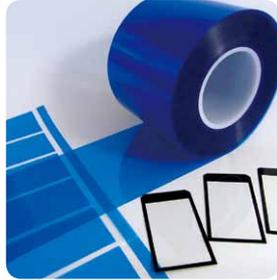
DICグループは、印刷インキの基礎素材である有機顔料と合成樹脂をベースとして幅広く事業を展開しています。



ポリマ

インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、ポリエステル、アクリル、フェノール、改質剤）、製紙用薬品

売上高……………1,412億円
営業利益……………92億円

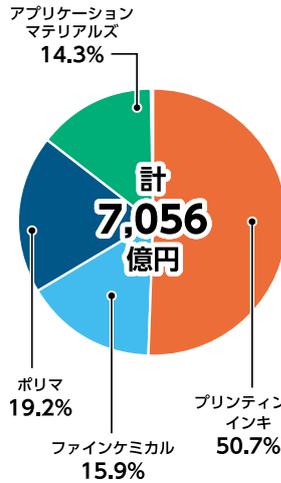


アプリケーションマテリアルズ

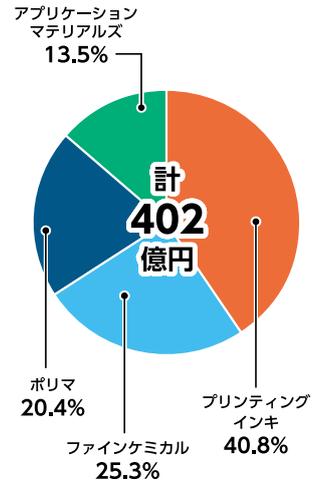
光ディスク用保護コート剤・接着剤、インクジェットインキ、樹脂着色剤、PPSコンパウンド、機能性コンパウンド、多層フィルム、化粧板、工業用粘着テープ、特殊磁気テープ、中空糸膜モジュールなど

売上高……………1,052億円
営業利益……………61億円

事業セグメント別売上高構成

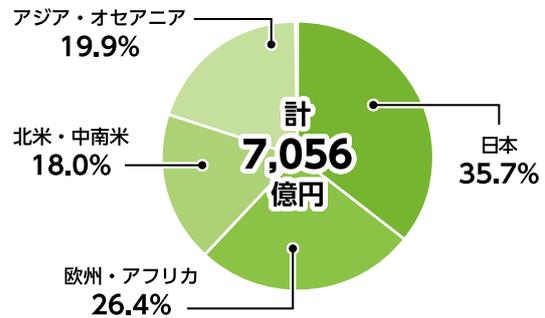


事業セグメント別営業利益構成

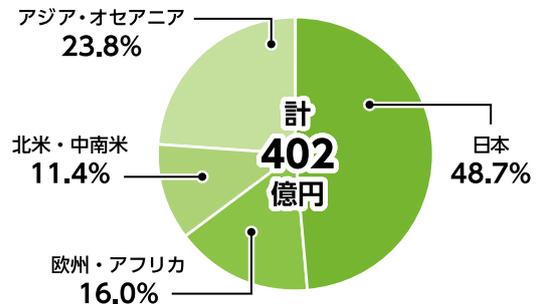


※全社の売上高および営業利益はその他および消去分を含むため、各事業セグメント別売上高および営業利益の合計値とは一致しません。

地域別売上高構成



地域別営業利益構成



※全社の営業利益は消去分（35億円）を含むため、各地域別営業利益の合計値とは一致しません。

※決算期の変更に伴い、2013年度の連結業績は、一部を除く国内DICグループは2013年4月～12月の9ヶ月間、海外DICグループは1月～12月の12ヶ月間を連結対象期間としています。



DIC 株式会社
代表取締役 社長執行役員

なかにし よしゆき
中西 義之



“STEP BEYOND” 一次代を見据え、果敢に踏み出す— 将来を見据えた「事業ドメイン」に 経営資源を集中し、 持続可能な成長を追求します

●● 2013年度の ●● DICグループについて

2013年度、私たちは中期経営計画「DIC105」(2013～2015年度)をスタートいたしました。この計画は、私たちが2018年に「ありたい姿」を実現するための、最初の3ヵ年計画と位置づけています。

さて、2013年は、世界経済の回復がまだ緩やかに

推移している中、日本ではアベノミクスによる円安・株高を背景に自動車産業、土木建築産業を中心に底堅く推移しました。DICグループでも営業利益額402億円と、業績面ではリーマンショック前の2007年時点のレベルまで回復させました。2013年度の営業利益率は5.7%でしたが、これは当社グループとしては過去最高値に到達したことになり、私たちが取り組む改革やグローバル化推進の効果が現れ始めていることを示して



左)「中国・南通迪愛生色料 パッケージ用インキマザープラントの開業式」(2013年5月) 右)「アメリカ・アースライズ社訪問」(2013年9月)

います。また、堅調な業績動向を反映して、財務体質の改善も進み、2013年12月期末のD/Cレシオ^{※1}は57.7%と、「DIC105」の最終年度の目標値である58%を、2年前倒しで達成しています。

2013年度は個々の課題認識はありますが中期経営計画達成に向け、概ね準備を進めることができたと感じています。

重点戦略への取り組み状況

中期経営計画の中では、将来を見据えた「成長牽引事業」のダイナミックな強化を最重点戦略に位置づけ、グローバルな視点で取り組みを推進しています。

こうした「成長牽引事業」の一つであるTFT液晶^{※2}は、液晶パネルの主流方式として中国での需要が拡大しています。DICグループではTFT液晶の事業拡大に取り組むと同時に中国での新工場建設を進め、今後のさらなる拡販を進めていきます。また、液晶テレビ等に多く用いられるカラーフィルター用顔料事業については、従来より市場から高い評価をいただいているグリーン他に、ブルーでも技術改良により輝度やコントラストの向上を実現しました。自動車をはじめ様々な用途での拡大が続くPPSは、その需要増に対応するためにグローバルな増産体制を構築しています。今後もコンパウンド生産の現地化などの拡大策を積極的に進めていきます。

事業展開を進めていく上では、グローバルマーケットで戦える体質と仕組み作りが不可欠です。この観点から、私自身も率先してグローバルプレイヤーとして意識の浸透と競争力の強化を図っていききたいと考えています。

中期経営計画をさらに 深耕していくために

※1 D/Cレシオ：有利子負債／(有利子負債＋純資産)

※2 TFT液晶：P12を参照。

※3 プリンテッドエレクトロニクス：印刷技術を用いて電子回路を作成する「次世代製造プロセス」として、量産、コスト削減、環境対応等の視点から大きな注目を浴びている。

※4 ハイブリッドケミカルズ：DICの基盤技術(有機材料)と無機材料を組み合わせることで既存の技術を超える高度な機能あるいは複数の機能を持たせる技術領域およびその製品群。

将来に向けた経営資源の集中を実行していくために、私たちは同時に事業の再構築にも取り組んでいます。欧米インキ事業においては、主力工場の一部閉鎖も視野に入れ、出版インキのマザープラントの稼働率を大幅に引き上げていく計画に基づき、事業最適化のロードマップを作成し、着々と進めています。2015年以降は、こうした再編の効果が収益に貢献してくると考えています。

また、次世代事業の育成にも注力し、プリンテッドエレクトロニクス^{※3}など高度情報社会に向けた事業の展開、有機材料と無機材料の組み合わせによる、ハイブリッドケミカルズ^{※4}のさらなる追究を進めて付加価値の創出に取り組んでいきます。

サステナビリティ(持続可能性)に 向けた取り組み

DICグループの経営の基本的な考え方は、「The DIC WAY」に示されていますが、DICグループでは、2007年度よりCSRを経営に取り入れ、「事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会の発展に寄与していく」活動に、取り組んできました。この活動の発展形として、DICグループは2014年1月より、「地球環境・生態系・社会経済システム」に配慮し、持続的に発展する(サステナビリティ)との認識に立って、活動の名称をCSRからサステナビリティに変更しました。

「社会・地球環境のサステナビリティ」に貢献し続けるためには、私たちDICグループ自身も、サステナビリティを脅かすリスクにはきちんと対応し、グローバルな市場で持続的に成長する企業グループであり続けたいと考えます。私たちは、「長期的な視点を持って」、「世界共通の取り組みとして」、「事業活動を通じて、社会的な価値を創出する」との意識を高めながら、この活動に取り組んでいきます。

●● DICグループがグローバルに ●● 取り組むサステナビリティとは

DICグループでは、10のサステナビリティ・テーマを設け、各々のテーマで中期の目標を掲げて活動し、リスクへの対応から価値創造につながる取り組みまでをカバーしています。

その中でも持続的な事業活動を行う上で、私は「安全操業」と「安全・環境・健康の確保」は、化学メーカーとしてのDICグループが果たすべき責任の第一であると認識します。DICグループの生産領域は多岐にわたりますが、安全基盤を強化し、また危険予知を高める「安全体感教育」を国内外で推進するなど、安全風土を醸成してグループ全体の保安力向上に力を注いでいきます。

一方で、環境問題は、グローバル社会全体の課題ととらえています。DICグループでは環境調和への高い意識を持って環境アセスメントを進め、迅速な高機能化の実現と同時に環境に配慮した製品、環境に配慮した生産プロセスの開発を促進し、これからの社会またお客様のニーズに対応した開発体制と、マーケティングサイドからのアプローチを拡充していきます。

また、DICグループの持続的な成長を支えるためには、グローバルな人材の育成が不可欠です。DICグループでは、「地域最適からグローバル最適へ」を強く意識して、グローバルな人材データバンクの整備による多様な人材の掘り起こし、次世代リーダーの育成に向けた施策の推進などにより、変化する事業環境の中でグローバルに活躍する人材の育成に注力していきます。

これからもDICグループは、こうした取り組みを通じて、複雑化・多様化するグローバル社会の中で、将来にわたってステークホルダーの皆様信頼される企業であり続けたいと願っています。引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

DIC 株式会社
代表取締役 社長執行役員

なかにし よしゆき
中西 義之



DICグループの経営の基本的な考え方

DICは、2008年2月に創業100周年を迎え、社名・シンボルマークを変更し、同時にDICグループとしての新しい経営の基本的な考え方「The DIC WAY」を定め、第二の創業をスタートしました。「The DIC WAY」は経営ビジョン・経営姿勢・行動指針の3つの原則で構成し、その中心に創業の精神「The DIC SPIRIT」を置いています。

The DIC WAY



● 経営ビジョン

Color & Comfort by Chemistry
化学で彩りと快適を提案する

● 経営姿勢

絶えざるイノベーションにより、顧客・社会・地球環境の持続可能な発展に貢献する新たな価値の創造に全力を傾ける

● 行動指針

- ・社会の変化に対する感性を磨き、時代をリードする使命感を持つ
- ・社会と地球環境の持続可能性を意識した活動を行う
- ・The DIC SPIRIT (創業の精神)を磨き続ける
- ・社員一人ひとりが自立性を持つ

DICグループの取り組み

「CSR」(社会的責任)から「サステナビリティ」(持続可能性)へ

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/>

DICグループは2007年度に、CSR (Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任) を経営に取り入れました。経営の基本的な考え方である、「The DIC WAY」に基づき、CSRの基本を「事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会の発展に寄与していくこと」と位置づけてきました。

昨今、地球温暖化や深刻化する資源問題など、企業を取り巻く課題はますます多様化する中で、“地球環境・生態系・社会経済システムなどに配慮し、持続的に発展すべき(サステナビリティ)”との認識が、急速に高まっています。DICグループは、この認識に基づき取り組みを進めてきました。

2014年からは取り組みの方向性をより明確にし、グローバルな事業活動に相応しいものに位置づけるため、名称を

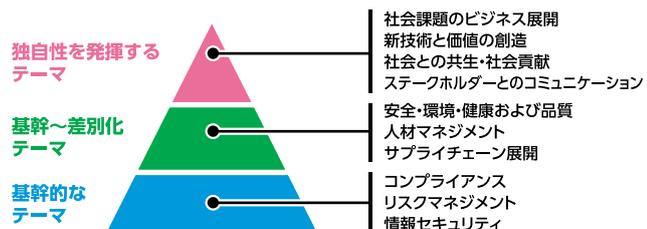
「CSR」から「サステナビリティ」に変更し、活動を行っていくことにいたしました。

DICグループでは、サステナビリティ基本方針の中で1) 安全と健康の確保、2) 公正な事業慣行・人権と多様性の尊重、3) 環境との調和・環境保全、4) リスクマネジメント、5) イノベーションによる社会的価値の創出を掲げ、これを強く意識した事業活動を推進しています。この取り組みをたゆまず継続していくことで、「社会・地球環境のサステナビリティ」に貢献するとともに、自身のサステナビリティを実現し、ステークホルダーの皆様をはじめ、社会全体から信頼される企業であり続けたいと願っています。

サステナビリティ・テーマの推進

具体的なサステナビリティの取り組みを展開するために、DICグループでは、「基幹的なテーマ」、「独自性を発揮するテーマ」、および「基幹部分・独自性の双方に跨るテーマ」それぞれについて、10のサステナビリティ・テーマを設けて、テーマごとに年度の目標と活動計画を定めながら、着実な取り組みを進めています。

◎ 各テーマの詳細は、本レポート内の「サステナビリティ・テーマの報告」のページで詳しくお伝えします。
詳細はP27～53をご覧ください。



サステナビリティ活動の方針展開

DICグループは、サステナビリティへの取り組みを推進する指針として、「DICグループサステナビリティ基本方針」と、各サステナビリティ・テーマの「中期方針」を定め、年度ごとに「サステナビリティ活動計画」を作成しています。これに基づき、各営業統括本部、技術統括本部、各製品本部、各国内外DICグループ会社が、それぞれの「サステナビリティ活動計画」を定めて、組織および社員への方針の浸透と、業務目標と連動したサステナビリティ活動の推進に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制

DICグループでは、社長執行役員直轄のサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会では、定期的に各サステナビリティ・テーマの進捗報告が行われ、またサステナビリティ活動の推進に関する方針・計画の立案をはじめとして、サステナビリティに関する重要事項の審議を行っています。



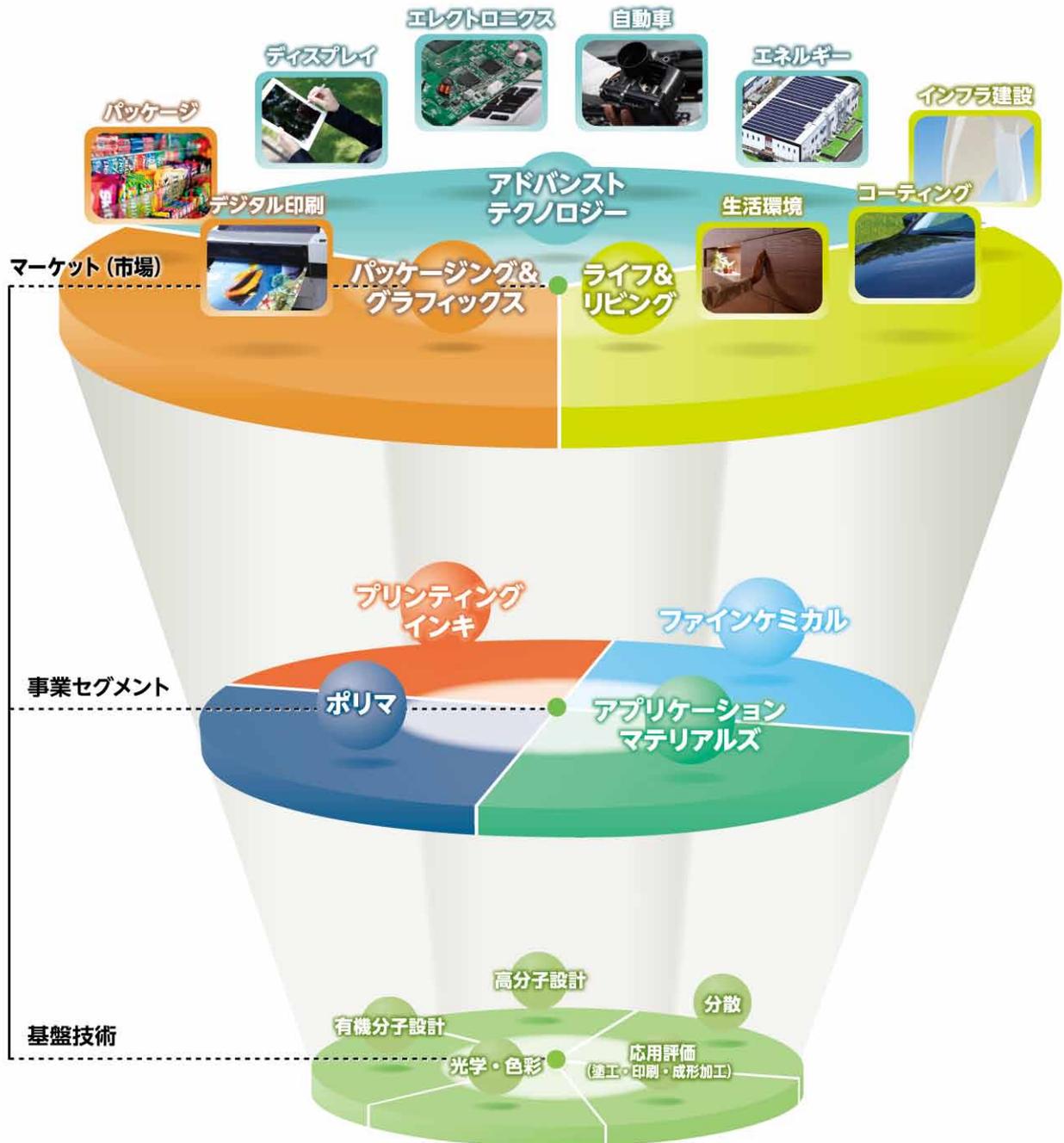
「グローバルに信頼され誇りある企業市民」であり続けるために

DICグループは、2010年12月に国連グローバル・コンパクト(GC)に参加しました。また、「社会的責任」に関する国際規格であるISO26000(2010年11月発行)のガイドラインを尊重しながら、企業活動を進めています。

DICグループの強みを発揮し、社会的ニーズの変化に

ターゲット市場と事業展開

DICグループは印刷インキの原料である有機顔料と合成樹脂を基礎素材として事業範囲を広げ、現在、プリンティングインキ、ファインケミカル、ポリマ、アプリケーションマテリアルズの4つの事業セグメントを展開しています。そして、アドバンステクノロジー、ライフ&リビング、パッケージング&グラフィックスというマーケット（市場）別に編成された3つの営業統括本部や関係会社を通して、社会とお客様のニーズに対応した製品を提供しています。



DICグループの基盤技術

地球環境に調和した技術製品の開発・提供を通じて、DICグループは豊かな社会の創造に貢献することを常に目指しています。DICグループの強みである光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散、応用評価（塗工・印刷・成形加工）の5つの基盤技術をベースとし、各ターゲット市場に向けた新製品開発に取り組んでいます。

スピーディに対応するための効率的な組織に

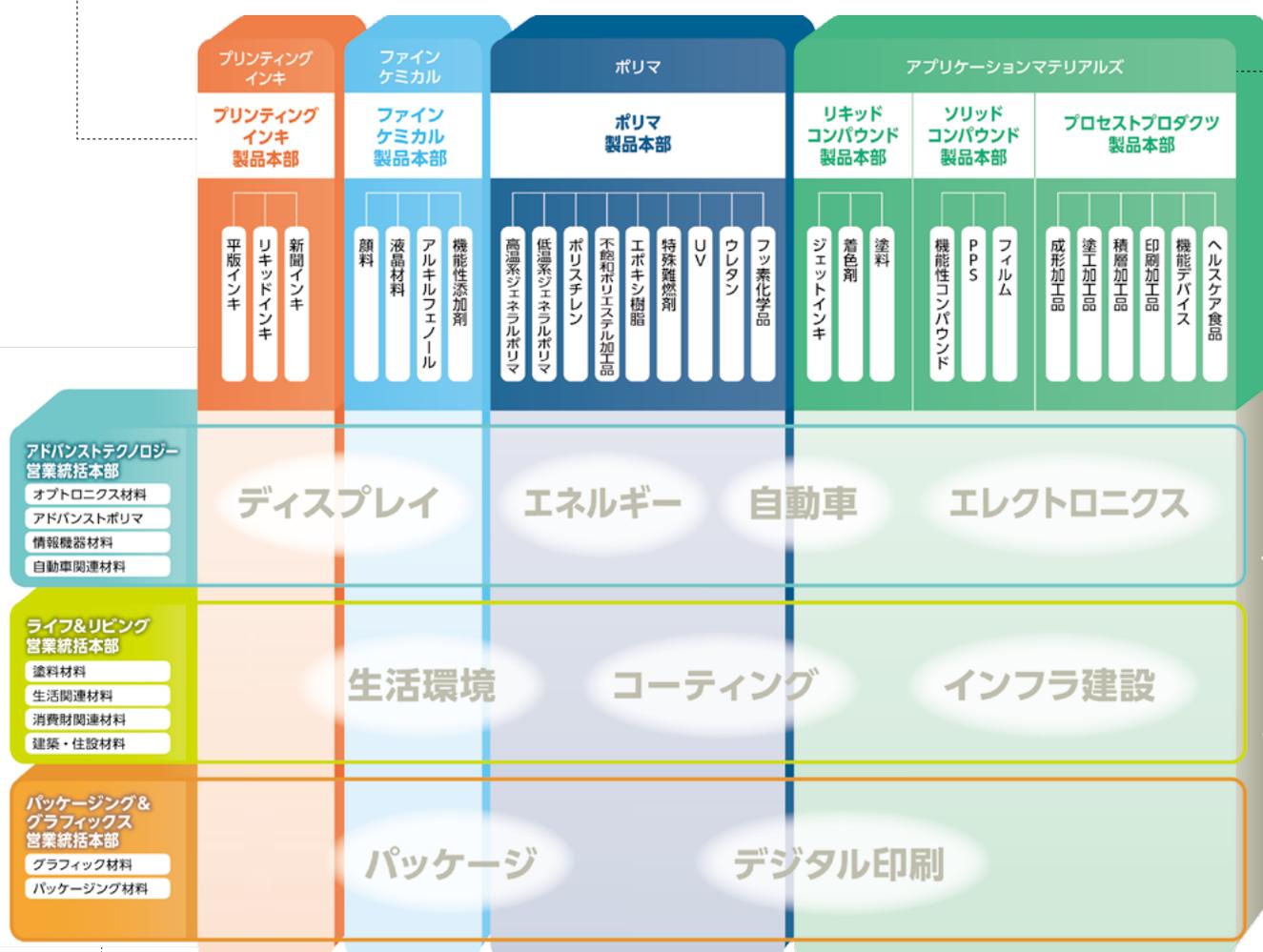
総合力を発揮するためのマトリックス型組織

DICグループは強い製品を集中的に伸ばし、かつ市場を重視した事業展開を図るべく、グローバルな視点で製品戦略を担う7つの製品本部、重要な市場別に組織した3つの営業統括本部によるマトリックス型組織を形成しています。社会的ニーズの変化に迅速に対応するための機動力の強化、社内における情報共有などを進め、DICグループとしての総合力発揮を目指します。

製品本部

プロセスチェーンの段階ごとに定義され、構成される製品グループごとにグローバルな戦略立案と収支管理を行います。

事業セグメント



営業統括本部

重要な市場別に編成され、お客様にDICグループの全製品にわたる価値を提供し、消費者の視点に立った将来テーマのマーケティングを行います。

プリンティングインキ

Printing Inks

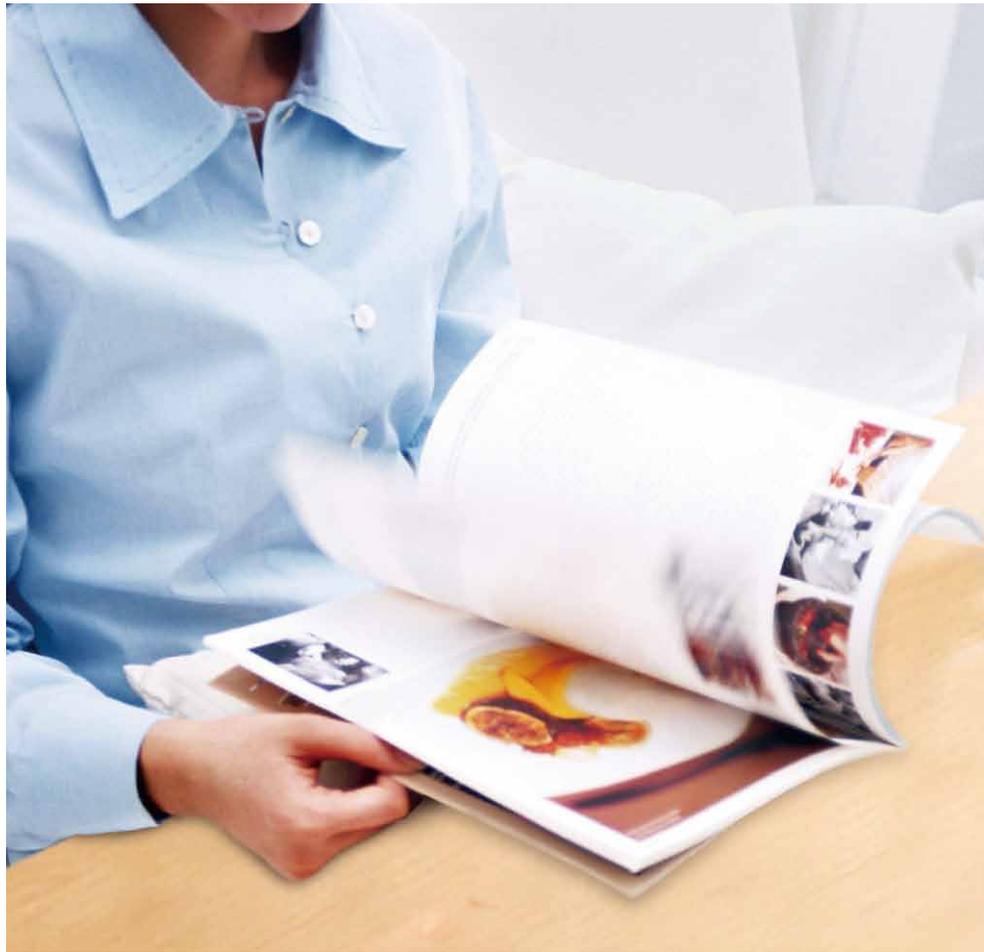
創業時より続く DICの安定基盤事業

印刷インキ事業は創業時より続く、DICのコア事業です。世界トップシェアを誇り、常に市場をリードしています。出版用インキからパッケージ用インキ・接着剤まで幅広い製品を取り揃え、グローバルにお客様のニーズに応えています。



プリンティングインキ

オフセットインキ
グラビアインキ
フレキソインキ
製缶塗料
新聞インキ
包材用接着剤
印刷関連製品・材料



高い色再現性で 省エネにも貢献

高感度UVオフセットインキ 〈ダイキュアHRシリーズ〉

UVオフセットインキはノンVOCで、きわめて短い時間での乾燥が可能となるため、作業環境や印刷作業性の向上を背景に市場が拡大しています。とりわけ高感度UVオフセットインキは、印刷時に使用するUV照射装置の減灯やLED化による省エネルギーに貢献するため、ここ数年で急激に成長してきました。「ダイキュアHR」は省電力UV印刷機に対応することに加え、高い色再現性を可能とし、油性用からUV用への印刷機の置き換えニーズにも対応した画期的な高感度UVオフセットインキです。



環境と食の安全に配慮

食品パッケージ用グラビアインキ 〈フィナートシリーズ〉

食品パッケージ印刷業界では、年々高まる食品の安全性や環境問題への意識の高まりから、食品パッケージを構成する材料に含まれる溶剤使用量の低減や無溶剤化が促進されています。食品パッケージ用グラビアインキ「フィナート」はグラビア印刷本来の美しい画像や高速印刷対応を維持しながら、環境や食の安全に配慮した製品です。印刷インキ工業連合会が制定する自主規制に準拠するほか、欧州の各種基準にも対応し、優れた印刷適性と高い安全性を両立した環境対応型グラビアインキです。



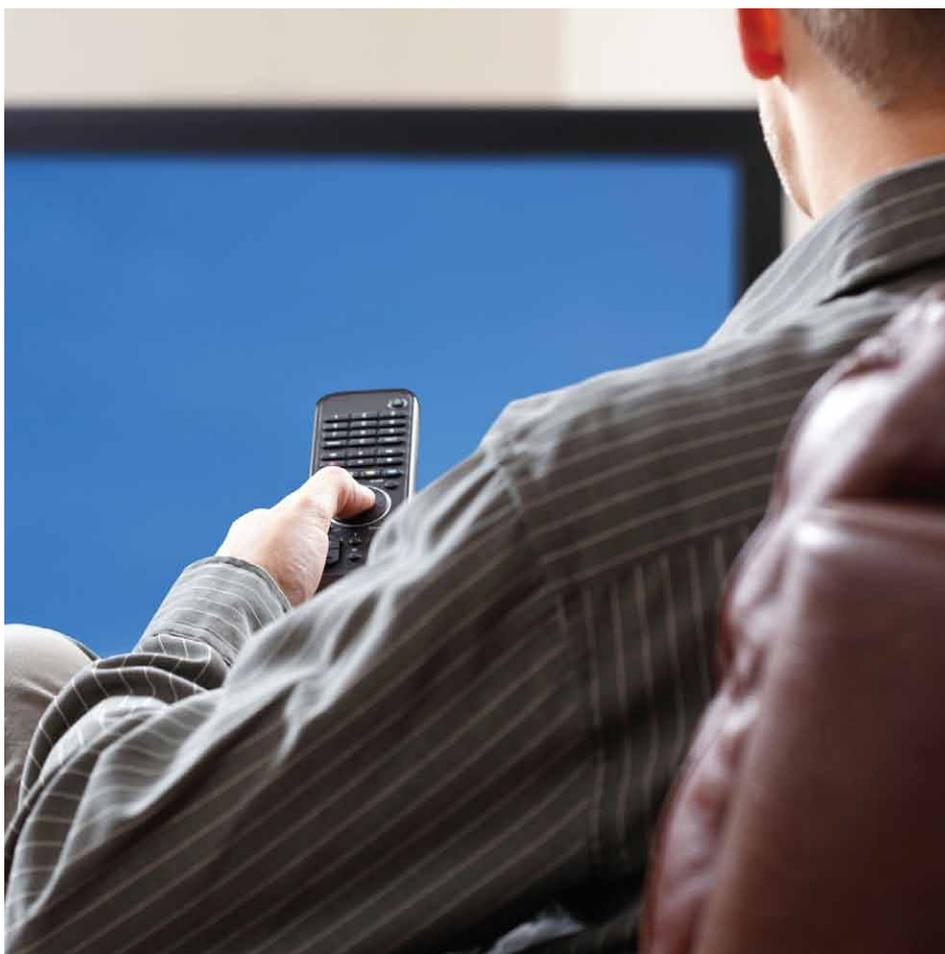
オプトロニクス材料を中心に 高付加価値製品を提供する事業

液晶材料や
カラーフィルター用有機顔料など、
デジタル機器に欠かせない素材製品を
取り扱います。
DICの成長を牽引する事業です。



ファインケミカル

有機顔料
液晶材料
アルキルフェノール
金属石鹼
硫化油



輝度の向上で 液晶パネルの省エネに カラーフィルター用グリーン顔料 〈G58シリーズ〉

有機顔料世界トップシェアのDICは、印刷インキや塗料用の顔料だけでなく、液晶パネルのカラーフィルター用の機能性顔料も供給しています。特にグリーン顔料「G58」シリーズは、従来の業界常識を打ち破り、顔料化学構造の中心金属を銅から亜鉛に替えたことで、輝度を格段に向上させました。さらに、同シリーズの最高グレード品「FASTOGEN Green A310」は、突出した輝度とコントラストを実現。現在、主流となっているLEDバックライトを用いた液晶テレビ・スマートフォンに多く採用され、液晶パネルの高画質化と省エネルギー化に貢献しています。

液晶パネルの進化に対応

TFT液晶材料

TFT液晶材料は、液晶分子設計、合成技術、配合設計技術、微量不純物を除去する精製技術といった高度な技術が必要とされ、世界でもDICを含む数社のみが生産能力を有しています。DICのTFT液晶材料は、応答速度や長期信頼性といった顧客の要求性能を満たし、大手液晶パネルメーカー各社に採用。中国をはじめとしたアジア市場を中心に堅調に販売数量を伸ばしています。液晶テレビの大画面化、高画質化に対応するとともに、スマートフォンやタブレット用途への展開も進めています。



DICを支える第2の基幹事業

世界トップクラスの樹脂設計力を武器に、幅広い業界に向け合成樹脂およびその関連製品を提供しています。



ポリマ

- アルキド樹脂
- ポリエステル樹脂
- 不飽和ポリエステル樹脂
- 改質剤
- 水系樹脂
- アクリル樹脂
- メタクリル樹脂
- アミノ樹脂
- フェノール樹脂
- ポリスチレン樹脂
- SMC・加工品
- エポキシ樹脂
- UV硬化型樹脂
- ウレタン樹脂
- フッ素化学品



多様な用途の表面保護に

UV硬化型ハードコート剤 〈ユニディックシリーズ〉

紫外線(UV)硬化型樹脂「ユニディック」シリーズは、DIC独自の樹脂設計技術により、様々なニーズに合わせて硬度・柔軟性・粘度・屈折率等の調整を可能とし、光学フィルムやタッチパネルなど、電子機器をはじめとした幅広い分野の表面保護用途に使用されています。ハードコート剤に要求される基材保護性能はもちろん、耐指紋性や柔軟性といった要求に対応したラインナップも揃え、フレキシブルディスプレイといった新たな用途への展開も注目されています。

精密機器に必要な高耐熱性

電子基板用エポキシ樹脂 〈EPICLON シリーズ〉

エポキシ樹脂は硬化剤と混ぜることで固まる反応性の高い熱硬化型の合成樹脂です。樹脂と硬化剤の組み合わせによって優れた成形性・耐熱性・電気絶縁性・接着性などの特性が得られ、電子基板用途などをはじめとした幅広い産業で活用されています。DICは国内最大のエポキシ樹脂メーカーとして、高耐熱性と難燃性を両立させた環境調和型の高機能エポキシ樹脂製品「EPICLON」を供給。スマートフォンやパソコンなどに採用されています。



DICの基礎技術を応用した事業

DICの合成・分散・塗工・成形などの技術を複合することによって、ジェットインキ、エンジニアリングプラスチックや工業用粘着テープといった多種多様な応用製品を提供しています。



リキッドコンパウンド

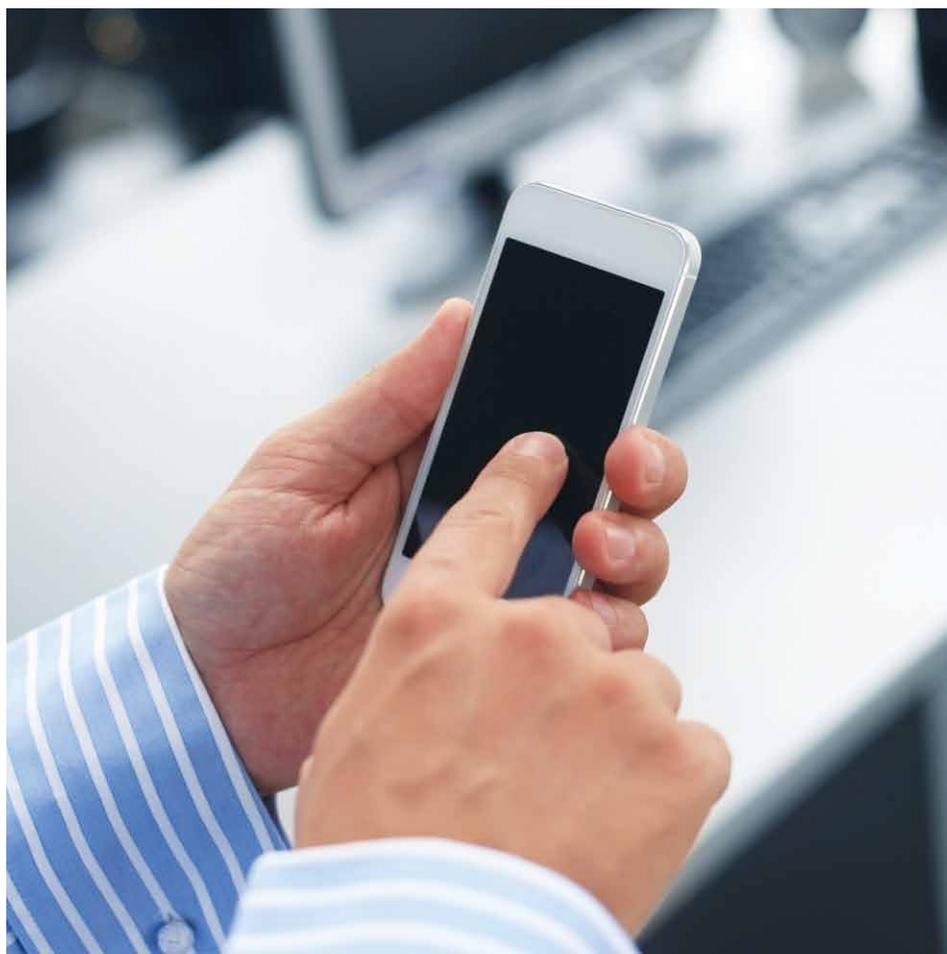
インクジェットインキ
繊維着色剤
建材塗料
光ディスク用保護コート剤・接着剤
機能性接着剤
UV・EB硬化型塗装剤

ソリッドコンパウンド

PPSコンパウンド
機能性コンパウンド
樹脂着色剤
機能性光学材料
多層フィルム

プロセスプロダクト

パレット・コンテナ
工業用粘着テープ
印刷用粘着フィルム
ラベル・ステッカー
特殊磁気テープ
化粧板・内装建材
加飾材料システム
化粧紙
中空糸膜モジュール
ヘルスケア食品



スマホの高まる要求に対応

モバイル機器用防水両面粘着テープ 〈DAITAC WS#8402シリーズ〉

最近の携帯電話・スマートフォンはほとんどが防水対応になっていますが、この防水機能を支えているのがDICの防水両面粘着テープです。DICは、本格防水機能 (IPX7,8等級) に対応した防水両面粘着テープ「DAITAC WS#8402」シリーズをいち早く開発し市場に投入。業界で圧倒的なポジションを獲得しています。スポンジ状の柔らかい素材の薄型特殊発泡体を芯材に用い、粘着剤と一体となって貼り合わされるので、被着体の表面に細かい凹凸があっても隙間なくぴったりと密着し、水を侵入させません。DICは日々進化するモバイル機器の軽量化や高機能化に対応する製品を提供しています。



自動車の軽量化と燃費向上に貢献

PPSコンパウンド 〈DIC.PPSシリーズ〉

PPS(ポリフェニレンサルファイド)は、融点が約280℃という高い耐熱性、優れた耐薬品性ととも燃えにくい性質を持つエンジニアリングプラスチックです。DICのPPSコンパウンド「DIC.PPS」は、優れた耐熱性、耐薬品性に加え、高い剛性と強度、電気絶縁性を有し、鉄より軽く、複雑な成形加工も可能です。こうした特徴から、高い要求性能や素材の軽量化が必要とされるハイブリッド・EVといったエコカーの構造部品など、金属系材料の代替となる用途に使われています。DICはPPSコンパウンド世界トップシェアのメーカーとして、アジア、北米、欧州などグローバルに事業を展開しています。



変化する社会の要請に DICは新たな価値で応えます



私たちの生活は日ごとに便利で快適になっていますが、その一方で抱える課題も複雑・多様化しています。DICグループは、独自のテクノロジーでこれらの課題解決に取り組み、持続可能な社会づくりに向けた新たな価値を提供しています。

Ceranate ハイブリッド型 コーティング樹脂「セラネート®」

住宅や建造物を雨・紫外線・大気汚染から守りたい



社会の課題

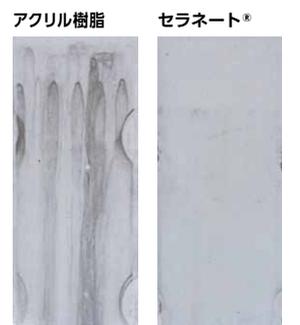
環境汚染に強く作業者に 負荷の少ない コーティング材の普及を

住宅や公共建築、鉄橋や道路、自動車などの外装には、雨や紫外線だけでなく、排気ガス・工場排煙に含まれる油分や酸を含む微粒物質に対しても高い防汚性が求められます。また、有機溶剤を使う塗料は、有害な揮発性化合物によって作業者に健康影響を及ぼすリスクもあります。特に新興国では、建築需要が旺盛な一方で大気汚染対策が追いつかず、汚染物質による影響が懸念され、耐候性・耐汚染性・耐久性に優れたコーティング素材の普及が望まれます。

DICの取り組み

水性の上、汚れにくい「セラネート®」

コーティング用として知られるフッ素樹脂は、水や紫外線には強いものの油となじみやすく、排気ガスや工場排煙による油汚れへの課題を残していました。そこでDICは2008年、水性アクリル樹脂（有機）とポリシロキサン（無機）を複合化し、ナノレベルで分散制御した「セラネート®」を開発。水分の蒸発とともに分子が結合して強力な塗膜を形成します。これによって、長期間にわたってツヤ引け（光沢の低下）を防ぐだけでなく、油分の汚れが付きにくく、雨水が汚れを洗浄するセルフクリーニング効果も発揮します。また、水性のため希釈剤として有機溶剤を使う必要がなく、塗装作業者の健康リスクも低減します。



セルフクリーニング作用による優れた耐汚染性



KEY PERSON of DIC

新興国の環境と建築物に最適のコート樹脂です

有機-無機ハイブリッド分子は、精密な分子設計とナノ分散技術による成果です。新興国では大気汚染が悪化する中で建築ラッシュが続いていますが、こうした環境でこそ「セラネート®」は真価を発揮します。

街の美観が社会秩序に影響を与えるという理論もあり、「セラネート®」による新興国での美観維持への効果など、様々な側面からメリットを訴求して普及に努めます。

ライフ&リビング営業統括本部 ライフ&リビングマーケティング部 海外テクニカルマーケティング 担当課長 宮垣 敦志



インドでの展示会
「Painted India 2014」DICブース





食品容器・家電部品・断熱材をもっとエコに

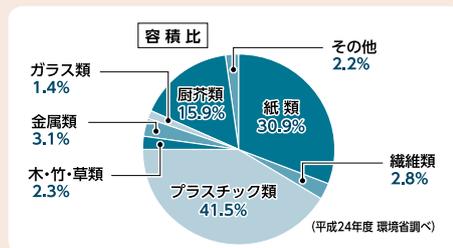
社 会 の 課 題

優れた樹脂素材で容器のさらなる省資源・省エネ・高リサイクルを

食品の輸送・保存中に起こる雑菌汚染や、湿温度などの環境条件変化で生じる品質劣化を防ぎ、鮮度を保つ発泡スチロールや透明の容器などは、安全で衛生的な食生活に欠かせません。樹脂製の容器は軽く強いため、輸送時のエネルギー消費が少なく、容器包装リサイクル法（日本）のもとで回収され、様々な製品の原材料として再利用されています。

ただし、プラスチック製の容器包装は、石油を原料に、相当のエネルギーを投入して材料のプラスチックを生産しています。また、家庭から排出される容器包装の中でも高い割合を占めているため、地球温暖化や資源枯渇を抑制する観点から、より資源効率の高い素材の開発・普及が望まれています。

ゴミ全体に占める容器包装廃棄物の素材別比率



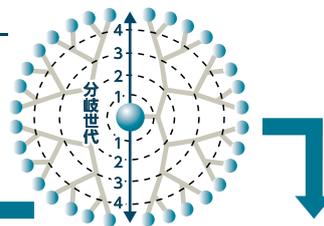
DICの取り組み

薄くても切れにくく破れにくい画期的なポリスチレンを開発

DICは2006年に画期的な高分子の開発に成功し、世界で初めて量産化技術を確認しました。これは核となるモノマーを重合反応させて多数の枝（小さな分子）をつくり、今までにない性能を発揮させる「多分岐化」という技術です。これを容器包装の素材として普及しているポリスチレンに展開すると、従来の発泡スチロール容器を軽量・薄肉化しても破れにくく、従来のラミネートフィルムでは耐えられないほど伸ばしても切れにくいという特性を得ました。これによってフィルムを含む容器の薄肉・軽量化、不良品の低減や低温成形による省エネルギー化を実現しました。また、リサイクル性にも優れ、端材を再生しても高い品質を維持します。この多分岐ポリスチレン「ハイブランチ®」は、食品容器をはじめ冷蔵庫内の樹脂トレー、住宅用断熱材にも使われ、高性能を発揮しています。

多分岐ポリマー

コアとなるモノマーを重合反応させて多数の枝（ブランチ）を生成し、従来にない特性を持つ高分子を創成

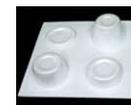


ラミネートフィルムや透明容器にした場合

ハイブランチ®の場合	従来ポリスチレンの場合
歪硬化が激しく 均一な厚みの膜の形成	膜が切れやすい 膜厚の不均一化
	切断 不均一のまま

発泡させて容器にした場合

ハイブランチ®



深絞性が高く、薄肉でも破れにくい

KEY PERSON of DIC

工業化技術を確認できたことに大きな意義があります

ポリマーは高分子化するほど流動性がなくなるという既成概念を覆せたのは、DICの分子設計・配合技術・重合技術が結実した成果です。研究室レベルではなく、大量かつ安定的に生産する工業化技術の世界で初めて確立した意義は大きいと感じています。これは基礎研究と開発研究が密に連携する環境があってこそこの成果なので、今後の開発も社内の協力体制を強めて取り組みたいと考えています。

ポリマ第一技術本部 ポリマ技術3グループ 主任研究員 福喜多 剛





Solar cell

太陽電池

太陽電池モジュールの長寿命化を目指して

社会の課題

再生可能エネルギーの普及促進に向けて耐候性の向上を

太陽電池モジュールは紫外線や熱、湿気や風雨にさらされて劣化し、発電効率が低下して製品寿命が消耗することから、さらなる耐候性の向上が求められています。自然界のダメージからモジュールの心臓部である太陽電池セルを守り、取り替えサイクルの長期化による資源の有効活用、投資コストの早期回収を図ることが普及促進の一助となります。また、設置する建物への負荷軽減のため、躯体の軽量化も課題と指摘されています。

DICの取り組み

耐候性に優れた接着剤でバックシートの耐久性を向上

太陽電池バックシートは、熱・紫外線・湿気からパネルを保護する重要な部材です。3層のフィルムを接着剤で貼り合わせますが、汎用の接着剤では短い年月で接着強度が劣化し、太陽電池セルの性能や寿命にまで影響を及ぼします。そこで、DICは2009年に“加水分解”を抑える樹脂設計と添加剤の配合技術を駆使した高耐候性の接着剤を開発。温度85℃・湿度85%の環境テストで3,000時間超の耐久性を発揮し、多くの



Lithium ion battery

リチウムイオン電池

スマート社会に不可欠な高性能バッテリーの進化に貢献

社会の課題

リチウムイオン電池の高エネルギー密度化や信頼性のさらなる向上を

リチウムイオン電池は、他の二次電池に比べて小型・軽量、高容量・高電圧、さらに高速充電できる特性があります。そのため、スマートフォン、タブレット、パソコンから電気自動車・航空機まで幅広く使われ、次世代のエネルギー社会（スマートシティなど）を実現する上で重要な役割を担うと期待されています。一方で、高エネルギー密度化による電池の薄型・軽量化、電池の長寿命化、充電時間の短縮、安全性の向上などが求められています。

DICの取り組み

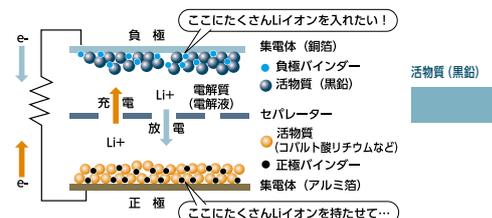
リチウムイオンを高容量で貯める活物質の開発を目指して

リチウムイオン電池の1充電あたりの使用時間が短いのは、電池内部でリチウムイオンの授受を担う「活物質」（負極側は黒鉛）のイオン吸蔵量が限界にあり、これ以上高エネルギー密度化が図れないからです。そこでDICでは、ナノレベルのコンポジット材料※の合成技術を駆使し、黒鉛に代わる次世代の高容量負極活物質の開発に取り組んでいます。これが実現すれば、モバイル機器の使用時間の延長、電気自動車の航続距離の延長などが期待できます。



開発中の負極活物質

たくさんの電気を持つ電池を作るには…

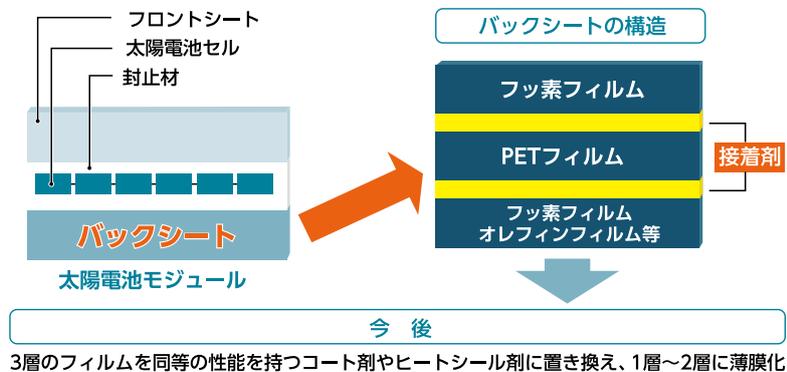


※ コンポジット材料：2つ以上の異なる材料を一体的に組み合わせた材料。単一素材からなる材料よりも優れた性能を有す。



太陽電池モジュール*に採用されています。また2013年には、紫外線吸収性能を備えた耐候コーティング剤と、高い耐湿熱性を備えたヒートシール剤を開発。これらを組み合わせることで、バックシートの耐久性は高まり、太陽電池モジュールの長寿命化に貢献します。

太陽電池モジュールの代表的構成



* 太陽電池モジュール：太陽電池（セル）を複数枚直並列接続して必要な電圧と電流を得られるようにしたパネル状の製品。

KEY PERSON of DIC

さらなる薄膜化やコスト低減を目指し開発を加速

フィルム並みの耐候性を備えたコート剤やヒートシール剤を開発すれば、3層のフィルムを2層へ、さらに1層へと薄膜化することも夢ではありません。DICは、包装や建材の分野でも多機能な塗工剤を開発して、軽量化やコスト低減に寄与してきました。太陽電池の分野でも、そんな革新を目標に研究開発を進めています。



分散第一技術本部
分散技術2グループ
グループマネジャー
穂積 正巳

KEY PERSON of DIC

DICのシナジー効果を発揮してリチウムイオン電池の技術革新を

リチウムイオン電池の高容量化を図る活物質として、シリコンやスズを使った研究が活発化していますが、膨張・収縮の制御が困難であるのが実情です。DICでは、ナノ粒子を高精度に分散制御するコア技術を武器にこの課題に取り組み、解決への道筋が見えてきました。今後も多彩なコア技術とのシナジー効果を発揮して技術革新に貢献します。

R&D 本部
コア機能開発センター
機能材料3グループ
主席研究員
加藤 慎治



DICの取り組み ②



優れた耐電解液適性を備えたパッケージ用接着剤を開発

リチウムイオン電池パッケージは、従来の金属缶から薄くて軽い複層フィルムによる「ラミネート型」へ移行しつつあります。低い電気抵抗、高い放熱性や成形性も優位です。2013年、DICは食品包装で培った樹脂配合技術を駆使し、新たな接着剤を開発しました。樹脂フィルムとアルミ箔を貼り合わせる接着剤には強酸性の電解液に浸しても接着強度が低下しない特性が求められます。DICはこれを大幅に向上させ、高いシールド性や生産性を実現しました。

KEY PERSON of DIC

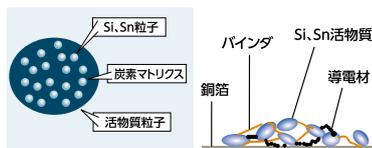
高度なラミネート技術こそDICの最大の強みです

ラミネートフィルムは、アルミ箔と樹脂フィルムをただ貼り合わせるだけではありません。異なる特性を持つ基材に新開発した接着剤を介在させることで、耐電解液適性を格段に高めました。これは独自の樹脂配合技術があってこそ得られた機能で、DICが自信を持ってご提案できるソリューションです。

分散第一技術本部
分散技術2グループ
主任研究員
神山 達哉

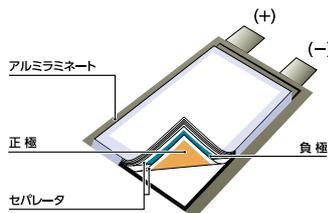


黒鉛に代わる活物質

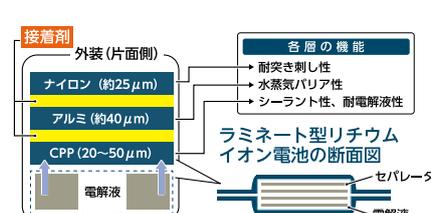


- 膨張・収縮を繰り返しても壊れない活物質
- 膨張・収縮に追従するパイナダ（樹脂）によりリチウムイオン電池の高容量化を実現

ラミネート型リチウム電池の構成



外装用ラミネートフィルムの構造





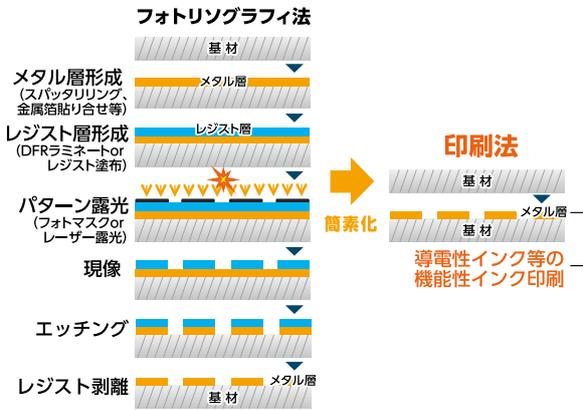
高度情報社会をもっと快適に、環境影響を小さく

社会の課題

電子回路の工程を簡素化して 省資源・省エネ・低コスト化を

電気製品を制御する回路の形成には、「フォトリソグラフィ」が一般的ですが、多段の工程による高額な設備投資が必要で、希少金属を含めた各種材料やエネルギーの大量消費、環境負荷物質の発生などが課題となっています。そして今、印刷技術を応用して工程を大幅に簡素化し、設備やエネルギー消費、環境負荷物質も削減できる「プリントドエレクトロニクス (PE)」が関心を集めています。

一般的なフォトリソグラフィ法と印刷法の工程比較

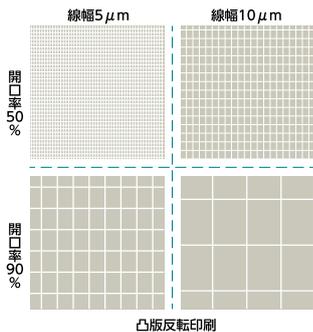


DICの取り組み

高精細・低温焼成に対応したプリントドエレクトロニクス用インクを開発

回路の配線を印刷で行うには、電気を通す性質とともに高精細印刷に対応した導電性インクが不可欠で、その特性次第で回路やデバイスの信頼性が左右されます。DICは、独自の分散技術により細線化に対応したプリントドエレクトロニクス用インクを開発。焼成温度が低いためプラスチックなど耐熱性の低い基材にもパターンを形成でき、電子ペーパー、ディスプレイ、太陽電池、有機TFT (薄膜トランジスタ)*など幅広い用途への活用が期待されています。

回路の細線化に対応する プリントドエレクトロニクス用インク



DIC製品による印刷法と従来のフォトリソグラフィ法の比較

		DIC製品による印刷法	従来のフォトリソグラフィ法
コスト		小	大
装置		小型~中型	大型
プロセス	環境	大気	真空
	工程	少ない	多い、複雑
	焼成温度	低~中温	低~高温
	タクト	短~中	長
環境負荷		小	大
精細度		高~中	高



DICの材料技術・印刷インク設計力を基盤に壮大な変革の一翼を担います

プリントドエレクトロニクス用インクは、原料素材の技術、インクとしての物性を実現する配合技術、量産技術を結集した成果です。ただ、この分野は導電インクだけでなく、絶縁体や半導体など重要なファクターが種々あるので、システム全体に配慮し、素材/インク設計力、印刷機と調和させるノウハウなどの深耕してきた技術を基盤に、次世代技術の構築に貢献していきます。

R&D本部 コア機能開発センター PE開発グループ 主任研究員 佐々木 博友

KEY PERSON of DIC



「FPD International 2013」展でDICのプリントドエレクトロニクス用インクが「優秀賞」を受賞

* 有機TFT (薄膜トランジスタ) : 有機半導体を活性層に用いた薄型のトランジスタ (TFT) のことで、低コストで大面積な電気製品の実現を目指し開発が進められている。

新たな発想によるウェブサイトの リニューアルを行い、顧客満足の実現を追求

DICグループの一員として、主として欧州・米州での事業を展開するSun Chemicalグループ(米国)は、このほどウェブサイトのリニューアルを行い、検索性能の向上や、より単純明快になったナビゲーション・システムの提供などを通じて、顧客満足の実現を追求しています。

WEB <http://www.sunchemical.com>

● 2013年に、 ウェブサイトのリニューアルを実施

2013年10月にSun Chemicalでは、顧客志向の高いグローバルなウェブサイトリニューアルし、これを開設しました。

このリニューアルにより、現在のお客様にも、また将来のお客様にもSun Chemicalの製品やサービス情報、またSun Chemicalの取り組みイノベーションについて、より多くの有用な情報を提供できるようになりました。

私たちがウェブサイトを目指すのは、お客様にそれぞれのビジネス・ニーズに適したソリューションを見つけていただく上で役に立つツールであることです。今回リニューアルしたウェブサイトでは、大胆な新規デザインを取り入れて、検索性能を向上し、最適化されたコンテンツを提供し、検索エンジンの機能を最大限に活用しています。またナビゲーション・システムもより分かりやすく単純明快な設計にしています。社会課題の解決という観点でも、より役割を強化しています。

● 多様な価値の提供

Sun Chemicalでは、フレキシ、枚葉、オフ輪など各種印刷方式で印刷を行っているお客様や、パッケージ商材のブランド・オーナー様、また化粧品関連、自動車向けのコーティング塗料など様々なビジネスに従事するお客様に、それぞれの使用目的に適した多種多様な製品を提供しています。

今回のリニューアルでは、ウェブサイトの使い勝手の改善と、検索性能の向上に特に心がけました。その結果、多くのお客様がこのSun Chemicalのウェブサイトを通じて、私たちが提供する

製品やサービスの中から、求めているソリューションを容易に探しだすことが可能となりました。同時に、お客様が将来のビジネスを検討される際には、お客様の事業に革新的な付加価値を与える機能やサービスなどを見出す有用な場にもなっています。

特に、Sun Chemicalでは今回初めて、ウェブサイト中に「イノベーション」のページを設けて、Sun Chemicalが提供する画期的な新製品や新規サービスに脚光を当てています。「イノベーション」ページで紹介する分野は、電子材料や高性能コーティング材の分野、食品パッケージ用途等での安全・安心を高めたローマイグレーション(低移行性)インキなどから、お客様のブランド・プロテクションや、ブランドカラーマネジメントにも貢献する事業などにもまたがっています。



VOICE
from
DICグループ

お客様との密接なコンタクトツールとして

新しいウェブサイトのおかげで、Sun Chemicalは現在のお客様ばかりでなく、将来のお客様候補となる企業の皆様や、また社員に向けて、より進化したコミュニケーションの基盤を整備することができました。このウェブサイトをもっと積極的に、また双方向のコミュニケーションツールとして利用していただくと、なお一層利用価値も高まってきます。

今回のウェブサイトの設計に当たって、もっともチャレンジングな取り組みは、10,000ページ以上にも及ぶ既存のコンテンツを、お客様にとって有用なものに絞り込みを行い、同時に検索性能の向上と最適化されたコンテンツの提供等に取り組んだことです。

今回のリニューアルを通じて、Sun Chemicalでは、お客様がウェブサイトから十分な情報を得て安心して発注いただけることを心がけました。お客様とダイレクトにつながるツールとして、私たちはウェブサイトを通じた顧客満足の追求に取り組めます。

Vice President, NAI Marketing, Sun Chemical Corporation **Penny Holland**



安全・安心な食品用色素のニーズが高まる中で天然系青色素「リナブルー®」の供給力を拡充

世界的な健康・安全志向の高まりから、食品業界では合成色素から天然系色素に切り替える動きが加速しています。数少ない天然系青色素の最大メーカーであるDICグループは、この需要に応えるため米国の生産拠点到に新たなプラントを建設して供給力の強化を図ります。

● 「リナブルー®」は食用藻を原料に抽出する天然の青色素

「リナブルー®」は特殊な条件で育つ微細藻「スピルリナ」から抽出した鮮やかな青色素「フィコシアニン」を商品化したものです。スピルリナは、もともとアフリカで良質の栄養源として食されていたことから研究が始まり、DICが1977年に世界で初めて管理培養技術を確認。以来、栄養補助食品として生産販売するとともに、天然系青色素の世界最大メーカーとして、菓子、デザートなどに供給しています。

天然系青色素「リナブルー®」



氷菓



マカロン

チョコレート

● 原料から製品までの一貫生産を通じて安全品質を確保

高品質の青色素を得るには、厳密に管理した培地で優良な藻を育て、原料粉末に加工するまでの品質管理が重要です。さらに、フィコシアニン抽出して精製濃縮・色価調整・殺菌などを施す一連のプロセスを通じた「安全品質」こそ、DICリナブルー®が圧倒的なシェアを確保している要因です。また、藻は培養過程でCO₂を吸収して酸素を排出することから、スピルリナ800トンの生産で1,200トンのCO₂を吸収します。



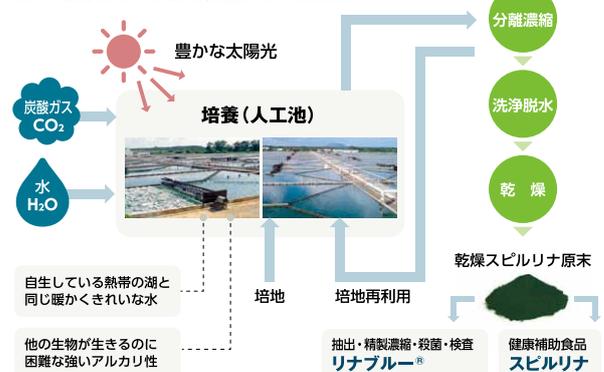
リナブルー®の新プラントを建設中の米国のグループ会社アースライズ社(カリフォルニア州)

● 日本は天然系色素の先進国、その潮流は世界各国へ

日本では早くから合成色素の安全性に対する消費者の関心が高まり、天然系色素への切り替えが進んでいます。

欧米でも2008年頃から合成色素が敬遠され、天然系色素への切り替えが加速しています。こうした中で2013年9月、スピルリナ抽出物が米国食品医薬品局から食品用天然系青色素として世界で初認可され、欧州委員会からも食品の「ナチュラルカラーガイドライン」が示され、リナブルー®が販売可能になりました。これによってリナブルー®の高い安全性が再認識され、日本・韓国・中国に続いて欧米・東南アジアにも需要拡大が見込まれています。

藻の培養管理から最終製品まで一貫生産



VOICE from DICグループ

将来はスピルリナから青色素以外の色素や有効成分の製品化も

スピルリナには、青色素の他に緑(クロロフィル)やオレンジ(カロチノイド)の色素、また利用価値の高い有効成分なども含まれています。現在は「リナブルー®」だけを製品化していますが、これらも製品化できれば、より多くの方々に安全・安心を提供できます。そのため、スピルリナ由来の青色素以外の製品開発に力を注いでいます。

DIC ライフテック株式会社 素材営業部長 岡田 清隆



コーポレート・ガバナンス

WEB <http://www.dic-global.com/ja/about/governance.html>

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

DICグループは、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督・評価し、動機づけを行っていく仕組み」ととらえ、株主・顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め、企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監督機能を充実するための諸施策を推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

DICは監査役設置会社で、取締役会および監査役会を置いています。独立性の高い社外取締役2名を取締役会メンバーに加えるとともに、執行役員制度を導入することにより、意思決定と執行を分離し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っています。さらに、社外取締役

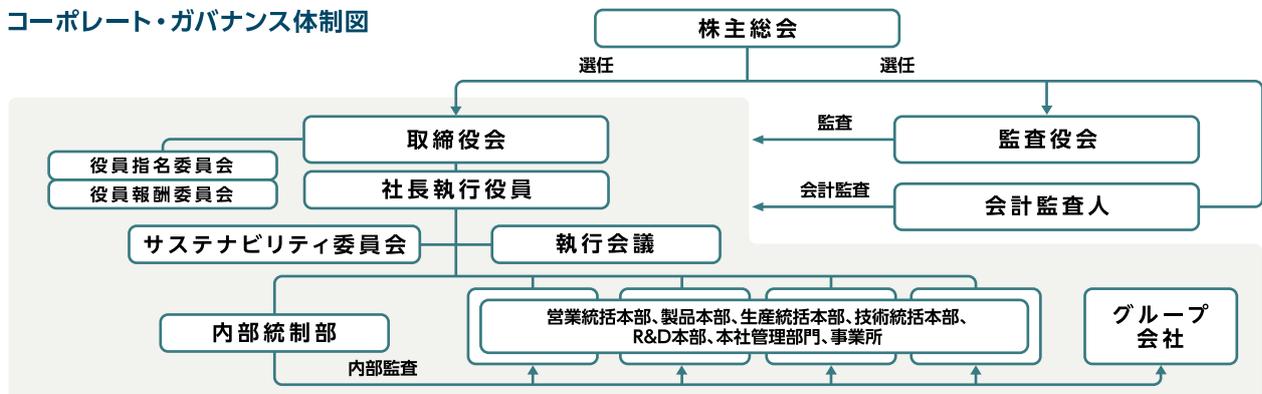
2名をメンバーに含む「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置し、役員候補者の選任および役員報酬の決定に際して、外部の客観的な意見が反映されるようにしています。

また、弁護士である社外監査役2名を含めた4名の監査役が会計監査人および内部監査部門と連携しながら監査を行っています。

内部統制の確保に向けた取り組み

DICでは、業務の適正を確保するために、取締役会で「内部統制基本方針」を決議しています。決議の内容は、法令・定款の遵守、リスク・情報管理、業務効率化等に関する体制の整備であり、具体的運用として、行動規範の制定（内部通報制度を含む）、サステナビリティ委員会によるリスク管理活動、諸規程の整備、モニタリング（内部統制監査、環境安全監査他）等を実施しています。「内部統制基本方針」の運用状況は、年に一回取締役会に報告されます。

コーポレート・ガバナンス体制図



グローバルな化学メーカーとして、国連グローバル・コンパクトを支持

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/gc.html>

DICグループは、2010年12月、国際社会でより積極的に社会的責任を果たしていくため、国連が提唱する10原則とミレニアム開発目標(MDGs)に賛同し、参加企業として登録されました。

国連グローバル・コンパクトは、1999年に世界の持続可能な発展を実現するために提唱された企業の自主行動原則です。事業活動を行う上で人権・労働・環境・腐敗防止に関する国際的な規範を遵守し、社会的責任を果たすことが世界の持続的発展につながるの考えに基づき、8,000以上の企業・団体が支持を表明しています。



Network Japan
WE SUPPORT

サステナビリティ活動の報告

サステナビリティ活動の主な取り組みの目標と実績

主要項目	取り組みの視点・課題など	参照	2013年度 目標
コンプライアンス 公正で透明な 企業活動に向けて	コンプライアンス意識の浸透と定着	P27	グローバルに適用するコンプライアンスに関する行動規範(日本語、英語、その他言語)を完成し、配布する
	公正な取引の確保		各国の法制度を踏まえた「子会社役員チェックリスト」を完成、配布する
リスクマネジメント 事業を取り巻く リスクの低減、 発生防止に向けて	DICグループの 事業継続性の確保	P28	2012年度に新組織で見直した主要製品BCPの国内外グループ会社を含めた一層の深耕
			2012年の訓練結果から認識した課題について対策を講じ、マニュアルを改訂するとともに、訓練を行う
			想定される具体的なリスクごとに、対応した対策本部のマニュアルを作成
情報セキュリティ 情報セキュリティの 確保に向けた取り組み	グローバルな情報セキュリティ体制の確立	P29	<ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティ体制の維持推進と、社内監査結果への適正な対応 ●国内外のDICグループ各社におけるセキュリティ管理体制の定着
人材マネジメント 働きがいの 向上を目指して	グローバル経営のための ナショナルスタッフの育成と登用	P42 P43	<ul style="list-style-type: none"> ●タイ、フィリピンの海外DICグループ2社のナショナルスタッフの人事諸制度整備を完成し、マレーシアの海外グループ各社に着手する ●グローバル人事データベースについては、部門別に整備を推進する
	女性活躍推進を通じた、多様性のある人材確保と多様な働き方への支援	P42	<ul style="list-style-type: none"> ●女性の職域拡大を着実に進めるために、製造職への女性配属のレビューと今後の方針を定める ●仕事と子育て、介護などの両立を支援する制度の適切な運用を行う
	障がい者雇用の促進を通じた、多様性のある人材確保と多様な働き方への支援		2013年4月からの法定障がい者雇用率の引き上げ(1.8%→2.0%)に安定的に対応するため、障がい者雇用を引き続き促進する
サプライチェーン展開 グローバルな 事業展開のための サプライチェーン・ マネジメント	公正な購買活動の基盤整備	P45	中国および東南アジアのお取引先から「CSR推進回答シート」を回収し、CSR推進状況を確認するとともにフィードバックを実施
	CSR調達の推進		「DICグループCSR調達ガイドライン」も一部改訂し、「DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」は7月に改訂版を発行
社会課題の ビジネス展開 ソリューション事業の 確立に向けて	社会要請の変化に的確に対応したソリューション事業の提案	P46	社会的ニーズの発掘 地球規模のメガトレンドとそれに紐づく新市場出現を予測することで、社会課題に根ざした社会的ニーズや技術テーマを広く抽出する ソリューションの提供 その社会的ニーズを満たすソリューションを提供すべく、DICグループが提供できる価値を明確にした新規事業を企画する
新技術と 価値の創造 要素技術を活かした ソリューションの提案	持続的社會に貢献する新製品・新技術の開発力の向上	P47	海外を含めたグループ会社との連携強化 技術複合型製品の開発促進
	環境調和型製品・サービスの開発推進	P48	<ul style="list-style-type: none"> ●環境関連研究テーマの推進 ●環境調和型新製品の早期市場投入

* 下記の「評価」は、進捗度に関する自己評価によるものです。【評価マークについて】★★★★…非常に良好 ★★…順調 ★…要努力

2013年度 実績	評価	2014~15年度 目標
全世界共通の「DIC グループ行動規範」(日本語、英語)は、ほぼ完成した	★★	「DIC グループ行動規範」日本語、英語版に加え、中国語、その他言語版を完成し、説明会やe-ラーニングを通して浸透を図る
19ヶ国分のチェックリストにつきほぼ完成した	★★	「子会社役員チェックリスト」を完成し、法務研修を通して活用を促進する
2013年7月に新組織、各製品本部の主要製品におけるBCPを作成	★★★	各製品本部が主体となって、営業統括本部、生産統括本部、国内外グループ各社と連携して、主要製品のBCPの見直し、維持を図るとともに、事業を取り巻く環境、社会、経済、ガバナンスのリスクを抽出、評価し、DICグループとして認識すべきリスクを特定する
2013年8月に前年に実施した訓練の結果をもとに「地震発生時の本社対策本部対応マニュアル」を改正	★★	改正されたマニュアルに基づく訓練を計画的に実施する
昨年に続き、新たに「重大事故・災害発生時の本社対策本部対応マニュアル」および「重大事故・災害発生時の記者会見マニュアル」を作成したが、一部マニュアルの作成は翌年に持ち越した	★	リスクマネジメント部会の運営を通じて、関係部署が行う各種対策本部対応マニュアルを作成し、推進する
<ul style="list-style-type: none"> ●情報管理体制の年度更新を完了 ●中国、東南アジアについて、中国語版、英語版の規程・ガイドラインの作成が完了し、2014年度に発効・展開予定 	★★	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルセキュリティポリシーやガイドラインの策定・発効による情報管理の適正化 ●セキュリティシステムの維持・向上による情報セキュリティの確保と強化
<ul style="list-style-type: none"> ●海外DICグループ各社社長を対象とした、処遇ポリシーを策定した ●人事制度の統一フレームワークの導入について、フィリピンの海外グループ会社を完了したが、タイの海外グループ会社に対しては引き続き取り組んでいる 	★★	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ内の人権・労働慣行自主点検を実施する ●グローバル人材育成を推進する
<ul style="list-style-type: none"> ●女性の職域拡大のため、2014年度採用活動において4名の製造配属社員を採用するとともに、製造部門所属女性社員11名のレビューを実施した ●仕事と子育て、介護との両立を支援する制度の適切な運用を行った 	★★	<ul style="list-style-type: none"> ●女性の職域拡大を着実に進めるために、女性営業職のレビューを実施し、今後の方針を定める ●仕事と子育て、介護との両立を支援する制度の適切な運用を行う
2013年4月からの法定障がい者雇用率の引き上げ(1.8%→2.0%)に対応し、2013年度は10名の障がい者を採用し、2014年3月末現在の雇用率は2.22%となった	★★★	法定雇用率(2.0%)に安定的に対応できるように、2.2%の雇用率を目指し雇用を促進する
<ul style="list-style-type: none"> ●東南アジアのお取引先に対してはフィードバックをすべて終了した ●中国は一部樹脂関係DICグループ各社に対して説明会を実施し、お取引先へのガイドブックの配布と回答シートの回収を開始した 	★★	中国は、インキ関係DICグループ各社への説明会を実施し、各お取引先のCSR調達調査を進め、フィードバックも行う。東南アジア地区は、ガイドブックVer.2による調査の準備を開始する
ガイドラインを一部改訂し、ガイドブックは新項目を付加して内容を充実させたVer.2に改訂した。英語、中国語版も作成し、海外での推進活動も強化する	★★★	日本国内ではガイドブックVer.2により、再度のCSR調達調査を実施する。現状および前回調査からの進捗を確認し、すべてにフィードバックを行う。一部お取引先に対しての訪問調査も継続する
エネルギー、環境、インフラ建設、エレクトロニクス、ライフサイエンスの5ドメインで約100件の新市場を予測し、社会的ニーズ、技術テーマを抽出した	★★★	ソリューション事業の創出 地球規模のメガトレンドに紐づく社会的ニーズを予測し、その社会的ニーズを満たすソリューションを提供する新規事業を企画する
自動車の電動化や情報ネットワーク社会の高度化に伴う各種デバイスのウェアラブル化などの社会的ニーズに対し、蓄電池・パワーデバイスや、プリントエレクトロニクス材料の事業企画を推進した	★★	DICブランドの向上 「製品ガイドブック」、「展示会」などのツールや機会を活用して、DICブランドの浸透と向上を図る
印刷インキ分野のアジアパシフィック地域における技術活動拠点としてタイに印刷インキ技術センターを設立、2014年1月より業務を開始した	★★	海外技術拠点の体制整備
技術複合型製品、およびR&D本部開発品の早期事業化を担う「製品化推進センター」を新設、技術資源を集中し、研究開発を推進中	★★	技術複合型製品の早期市場投入
環境調和型製品の全製品に占める取扱高比率:57%	★★	<ul style="list-style-type: none"> ●環境関連研究テーマの推進 ●環境調和型新製品の早期市場投入

レスポンシブル・ケア活動の主な取り組みの目標と実績 (安全・環境・健康および品質)

主要項目	取り組みの視点・課題など	参照	2013年度 目標
環境保全 (事業活動による) 環境負荷を低減	地球温暖化防止と 省エネルギーの促進	P34	国内DICグループ: ①エネルギー原単位 前年比1%削減 ②CO ₂ 排出量 前年比1%削減
	外部最終埋立処分量の削減 (ゼロエミッション) 産業廃棄物工場排出量削減	P36 P37	外部最終埋立処分量 DIC:52t(前年比8.7%増) 国内DICグループ:110t(前年比3.6%増) 産業廃棄物工場排出量 DIC:15,977t(前年比1%増) 国内DICグループ:65,269t(前年比6%削減)
	リサイクルの推進	WEB	国内DICグループのリサイクルを推進し、 再資源化率向上に取り組む
	化学物質の排出抑制 PRTR対象(354) 物質+日化協*自主調査対象(126)物質 の環境排出量の削減	P35	DIC:296t(前年比 ±0%) 国内DICグループ:558t(前年比1.8%減)
	VOC大気排出量削減		DIC:281t(前年比0.7%減) 国内DICグループ:544t(前年比1.9%減)
労働安全衛生・ 保安防災	労働安全衛生の確保 安全体感教育の推進	P32 P33	●設備投資に伴うリスクアセスメント評価 ●事故災害分析とタイムリーな情報提供 ●教育の充実・継続
	DICと国内外グループ会社の間で 環境安全に関する情報の共有化推進	P32	●安全風土醸成分科会の継続運営、年度提言のまとめ ●分科会開催で安全情報の共有
物流・安全	輸送時に関わる 温室効果ガス排出量の削減	P33	①モーダルシフトの推進と輸送効率の改善 ②CO ₂ 排出量の削減
	輸送時の化学品の安全管理		●出荷伝票でイエローカードナンバーを特定できる 情報提供 ●輸送時トラブルを想定した訓練の継続
化学品・製品安全	温室効果ガスへの対応 (化学物質製品情報の開示要求への対応)	P38	●すべての化学製品のSDS作成とウェブ配布の継続 ●WERCSを稼働させ、SDSとラベルを作成。海外グループ 会社へも導入し、2014年度から稼働できる環境を構築
	海外法規制への対応 (欧州REACH規制などへの対応など)		●中国危険化学品安全管理条例への対応を継続 ●韓国の化学物質規制法(K-REACH)制定の推移を注 視し、成立次第対応
社会との対話	RC活動の報告と 各事業所のサイトレポート	P31 P52	DIC国内グループ会社、海外グループ会社の労働安全衛 生、環境パフォーマンスデータを公表する
品質管理 (顧客満足)	品質の確保	P41	ISO9001などのQMSを仕事の質を高める ツールとして活用し、顧客満足度の向上を進める
			「マトリックス型組織」におけるQMSに関する課題を把握 整理しながら改善活動を支援し、品質管理活動の向 上を進める
海外グループ会社の 環境安全管理活動の 支援	アジア、オセアニア地区の関係 会社の環境・安全活動の推進	P39 P40	●アジア・パシフィック地区の安全担当者会議を開催 し、各社の改善点を支援 ●安全環境監査の実施
	安全・環境データ	P35 P39-40	●海外DICグループの安全・環境データを収集・解析 し、目標管理の改善支援 ●安全特別支援を行う事業所を選定し本社地域統括 会社と共同支援

* 日化協：一般社団法人日本化学工業協会。日本有数の業界団体としてICCA に加盟し、世界各国の化学工業団体とともに化学工業の健全な発展に努めている。

* 下記の「評価」は、進捗度に関する自己評価によるものです。【評価マークについて】★★★★…非常に良好 ★★★…順調 ★…要努力

2013年度 実績	評価	2014年度 目標
国内DICグループ: ① 1.5%削減 ② 6.4%増(購入電力のCO ₂ 換算係数上昇のため)	★★★★ ★	DICグループ: ① エネルギー原単位前年比1%削減 ② CO ₂ 排出量前年比1%削減
DIC:44.5t 前年比6.9%減 国内DICグループ:85.6t 前年比19.3%減 DIC:16,022t 前年比1.9%増 国内DICグループ:65,952t 前年比0.1%増	★★	DIC:45.6t 前年比2.5%増 国内DICグループ:80.3t 前年比6.2%減 DIC:16,774t 前年比4.7%増 国内DICグループ:53,951t 前年比18.2%減
再資源化率 DIC:85% 前年差3ポイント減 国内DICグループ:95% 前年差2ポイント減	★★	国内DICグループのリサイクルを 推進し再資源化率を向上
DIC:271t 前年比8%減 国内DICグループ:466t 前年比17%減	★★★	DIC:292t 前年比7%増 国内DICグループ:402t 前年比14%減
DIC:261t 前年比8%減 国内DICグループ:456t 前年比18%減	★★★	DIC:279t 前年比7%増 国内DICグループ:390t 前年比14%減
●プロセスリスクアセスメントガイドライン、フォーミュラ工程のリスクアセスメントガイドラインの制定と周知徹底、研修会を実施 ●事故災害要因分析とタイムリーな情報提供と共有化を実施 ●国内外のDICグループで体感教育の推進を継続	★★★★	●リスクアセスメントのスキルアップと継続実施 ●DICグループ内の事故災害情報共有と活用 ●体感教育施設の常設化とグループ内活用
●安全ポスターの制作、配布 ●安全基本動作の輪読を提言 ●各種情報交換を実施	★★★	●安全風土醸成分科会の継続運営 ●分科会開催で安全情報の共有
① エネルギー原単位 前年比 5.5%減 ② 前年比1.7%減	★★★★ ★★★★	① モーダルシフトの推進と輸送効率の改善によるエネルギー原単位の低減 ② CO ₂ 排出量の削減
●出荷伝票でイエローカードナンバーの特定が可能になった コード体系の見直しと整理を実施 ●輸送時の事故を想定した訓練の実施	★★★	●輸送時のトラブル予防策の水平展開と訓練の継続 ●化学品輸送の安全管理を推進
●ウェブ配布を継続 ●WERCS稼働開始し、海外グループ会社への展開体制を完了	★★★★ ★★★★	●改訂四版への対応 ●国内外グループ各社のWERCS利用開始
●危険化学品登記に必要となる情報の収集 ●施行規則のドラフトに対するパブリックコメントを提出	★★★	●中国危険化学品登記の推進 ●K-REACH(韓国)施行への準備対応
●国内グループおよび海外グループ会社のパフォーマンスデータを公表 ●CSRレポート、DICウェブサイト、事業所のサイトレポートを通じて近隣住民・工場訪問者との対話、地域とのリスクコミュニケーションを推進	★★★	DICグループのパフォーマンスデータ統一に向けた体制の整備とレスポンスブル・ケア活動の推進を継続
●内部監査の有効性向上に向け、内部監査員のスキルアップ研修を推進 ●製品本部への品質監査を実施し、QMSにおける運営上の課題・問題点を明確にし、改善を実施	★★★	●内部監査を仕事の質を高める機会ととらえ、内部監査のレベルアップを推進 ●「マトリックス型組織」における確実な品質連携の確保に向けて、QMSの活用を推進
●中国地区:安全環境担当者会議/2013年4月開催/18社が参加 ●アジア・パシフィック地区:安全環境担当者会議/2014年2月開催/17社が参加 ●安全環境の監査:中国16社、台湾3社、アジア・パシフィック8社	★★★	●安全体感教育の実施事業所拡大 ●安全環境担当者会議の継続開催 ●安全環境監査の継続
中国、アジアパシフィック、Sun Chemical:すべての海外拠点から安全環境データを収集し、順次目標を設定	★★★	●すべての海外拠点から安全環境データを収集し、順次目標を設定 ●アジア・パシフィック地区3社、中国地区4社を安全特別支援事業所として活動を継続

公正で透明な企業活動に向けて

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/compliance.html>

コンプライアンスの基本的な考え方

DICグループのコンプライアンスは、「法令遵守」に加え、「正しいことを行う」という「社会規範の遵守」も意味します。公正で透明な事業の持続的な発展のため、全世界共通の規範「DICグループ行動規範」を制定し、同規範の遵守、徹底がコンプライアンスの基本と考え、事業活動において本規範を遵守した行動をDICグループ社員に求めています。

コンプライアンスを推進するプログラム

「DICグループ行動規範」では、すべての国の法律、国際ルールの遵守にとどまらず、DICグループ社員がビジネスを実践する上で遵守すべき行動原則を具体化しています。DICグループでは、この規範の説明会に加えて、e-ラーニングを実施し、本規範の理解、浸透を促進します。また、入社時、昇格時、海外赴任時等に、コンプライアンス意識の向上を目的とした法務研修を実施しています。

今後ともDICグループは、利益とDICグループ行動規範が相反する場合は、迷わず行動規範に従うとともに、企業市民の一員として社会規範を尊重し、社会的良識を持って行動します。

コンプライアンスを尊重する仕組み

DICグループは、DIC株式会社（日本）、Sun Chemical社（欧米）、迪愛生投資有限公司（中国）およびDIC Asia Pacific社（アジア・オセアニア）が中心となり、グローバルなコンプライアンス推進体制を整備しています。また、内部通報制度を設け、コンプライアンス上の問題が生じた場合または疑問が生じた場合に、コンプライアンス担当部門に直接通報することができる他、160ヶ国以上の言語に対応できる外部の通報窓口を設置しています。通報がなされた場合、社内外の意見を取り入れながら、迅速に適法・適正に処理し、不正行為等の早期発見と早期是正に努めています。

DICグループ行動規範の主な内容

- (1) ビジネスを実践する上での基本は何か
- (2) 社員としての権利：尊重、尊厳、プライバシー
- (3) 安全・環境・健康
- (4) 利害衝突の回避とDICグループ資産の保全に関する責任
- (5) 汚職・贈収賄防止に関わるポリシー
- (6) 顧客、サプライヤー、第三者、政府機関との関係
- (7) マネーロンダリングと反テロリズム
- (8) 強制労働、児童労働、紛争鉱物
- (9) インサイダー取引
- (10) 適正な会計と財務報告に係る内部統制

VOICE
from
DICグループ

グローバルな法務サービスのさらなる向上を目指します

私はSun Chemicalの法務部長として、グローバルに事業を展開するSun Chemicalグループで、法務、知的財産、不動産、コンプライアンス、そして安全・環境・健康の確保の各機能全般を管掌しています。

こうした分野においてDICと連携を深めながら、「DICグループ行動規範」の作成に協力して取り組むなど、成果を出しています。特筆すべき実績の一つを挙げますと、Sun Chemical法務部は、2013年度の「優秀法務部門」として米国ニュージャージー州の法務ジャーナルで表彰されました。この賞は、私たちSun Chemicalの法務スタッフがグループ内に法務サービスを提供する上で優れた実績を挙げたことと、世界各地の外部法律事務所との協力関係が評価されたことを示しています。 Vice President, General Counsel and Secretary, Sun Chemical Corporation **Jim Van Horn**



事業を取り巻くリスクの低減、発生防止に向けて

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/bcm.html>

DICグループのリスクマネジメント

DICグループは、サステナビリティ方針においてリスクマネジメントを基幹的なテーマとして位置づけています。リスクマネジメントの運用に当たっては、リスクマネジメント部会が中心となり、グループ全体のサステナビリティを脅かすあらゆるリスクを対象に、リスクを抽出、特定し、それらを適切に評価した上でリスクの低減や発生の未然防止に努めるとともに、重大危機に即応できる体制や手順の構築、整備、運用に継続的に努めています。具体的には、リスクマネジメントを「リスクを全社的視点で、合理的かつ最適な方法で管理することによりリターンを最大化し、継続的に企業価値を高めていく活動である」と定義した上で、自然要因や社会要因によって生じ、発生防止対策を採りえないリスク、グループ全体の事業活動に共通し、専門部署が主導的に対応すべきリスク、個々の事業活動の実行主体が考慮すべきリスク、これら3つにリスクを分けて認識するとともに、対応部門の明確化を進めています。発生防止対策を取りえないリスクの内、優先度や緊急度の高いリスクに関しては、災害発生時の危機管理をはじめとしたマニュアル整備や訓練等を通じ、対策強化を図っています。また、専門部署が主導的に対応すべき各種のリスクに対しても、リスクマネジメント部会が解決や推進のための調整を行いながら、対応整備に取り組んでいます。

BCM (事業継続マネジメント) の取り組み

DICグループでは、BCMの主要な取り組みとして、代替が不可能で供給停止による社会的影響が大きい主要製品を製品本部ごとにリストアップし、関連する製造、技術、営業、資材部門等が連携しながらBCP(事業継続計画)を策定しています。これに顧客からBCP策定を依頼されている製品を加えたリストを作成し、災害時における製品の代替生産の推進、原材料面での供給不安の解消に向けた実効性のある取り組みをグローバルな視点で継続的に進めています。

災害リスクへの対応強化

東日本大震災では、DICグループにおいても一部の事業所が被災し、復旧に時間を要したケースもありました。これを契機として、地震だけでなく、大規模事故やパンデミックの発生時にもグループとして適切に対応するために、緊急時対応手順を見直すとともに、各種のツールやシステムの充実も図りながら災害対策の強化を進めています。その一例である安否確認システムは、災害発生時における個々の社員の安否を速やかに、かつ効率的に確認するためのシステムです。2007年にDICグループではこのシステムを本社を中心に導入しました。現在ではグループ各社にも順次導入を進め、災害発生を想定した訓練も定期的に行いながら、災害発生直後の人員確認をはじめとした初動体制の迅速化と的確化を図っています。

VOICE
from
DICグループ

各部署でしっかりと連携をとってPDCAを推進していきます

私は、リキッドコンパウンド製品本部という、DICの基盤技術を応用して事業展開を推進する製品本部に所属し、着色・接着性能など様々なお客様のニーズに基づいた製品を担当しています。

事業活動を通じて社会に貢献するという立場で、常に担当する製品の差別化・価値訴求に努めていますが、同時に昨今はお客様から、リスクマネジメントの観点でBCMへの対応を求められるケースが増えていることを実感しています。BCMを社内でも有機的に推進していくために、私は技術・製造・営業の各部署と連携を取って、課題については具体的な取り組みを意識したリストアップを行い、これを関係者で共有しながら、PDCAを回す取り組みを進めています。

リキッドコンパウンド製品本部 部長 三枝 尚一



情報セキュリティの確保に向けた取り組み

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/security.html>

DICグループの情報セキュリティの基本的な考え方

DICグループでは、事業活動を行う上で、保有または管理する情報資産の保護が重要であることを認識し、情報セキュリティを経営上の重要項目の一つとして位置づけ、「情報セキュリティ基本方針」を定めました。この「情報セキュリティ基本方針」をもとに、「機密情報管理規程」、「情報管理ガイドライン」および「個別ガイドライン」を定め、役員、社員などが情報資産の重要性を十分に認識し、各々が責任を持って日常的に適切な管理を行い、機密情報の適正な活用と情報資産の効果的利用を図ります。また、社内監査を実施し、現状の問題点を確認した上で、さらなる改善に努めます。

を整備し海外DICグループ各社の情報セキュリティ体制の確立に取り組んできました。2014年度は、これらの規程とガイドラインの定着化を支援し、海外DICグループ各社の情報セキュリティ対策のさらなる強化を図っていきます。また、グローバルセキュリティポリシーやガイドラインの策定・発効による情報管理の適正化を目指します。

情報セキュリティの強化

現行の防御システムを脅かすサイバー攻撃である標的型攻撃からの防御を目的として、次世代ファイアウォールの導入を行うとともに、ネットワークに接続する情報機器のセキュリティを高める新たな検疫システムの導入を進めています。

情報セキュリティの推進

2013年度は、アジア・パシフィック、中国の地域統括会社の協力のもと、機密情報管理規程の英文版、中文版

Topics 公益社団法人企業情報化協会より「IT賞」を受賞

ITガバナンスを実現するために情報システム子会社を親会社に吸収合併したことが評価され、DICは公益社団法人企業情報化協会^{*1}より「IT賞 (ITマネジメント賞)^{*2}」を受賞

当社は、公益社団法人企業情報化協会より平成25年度IT賞の「ITマネジメント賞」を受賞し、2014年2月6日、7日に開催されたIT戦略総合大会において表彰され、講演を行いました。

日本においては情報子会社による、システムの製作が普及しています。しかし、過去に情報システム部門を子会社化した多くの企業が、グループ内のITガバナンスの徹底に大きな課題を抱えています。こうした中で、DICでは「ITガバナンスを実現するためには、経営における情報システム部門のポジションを高めることが将来必須」という考えに基づき、情報システム子会社を吸収合併し、企画・設計に資源を集中させることとしました。この取り組みが高く評価され、「ITマネジメント賞」を受賞しました。



受賞したITマネジメント賞の盾

^{*1} 公益社団法人企業情報化協会：1981年7月に設立された公益社団法人。

企業の情報化に関する調査研究および開発を行い、その成果の普及並びに実施を促進している。

^{*2} IT賞 (ITマネジメント賞)：IT賞 (平成12年度まではOA賞) は、「ITを活用した経営革新」に顕著な努力を払い成果を挙げたと認める企業・機関・事業・部門あるいは個人に対して企業情報化協会が授与するもの。その中の「ITマネジメント賞」は、ITを企業活動に適合させることにより、企業体質の変革や生産性の飛躍的向上を達成し、経営革新の手段として優れた活用を実現したと認定された場合に授与される。

サステナブルな社会の実現のために

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/environment/>

レスポンシブル・ケアの推進

基本方針

化学物質を取り扱う企業として、DICは「安全・環境・健康」の取り組みに統一規約（コード）を設けて、法規制以上の活動レベルを念頭に取り組み、成果を公表しています。

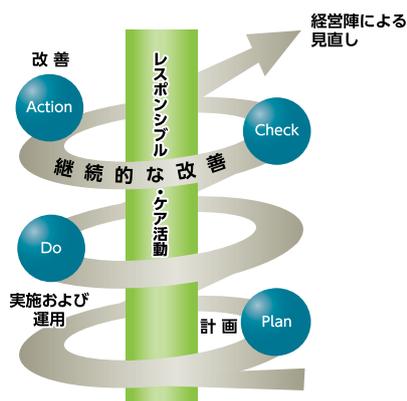
DICは、1992年に「環境・安全・健康の理念と方針」を定め、1995年に「レスポンシブル・ケア」の実施を公約しました。さらに2006年1月には、「レスポンシブル・ケア世界憲章支持宣言書」に署名し、レスポンシブル・ケア・マネジメントを経営を支える基盤と位置づけ、継続的な向上に取り組んでいます。2014年に内容の一部を改訂し、「安全・環境・健康の基本方針」としました。

安全・環境・健康の基本方針

DICグループは、社会の一員として、また化学物質を製造・販売する企業として、安全・環境・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底し、「持続可能な開発」の原則のもとに生物多様性を含め地球環境等に調和した技術・製品を提供し、もって社会の発展に貢献する。

- 1 製品のライフサイクルにわたり、安全・環境・健康に責任を持って行動する。
- 2 安全・環境・健康の目的・目標を定めて、継続的な改善を図る。
- 3 安全・環境・健康に係わる法律、規則、協定などを遵守する。関係法律が整備されていない国においては、安全操業最優先・地球環境保護の観点に立ち行動する。
- 4 安全・環境・健康の教育と訓練を計画的に実施する。
- 5 安全・環境・健康を確保するために、体制を整備し、内部監査を実施する。

この基本方針は、社内外に公表する。
DICグループ各社に対し、この基本方針に対応することを求める。
上記に述べた「安全」には、保安防災を含む。



● 年度方針

DICグループは、年度ごとにレスポンシブル・ケア活動方針を定めグループ全体の活動を展開し、英語・中国語にも翻訳して周知徹底と活動促進に取り組んでいます。

同時に、活動スローガン「レスポンシブル・ケア活動を通して、社員一人ひとりが成長し、健全な地球環境を創出しよう」を掲げ、社会・環境の維持・発展に向けた企業活動を推進することを宣言しています。

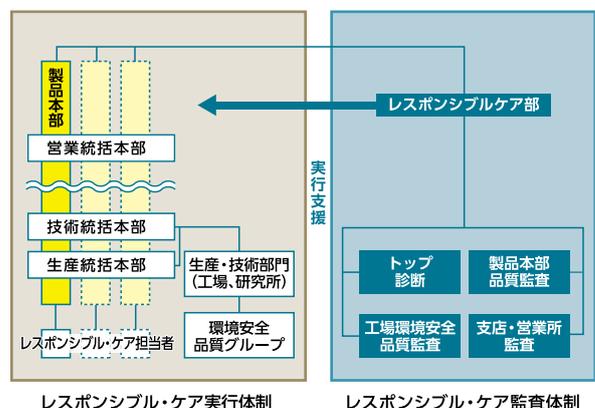
2014年レスポンシブル・ケア活動方針

- レスポンシブル・ケア活動をDICグループの活動として推進する
- 「ゼロ災害」に向けた安全文化の構築を図る
- 事業活動による環境負荷の削減目標を定め、成果を公表する
- 化学物質情報を適切に管理し、顧客やDICグループでの活動に供する

推進体制

年度ごとに重点的に取り組むべき課題を定めて、事業会社単位、工場・研究所単位で、自律的に活動のPDCAサイクルを回しています。レスポンシブルケア部は、各組織の活動が円滑に進むよう様々な面から活動するとともに定期的に監査を行い、コンプライアンスの確保や安全・環境・品質面の改善やレベルアップを図っています。

レスポンシブル・ケア 推進体制図



グループ会社への活動支援

レスポンシブルケア部は、グループ全体のレスポンシブル・ケア活動のレベルアップを図るために、規模の大小を問わず国内外グループ会社への幅広いサポートを展開しています。

情報の公開・社会との対話

DICグループは積極的な情報公開によって活動の透明性を高めると同時に、ステークホルダーとの対話を通じて活動のレベル向上を図っています。具体的にはウェブサイトやDICレポートなどで安全・環境に関するデータや活動を公開し、また対話集会の開催など、社会とのコミュニケーション活動を通じて積極的な取り組みを進めています。

レスポンシブル・ケア監査

基本的な考え方

DICグループでは、レスポンシブル・ケア活動が正しく機能していることを客観的に評価するため、専門知識・経験・監査技術を備えたレスポンシブルケア部員が、定期的に訪問し、活動状況を確認しています。また多くの事業所で「トップ診断」を実施し、社長・専務・常務執行役員が毎年監査に参加し、グループ全体のレベルアップに努めています。

海外生産拠点では、レスポンシブルケア部と、海外各地域の担当者が、活動の進捗状況を現場で確認し、各事業所のレスポンシブル・ケア活動のレベルアップを図っています。



(上) トップ診断で現場を巡視する中西社長
(下) 上海DIC油墨の監査

労働安全衛生・保安防災

労働安全衛生

安全操業を最優先に

DICは、安全操業こそ事業の根幹でありレスポンシブル・ケアの基盤という認識のもと、グループ全体・従業員一人ひとりが「安全第一」を共有することを基本に、労働安全衛生・保安防災に取り組んでいます。

DICの生産領域は多岐にわたり、化学反応を伴う工程以外にも危険物・有害物を扱う工程や回転体機器を扱う工程があります。ひとたび重大事故を起こせば、近隣住民の方々をはじめ社会に多大な影響を及ぼし、協力会社を含む従業員に健康被害を及ぼす可能性があります。

こうした事態を起こさないよう「職場のリスク低減、安全基本動作の徹底、安全感度の高い人材育成」を重点課題と位置づけ、安全基盤の強化や安全文化の向上によるグループ全体の保安力向上に力を注いでいます。

基本的な考え方

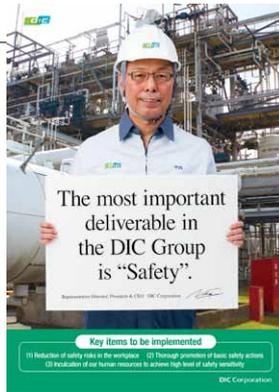
DICグループは、社会の一員として、また化学物質を製造・販売する企業として、安全・環境・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底しています。

これらを基本姿勢として事故災害の分析・情報発信、リスクアセスメントを推進し、労働安全衛生の確保に取り組んでいます。

2013年度の主な活動

1) トップ自ら安全操業を訴求するポスターを掲示

安全基盤の強化や安全文化の向上に取り組む決意をグループ全体に浸透させるため、トップ自ら「安全操業最優先」を訴求するポスターを制作。多言語化（日本語・英語・中国語）して世界各国・地域の生産拠点および事業所に掲示しました。



中西社長がモデルになったポスター

2) リスクの低減

生産プロセスや設備・装置に潜むリスク、化学物質のハザードを把握し、事故や労働災害の未然防止活動を計画的に進めています。新規設備の導入や改造、工程変更時をとらえリスクアセスメントを行うガイドラインを制定し、事業所での周知と研修会を開催しています。

3) 安全感覚の高い人材の育成、安全基本動作の徹底と危険予知トレーニング

DICでは安全感覚の高い人材育成に向け、「安全基本動作」、「技術・研究部門の安全指針」「SDS (安全データシート)」、「労働災害事例集」などを用いて、安全教育や化学物質の取り扱いに関する教育を定期的を実施しています。特に近年は、国内外のグループ会社を問わず危険予知トレーニング (KYT) や安全体感教育に力を注いでいます。

4) 安全体感教育の推進

安全体感は、座学ではなく装置を使って職場に潜む危険を疑似体験し、安全の大切さを心と体で学ぶものです。2013年度は、新たに3機種5体感教育項目を追加して移動巡回教育を行いました。2014年度には新たな教育施設として「埼玉安全体感研修センター」を埼玉工場に隣接する敷地内に設置し、階層別教育プログラムを強化するとともに安全体感教育の充実を図ります。また、海外の生産拠点でも中国地区、アジア・パシフィック地区で同様の体感教育の導入を開始しました。



新入社員の「チェーン巻き込まれ」体感教育

2013年度 安全体感教育受講者数

DIC	国内DICグループ	DICグループ(海外含む)
1,571名(9事業所)	2,749名(30事業所)	3,335名(33事業所)

労働災害の発生状況

2013年の休業災害発生件数は、DICおよび国内グループともに2012年度に比べて減少しましたが、DART Rate※はDICグループで増加しました。DICグループは、2008年度より安全活動の一層の進展を図るため、各国共通の指標、DART Rateを加えています。

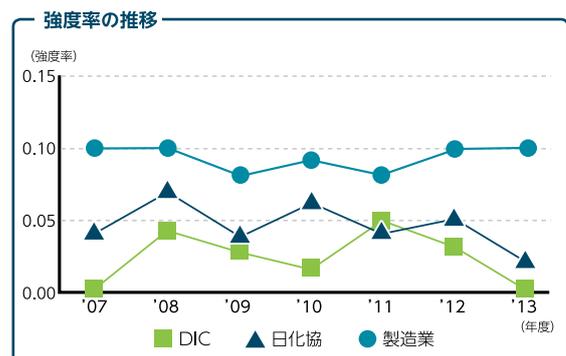
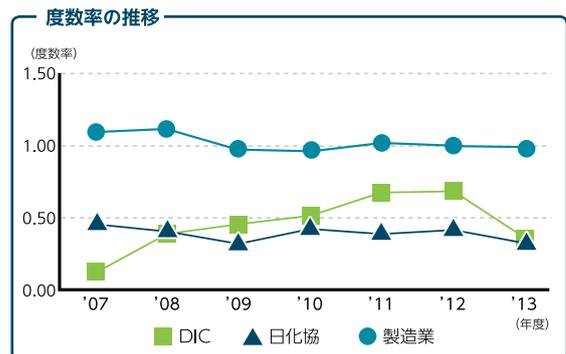
※ DART Rate：(通常の勤務に就くことができなかった日数 / 年間総労働時間) × 200,000時間 (200,000時間：100名がフルタイムで働いた時間数 = 4週 / 月、50週 / 年)

2013年の休業災害

()内は2012年度

	DIC	国内DICグループ	DICグループ(海外含む)
休業件数	2件(3件)	6件(7件)	33件(38件)
度数率	0.338(0.678)	0.622(0.629)	—
強度率	0.001(0.033)	0.018(0.025)	—
DART Rate	3.5(9.0)	16(8.6)	17.8(7.7)

※ 2013年は1月～12月の発生件数を集計しています。



安全風土醸成分科会の取り組み

安全風土醸成分科会は、DICとDICグラフィックスの工場の安全担当者が、安全に関する方針・施策を議論の提言を行う分科会で2010年度より活動しています。2013年度は安全ポスターの制作と「安全基本動作」の習慣化に向けた輪読を提言しました。

保安防災

基本的な考え方と体制

化学プラントが火災・爆発・有害物質の漏えいなどの事故を起こせば、近隣住民の方々をはじめ地域社会に多大な影響を及ぼし、協力会社を含む従業員に健康被害を及ぼす可能性があります。

DICグループでは、こうした事態を未然に防ぐ保安管理体制を構築し、関係法令を遵守した設備・運転・保全管理を行うとともに、万一の事態に備えた防災訓練、地震対策などを計画的に実施しています。

また、安全な生産設備を構築するためリスクアセスメント (RA) を推進しています。2013年に「DICプロセスリスクマネジメントガイドライン (PRM)」*を制定し、4つの手法と実施時期を示しました。これらを活用し、各事業所で計画的にリスクアセスメントを進めています。

* DICプロセスリスクマネジメントガイドライン (PRM) : 生産および研究開発業務におけるリスクの包括的把握と継続的な低減を目的に、取り扱う化学物質や生産工程・生産フォーミュラー、機械設備、作業行動にかかわるリスクアセスメントの実施時期や実施体制を示したものの。

設備の安全性評価

1) 設備の安全性評価

DICグループの工場では、化学反応を行うプラントからプレス機などの加工系設備まで種々の装置が稼働しています。これらの工程変更や装置の改造・更新の際には、より安全な工程や生産設備を構築するために、反応工程のRAガイドラインと機械設備のRAガイドラインを基に、工程の設計・建設、運転・維持、廃棄に至るまで各段階で安全性評価を行っています。

2) 事故災害分析とタイムリーな情報提供

DICでは、社内外で発生した様々な事故・災害、トラブル事例を収集・分類し、「事故事例集」、「労働災害事例集」としてデータベース化しています。事例集では、事故・トラブルの原因、安全のチェックポイントを整理し、DICおよび国内外DICグループ各社に配信して安全教育の場で広く活用しています。

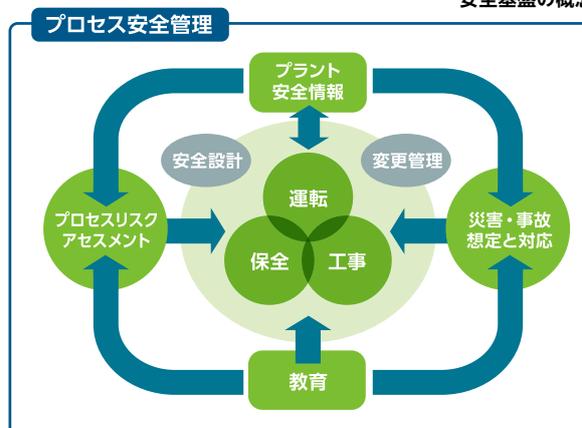
3) 保安力向上の取り組み

保安力とは、事業所の安全レベルを保つ力のことで、「保安力評価システム」は「安全基盤」(技術的項目)と「安全文化」(組織文化運営管理)に関する質問で構成されています。DICは、自らの保安力を客観的に評価し

て改善・強化に結びつけるツールとして、2013年度から「保安力評価システム」の運用を開始しました。これは安全工学会と石油化学産業に携わる技術者が、業界共通のモノサシとして活用するために開発したもので、「保安力向上センター」の設立に参画した主要企業19社が同様に運用しています。

2013年度に3工場でシステムを試験運用し、安全基盤と安全文化を自主評価し現場にフィードバックしています。さらに、2014年度は評価システムを更新した上で1工場の評価を実施し、運用の拡大を検討していきます。

安全基盤の概念



緊急対応訓練の実施

DICでは、国内外の生産拠点を中心に、日常の保安パトロールや設備の定期点検をはじめ、万一の事態を想定して様々な緊急対応訓練を計画的に実施しています。



消火器取り扱い訓練 屋外消火栓操法の競技大会 自衛消防隊の訓練

物流における安全管理

2013年度の活動

DICでは、輸送時の緊急事態に対処するため輸送事業者に対してイエローカード*を携行させています。DIC製品の輸送に当たっては、消防法、UN規格などの輸送関連法規に適合した運搬容器を採用しています。

*イエローカード：(社)日本化学工業協会が推奨している自主活動で、輸送事業者や消防・警察などが化学物質の輸送事故に際して適切な対応ができるように、事故時の措置や連絡先について記載したカード。輸送事業者は携行が義務づけられている。

環境保全

地球温暖化防止

基本的な考え方

地球温暖化への対策が求められる中、DICは工場から排出する温室効果ガス削減の取り組みをサステナビリティ方針で示し、以下のとおりエネルギー使用量（CO₂排出量）削減に取り組み、データを積極的に公開しています。

- ① グループ一丸となった活発で弛まぬ省エネ活動の推進
- ② ワーキンググループ活動を通じた効果的な施策の水平展開
- ③ 省エネ性の高いコージェネレーション（熱と電力の併給設備）の稼働
- ④ 条件の適した事業所での再生可能エネルギーの採用（バイオマスボイラー、風力発電、太陽光発電）

また、国内の約1.8倍のエネルギーを消費する海外関係会社も2013年度から目標を定めた上で、積極的な省エネ活動をスタートしています。

推進体制

国内では、各事業所（工場・研究所）に省エネルギー推進委員会を設置し、活動の進捗確認・討議・省エネパトロールなどを実施しています。また、各事業所選抜メンバーで省エネルギーワーキンググループを設けて、情報交換・新アイテムの調査研究・効果的な施策の水平展開などに取り組み、CO₂排出量の削減を進めています。海外では、各国・地域の自主的な取り組みに加えて、DICの生産管理部がマネジメントシステムの運営や人材教育など多様な側面からサポートを行っています。

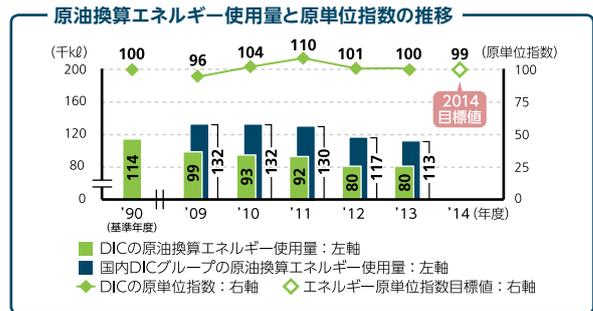
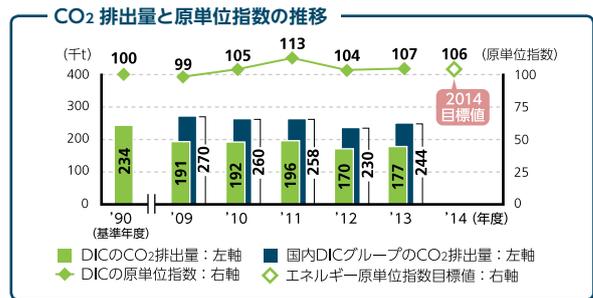
2013年度の主な活動

1) 国内での取り組み

● エネルギー使用量とCO₂排出量

2013年度の国内DICグループのエネルギー使用量は原油換算で113.5千Kℓ（前年度比99.8%）となり、エネルギー原単位は製造工程で生じる副生油の熱利用や廃熱回収の取り組み等の結果、前年度比1.5%減となり、年度目標を達成しました。

一方、2013年度の国内DICグループのCO₂排出量は、24万4,377トンとなり、前年度比6.4%増加しました。その主要因としては原子力発電所の稼働停止によって火力発電の供給依存度が高まり、電力消費のCO₂換算係数が上昇したことが挙げられます。2014年度は、さらなるエネルギー効率の向上策を推進し、CO₂排出量の削減に取り組みます。



* 2013年は1月～12月のデータを集計しています。

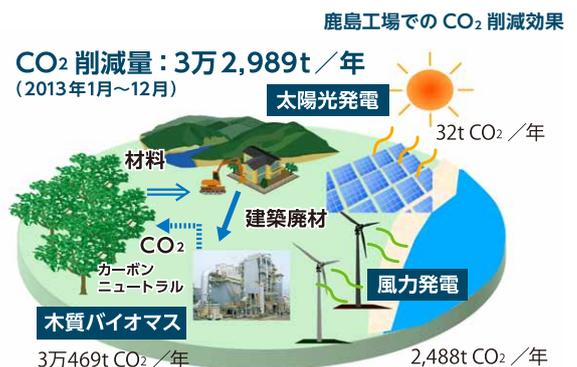
● 省エネルギー活動の推進

396件の省エネ対策でドラム缶1万6,500本の原油を削減

各事業所（工場・研究所）の省エネ活動で節約したエネルギーは、原油換算で3,300kℓ。これは200ℓのドラム缶1万6,500本分に相当し、前年度の国内DICグループが使用したエネルギー総量の2.9%に相当します。

● 再生可能エネルギーの活用とコージェネレーションの稼働

条件の適した事業所での再生可能エネルギーの積極的な導入（バイオマスボイラー、風力発電、太陽光発電）を図っています。2013年度は、鹿島工場（茨城県）における新設の太陽光発電（80kW）に加え、バイオマスボイラー（電力2,000kW+蒸気20トン/h）と風力発電設備（4,600kW）の稼働率を大幅に向上させ、再生可能エネルギー発電量を前年度比6.1%増加させました（国内DICグループ全消費電力量の7%を再生可能エネルギーで賄う）。この結果、2013年（1月～12月）の1年間で、CO₂排出量を3万2,989トン削減しました。



● サプライチェーンを通じたCO₂間接排出量 (Scope 3) の把握

2012年度の1項目(輸送・配送(上流))から進めて2013年度は新たに資本財や事業から出る廃棄物などの項目を加え、6項目まで拡げて把握しました。

2) 海外での取り組み

2013年度の海外グループのエネルギー使用量は原油換算で208.7千kl(前年度比115%)となり、CO₂排出量は47万8,579トン(前年度比116%)となりました。増加の要因は、アジア・パシフィック地区において2013年度からM&Aにより新たな生産会社加わり、エネルギー使用量が増加したためです。

一方、海外では各国・地域のインフラ事情や法規制が異なる中で、化学工業界の先進的な事例となるようエネルギーの削減・効率的な運用に取り組み、2013年度は65件の省エネ施策(エネルギー削減量2,229kl/年(前年度海外エネルギー使用量の1.2%)、CO₂排出量削減量5,018トン・CO₂/年(前年度海外CO₂排出量の1.2%))を実施しました。

2013年度 海外 DIC グループ各社における省エネルギー取り組み実績

地域	取り組み件数(件)	エネルギー削減量(kl/年)	CO ₂ 削減量(t・CO ₂ /年)
中国	20	1,292	2,941
アジア・パシフィック	37	597	1,362
その他	8	340	715

3) 社外評価

DICでは、気候変動に対する企業の活動や環境情報の開示を求めるCDPに2010年から回答しています。継続した環境への取り組みが評価されて、情報開示度・パフォーマンスともにスコアをアップしました(88B)。

化学物質の環境排出量の削減

基本的な考え方

化学企業は他の産業に比べて多種多様な化学物質を大量に取り扱っています。そのため事業活動を進める上で化学物質を環境に放出しないように十分な配慮が求められます。

DICは2000年度から、国内DICグループ各社は2005年度から化学物質排出把握管理促進法(化管法)で指定された物質および一般社団法人日本化学工業協会(日化協)が自主調査対象として定めた物質を国内DICグループの調査対象として大気・水域・土壌など環境へ

の排出削減を進めています。

また、海外DICグループ各社(中国、アジア・パシフィック地区)においても2013年度から目標管理を導入して削減に取り組んでいます。

調査対象物質 (PRTR対象物質を含む 567物質+1物質群) の環境排出量

DIC 大気への排出量 261t 水域排出量 10t 土壌排出量 0t	271t	2012年度比 8%減 (25t減)
国内DICグループ 大気への排出量 456t 水域排出量 10t 土壌排出量 0t	466t	2012年度比 18%減 (101t減)

2013年度の主な活動

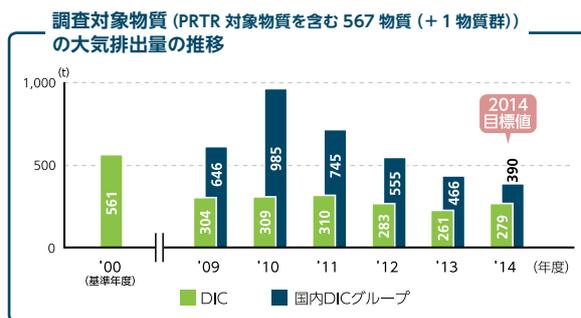
2013年度の調査対象物質は、PRTR第一種指定化学物質(462物質)+日化協調査対象物質105物質(第一種指定化学物質以外のもの105物質)+1物質群(炭素数が4~8までの鎖状炭化水素類)となりました。2013年度の1トン以上使用または生産した物質数は、DICでは93物質、国内DICグループは108物質でした。国内DICグループの環境排出量は、VOC燃焼装置等の設備管理の徹底により目標を達成しました。

また、海外DICグループ各社(中国、アジア・パシフィック地区)では、各国・地域の化学物質規制に則して対象物質の排出量の把握や当局への報告を行うとともに、2013年度から国・地域別に目標管理(ガイドライン)をスタートして取り組み強化を図っています。今後も設備・運用の両面から削減目標の達成に取り組んでいきます。

大気・水質・土壌への環境負荷の低減

1) VOC規制への対応

国内DICグループでは、2007年度に自主目標として「VOC大気排出量を2000年度を基準に2010年度までに30%削減」を掲げ、対策を強化して目標を達成しました。その後も設備の改善・管理の徹底を図りながら毎年、着実に排出量を削減しています。



* 2013年は1月~12月のデータを集計しています。

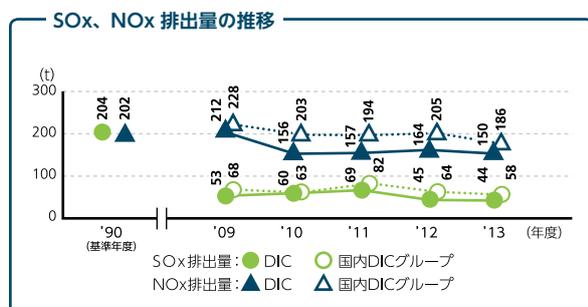
2) 土壌・地下水汚染調査

2012年に日本では水質汚濁防止法が改正され、有害物質を含む水の地下浸透を効果的に未然防止するよう施設の構造に関する基準がより厳格になりました。

国内DICグループでは、土壌汚染対策法や水質汚濁防止法等を厳守し、必要に応じて土壌・地下水の調査や対策を実施して環境・安全面での事前リスク評価を行っています。

3) SOx、NOx、COD の削減

国内DICグループでは、1990年度を基準年として、ボイラー設備では酸性雨や健康への影響が懸念されるSOx(硫黄酸化物)やNOx(窒素酸化物)の低減、排水設備では水域悪化の指標となるCOD(化学的酸素要求量)の低減に努め、着実に成果を挙げています。

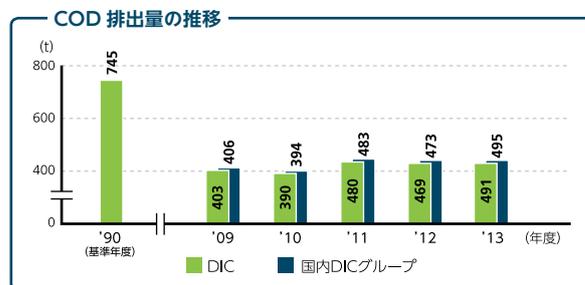


* 2013年は1月～12月のデータを集計しています。

4) ダイオキシン類排出規制の遵守

国内DICグループは、ダイオキシン発生施設である廃棄物燃焼施設からダイオキシン類の発生量をモニタリングしています。ダイオキシンには多種類の異性体があり、

それぞれに毒性が大きく異なります。現在、国内DICグループでは6施設を所有し、各施設ともダイオキシン類対策特別措置法の排出基準値を大幅に下回っています。



* 2013年は1月～12月のデータを集計しています。

産業廃棄物の削減

基本的な考え方

DICグループでは循環型社会の形成に向け、資源の再資源化を基本に、産業廃棄物の発生抑制・再使用・再利用(3R)を推進し、2001年度よりゼロエミッション活動(産業廃棄物の外部最終埋立処分量の削減)に取り組んでいます。

また、2008年度からは国内DICグループへDICのゼロエミッション活動を水平展開し、2013年度から海外DICグループにも目標管理の手法を導入するなど、グループ全体へ取り組みの拡大を図っています。

一方、産業廃棄物の処理を事業者へ委託する際、適正な処理が確実に行われるように、コンプライアンスの徹底を基本に各工場担当部署による現地確認にも注力しています。

Topics 先進的な取り組みに対してグリーンカンパニー認定(中国)

中国では経済成長と環境保全の両立に向けて、化学物質に関する規制の強化を図っています。こうした中で、中国で事業を展開するDICグループ20法人は、環境マネジメントシステムに基づく改善活動に取り組み、化学物質の排出量、取水・排水量、廃棄物処分量、エネルギー使用量の削減に努め、毎年、データを当局に報告しています。

このような透明性の高い取り組みが評価され、有機顔料や印刷インキなどを製造する「南通迪愛生色料有限公司」(江蘇省南通市)は、2012年6月、環境に配慮した事業活動を実践している「グリーンカンパニー」に認定され、化学工場のモデル的存在となっています。



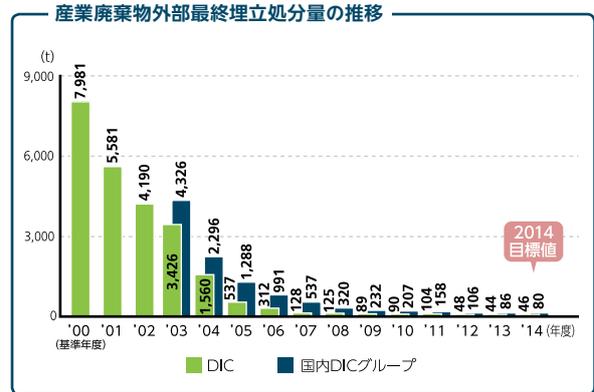
グリーンカンパニーの認定証看板

2013年度の主な活動

データ管理システム「ETSITE(イーティーサイト)」の活用

国内DICグループでは、産業廃棄物管理データの合理的な管理と有効活用を目的に、レスポンス・ケア活動のデータ管理システムとして「ETSITE」を2012年度に導入しました。ETSITEは、Excelをベースに各種マスターを作成・管理し、容易に必要なデータが入手できます。また、都道府県への報告や産業廃棄物処理業者・処理ルート・処理フローなども容易に把握できます。

2013年度は、この管理システムを本格的に活用して進捗状況の把握や管理業務の効率化を図りました。



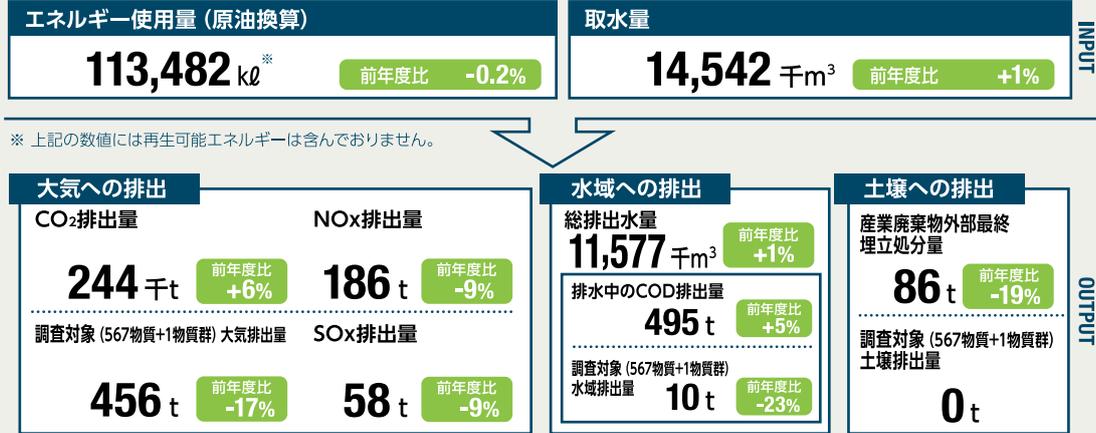
* 2013年は1月～12月のデータを集計しています。

最終埋立処分量の削減

2013年度は、燃え殻、ばいじん、汚泥などの再資源化(路盤材、セメント原料等)の推進によって最終埋立処分量を削減しました。DICでは前年比6.9%減少、国内DICグループ各社でも29.5%減少し、国内DICグループでは19.3%の削減となりました。

事業活動に伴う環境負荷

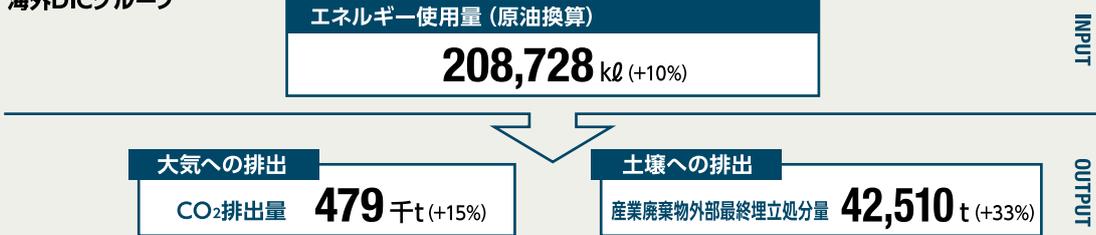
国内DICグループ



生産数量

940 千t (+1%)

海外DICグループ



生産数量

1,156 千t (-0.7%)

製品の化学物質管理

化学品・製品安全の推進

基本的な考え方/推進体制

2003年、国連は化学物質のリスク低減に向けて「化学品の分類および表示に関する世界調和システム (GHS※1)」を化学業界に勧告しました。これは世界的に統一されたルールのもとで化学品を危険有害性の種類と程度で分類し、その情報が一目で分かるようラベルで表示するとともに安全データシート (SDS※2) を提供するシステムです。

DICでは、この勧告にいち早く対応し、お客様に知り得る限りのハザード情報を提供してリスク低減に活用していただくため、2009年に国内製品向けに「CIRIUS」(シリウス：化学物質情報総合管理システム)の運用を開始。製品の原材料や化学物質情報を一元管理し、安全保障貿易管理や化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)、安衛法(労働安全衛生法)、毒劇法(毒物及び劇物取締法)をはじめとする様々な法規制を自動的にチェックして信頼性の高いSDSを迅速に提供しています。さらに、2013年には輸出品向けに「WERCS」(ワークス：DICのノウハウを組み込んだグローバルSDS／ラベル作成システム)の運用をスタートさせました。

The Wercs® | A U Company

「WERCS」のロゴ

これによって25万品目を超える全製品の安全データシートを各国・地域の法規に準拠させ、かつ現地語で提供可能な体制を整えています。2014年4月からは輸出する全製品のSDS／ラベルを「WERCS」で作成します。

※1 Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略。

※2 Safety Data Sheetの略。

最新情報を収集・分析して情報提供

DICでは、海外コンサルタントや海外グループ会社のエキスパート、ニュース配信会社および工業会などを通じて海外の化学物質に関する最新情報を収集し、法規制の改正等に速やかに対応する体制を整えています。

2013年度は、既存の輸出製品のSDS／ラベルの作

成を「WERCS」に切り替えました。

また、韓国の化学物質規制法 (K-REACH) が2013年5月に公布されたことから情報を分析し、2015年施行に向けて対応策を推進しました。

化学物質管理に関する教育

DICでは国内外の化学物質規制に対する社員の意識・知識レベルの向上に努めています。

化学品の輸出担当者には外為法(外国為替及び外国貿易法)、輸入担当者には化審法、安衛法、毒劇法などに関する専門的な教育を実施しています。

所定の教育を経て社内試験に合格した者だけがライセンス(有効期間2年～3年)を与えられ、輸出・輸入に関する業務に従事できます。ライセンス更新には再度教育を受けて試験に合格する必要があります。2014年3月末時点の輸出ライセンス保持者は1,272名、輸入ライセンス保持者は224名です。

Topics

中国で進める 地球温暖化防止への取り組み

2013年11月、中国地区16事業所のエネルギー担当者が一堂に会して、2012年度の取り組み実績や2013年度の省エネ計画の進捗確認、有用な施策の水平展開など幅広く議論しました。中国では、軽油から都市ガスへの転換や植物から精製したバイオディーゼルの活用を企業に促していますが、2013年には印刷インキを生産する「上海DIC油墨」(上海市)がバイオディーゼルの使用を開始し、2014年度にはボイラー燃料の90%をバイオディーゼルに置き換える計画です。



中国地区エネルギーマネジメント会議(常州)

海外DICグループ各社への活動

DICではレスポンシブル・ケア活動をグローバルに推進する中で、海外DICグループ各社の活動を様々な側面から主導しています。そして、レスポンシブル・ケア監査を通じて進捗状況を確認し、新たな課題や改善点を抽出しながら相互に情報を共有し、継続的なレベルアップを図っています。特に中国地区に展開する20拠点、アジア・パシフィック地区の17拠点については、

- ① 安全体感教育などを通じた安全文化の向上
- ② 各拠点の実務担当者のレベルアップ
- ③ 生産機器の安全対策の情報提供
- ④ ハザード(静電気、回転体、化学物質)の管理強化

などを重点的に取り組み、将来的にはマネジメントシステムの自律的な運用を目指しています。

これらの活動を着実に推進するとともに、2013年3月に南通迪愛生色料有限公司(江蘇省南通市)において中国現地法人の安全担当者が一堂に会して「安全会議」を開催し、各社の活動状況報告や危険予知トレーニング研修、安全体感教育を行いました。アジア・パシフィック地区では、2014年2月にペナン島(マレーシア)において各法人の担当者が集結して「安全会議」を開催しました。活動の進捗状況を確認すると同時に、安全に関する最新情報の共有や活発な意見交換を行いました。

また、国内で過去に発生した災害を分類データ化した「労働災害事例集」、「事故事例集」から類似した設備や作業に従事する事業所を選別し、2012年度から英語・中国語に翻訳して災害の未然防止に役立てています。さらに、中国地区、アジア・パシフィック地区では、現地従業員が「安全基本動作」を自主的に自国語に翻訳し、英語・中国語・韓国語・マレー語による多言語化が図られ活用されています。

主として欧州・米国市場を担当するSun Chemicalグループは、従来は独立して安全・環境分野での改善活動に取り組んでいましたが、2013年度より情報交換を推進し、2015年度にはDICグループとして統一指標に基づいた目標を掲げ、より有効な改善に取り組んでいきます。

VOICE from DICグループ

様々な側面から中国地区の各事業所のレスポンシブル・ケア(RC)活動をサポート



私は台湾を含む中国地区におけるDICグループ20社のRC活動全般を支援する業務に携わっています。中国では、北京五輪や上海万博を契機に安全・環境の法規制が厳格化される一方で、地方政府が独自に規制を打ち出しています。こうした動向に目を配りながら、扱う化学品や生産品目が異なる各事業所が着実にRC活動をレベルアップできるよう助言・指導していく必要があり、そのためにも私自身のスキルアップに努めています。

DICグループ 中国地区 EHS コーディネーター 陳鳳啓 特別顧問

Topics 1

DICアジア・パシフィック地区で安全担当者会議を開催

アジア・パシフィック地区DICグループ各社への安全支援活動として、地域安全担当者会議を2年に1回開催しています。2014年2月にコンパウンドを生産するDICコンパウンズマレーシア(DCM)(ペナン島)で開催し、16社24名(日本からの参加を含む)が出席しました。

会議では、DICグループ2013年度の事故災害事例や安全成績を報告し、各事業所で有効な対策が行えるよう討議しました。また、参加したすべてのグループ会社から安全成績・マネジメントシステムの導入状況・安全活動事例を紹介し、安全訓練と安全教育の有効性を高める方法や環境保全活動などについて活発な意見交換を行いました。さらに、DCM安全担当者の指導により、安全体感教育を各社の安全担当者が受講しました。会議を通して有効な情報交換が行われ、各参加者からは2年に1回ではなく毎年開催の要望が多く寄せられました。



DCMの安全体感教育を受講

Topics 2

青島迪愛生精細化学有限公司 (QDIC) が 市政府から安全表彰

中国・青島市の青島迪愛生精細化学有限公司が、2014年1月、市政府から「消防安全先進単位」として表彰されました。青島市では、近年、爆発事故などが発生して消防安全を強化する中で、QDICの日頃の保安防災活動が評価され、模範企業として選出されたものです。



全市消防工作会议

Topics 3

Sun Chemicalグループと推進する安全・環境・健康の取り組み

Sun Chemicalグループと DICの連携、協力体制を 一段と強化

DICグループの中で、欧州および米州等における事業を主に担当するSun Chemicalグループでは、ダイナミックな事業活動を支える基盤として、安全・環境・健康の取り組み (EHS) に弛まず注力しています。

2013年度からは、DICとの連携と協力体制を一層強化し、サステナブルな社会の実現に向けてそれぞれの責任分野での取り組みを進めています。



2014年2月 アメリカParsippanyでのEHS会議

Eco-Trackシステムの導入

Sun Chemicalでは、2005年より安全・環境・健康に関わる重要項目について、個別の実績ごとに社内を整備した報告ルートを通じてデータを集積し、数値の把握および解析作業を行ってきました。そして2013年に、



Eco-Trackの画像

ウェブサイトを用いた新たなデータ集計システム「Eco-Track」を社内を導入しました。

このシステムによって、従来の取り組みに加えて、継続的なモニタリングが容易になり、より透明性を高めたデータの把握やデータ評価能力の向上などを実現しました。今後、Sun Chemicalがより高い目標に基づくロードマップを描いていく上で、有用なツールであると考えています。

2005年より集積してきた安全・環境・健康のデータもすべて新システムに移管することで、重要な項目のデータの継続性も確保していきます。

Sun Chemicalグループの全事業所における生産に関わる数値実績は、Eco-Trackを通じて報告されます。これによって、年間を通じて継続的なモニタリングを実施し、サステナビリティの観点から社内における基準値をさらにレベルアップし、パフォーマンスの向上を目指します。

ベルギーのWavreに 太陽光発電パネルを設置

Sun Chemicalでは、ベルギーのグループ会社のオフィス屋上と駐車場に計203kWの太陽光発電パネルを設置しました。これにより年間175MWhの再生可能エネルギーによる発電を行っています。その電力の50%を工場で活用し、余剰電力は他社に供給することで、再生可能エネルギーの促進に貢献していきます。



ベルギーのWavreに設置した太陽光発電パネル

品質管理（顧客満足）

品質の向上と顧客満足の追求

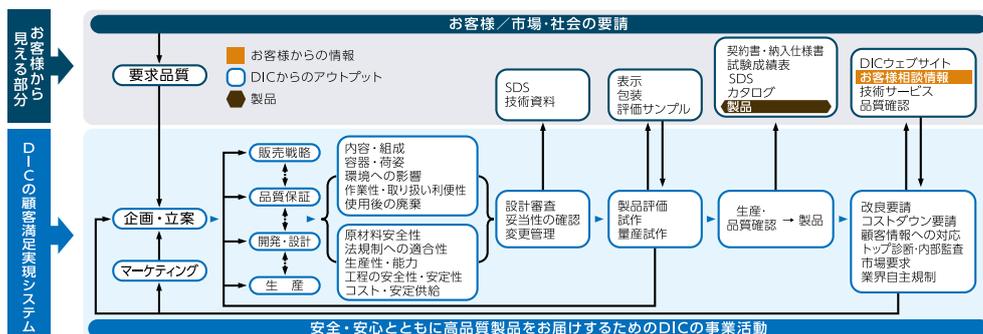
基本的な考え方

DICグループでは「品質の向上」を「安全・環境・健康の基本方針」とともに経営の基盤を支える重要テーマと位置づけ、品質方針を従業員一人ひとりが共有し、品質の向上と顧客満足を追求しています。

品質方針 常に信頼される製品を提供して顧客と社会の繁栄に貢献する

1) 顧客満足への取り組み

DICでは、製品企画から出荷に至る各段階で、関連部門が連携して付加価値の高い製品を開発・生産し、徹底した工程管理と識別管理によって品質を保証しています。特に設計審査の段階で厳密なリスク評価を行い、安全性を確認しています。さらに製品販売後はお客様や市場の評価を収集して開発部門にフィードバックし、さらなる品質向上に反映しています。



推進体制

DICでは、高い機動力と総合力を発揮するため、2012年4月に、製品本部を縦軸に、営業・技術・生産統括本部を横軸においた「マトリックス型組織」に再編しました。これに伴い、製品本部にISO9001に準拠した品質マネジメントシステム(QMS)を導入し、各事業所(工場)で認証を受けたISO9001とともに二つのマネジメントシステムを運用することで品質の向上に努めています。

そして、定期的な品質監査を通じてレベル向上を図り、お客様の声や市場の情報をマトリックス型組織内で共有し、各部門が密接に連携しながら顧客満足を追求しています。



2) 独自のマネジメントシステムの定着・浸透へ

DICでは、2012年度から各生産事業所がISO9001に基づく内部監査とともに製品本部がQMSに基づく品質活動を行って改善を促す独自の運用を行っています。改善活動の有効性を高めるには、内部監査のレベルアップが重要であることから、内部監査員のスキルアップ研修に加え、2013年度から内部監査に別事業所の内部監査員も立ち会い、相互の自己啓発の場とする取り組みを開始しました。今後もこうした施策を拡充しながら、QMSの定着・浸透に注力していきます。

3) トラブルの再発防止に向けて

DICグループでは発生したトラブル(苦情・クレーム)を集計・解析し、情報の水平展開を図りながら再発防止に役立てています。トラブルの要因解析に当たっては、論理的に発生原因の追究を進める「なぜなぜ分析」を活用しています。

この分析手法は「なぜ」という問いを何度も繰り返しながら問題の根本要因を突き止め、再発防止策を導き出すものです。「なぜなぜ分析」による解析は、品質トラブルだけでなく事故災害などの要因探求にも応用し、着実に成果を上げています。

2013年度のトラブル発生件数



事例を使った 要因解析グループ演習

働きがいの向上を目指して

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/staff.html>

DICグループの 人材マネジメントの目指すもの

DICではすべての社員が個々の能力に応じた活躍の場で最大限に力を発揮することができる会社を目指し、一人ひとりのワークライフバランスを尊重し、働きがいのある職場づくりに積極的に取り組むとともに、会社の持続的な成長のために必要なグローバルな人材の育成に取り組んでいます。

人権の尊重

DICグループは、グループ社員が従うべき統一的規範である「DICグループ行動規範」(以下「本規範」)において、企業活動におけるあらゆる人権侵害を排除し、多様性を尊重することを明示しており、その理念に基づき事業活動を推進しています。また、全DICグループ社員は、本規範の遵守に関する確認書を提出し、これに従って行動していきます。

ダイバーシティの推進

DICグループでは、中期経営計画の推進に必要な各国現地法人スタッフの育成や、国籍を問わずビジネスの内容に応じた人材登用ができる仕組みの整備を進めています。具体的には、現地社員のための人事制度や次期経営幹部育成を目的としたマネジメント研修の提供などを、中国のグループ各社に次いで、東南アジア地域のグループ会社に対して順次進めています。また、ナショナルスタッフの人材のデータベース化、体系的な研修プログラムの構築等を進めています。

日本国内では、日本人社員のグローバル人材育成に加えて、国内の新卒・キャリア採用においてグローバルに活躍する人材候補として、外国人の採用を積極的に進めています。

女性社員の活躍を推進

DICでは、意欲ある社員の誰もが最大限に能力を発揮できる会社を目指し、その一環として「女性活躍推進活動」に取り組んでいます。社員全員の意識改革や会社風土の変革を進めるとともに、さらに女性のチャレンジ意欲を高めるために、意識啓蒙のための教育や仕事領域の拡大などの取り組みを進めてきました。さらに、管理職のマネジメント研修や、女性の職域拡大のための個別支援等を継続的に行っています。

このような取り組みにより、管理職候補となる社員資格に達する女性社員は着実に増加しており、女性の管理職への登用の可能性を一層拡大させていくとともに、今後もこうした母数の増加に力点を置いた女性の活躍推進を進めていきます。また、こうした人材の源泉となる女性の新卒学生の採用も、人材を重視しつつ毎年確実に進めています。

障がい者の雇用の推進

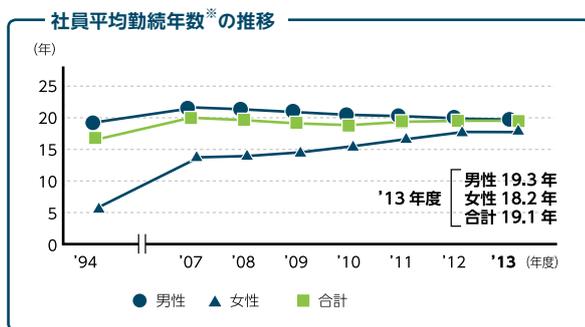
2014年3月末の当社の障がい者雇用率は2.22%であり、法定雇用率(2.0%)を達成しています。今後も法定を上回る水準を維持するため、職場環境の整備による定着率のさらなる向上を図るとともに、就業可能な職場の拡充を推進していきます。

定年退職者の再雇用の促進

DICでは高年齢者雇用安定法に従い、既に最大65歳まで再雇用を行う制度を整備するとともに、ワークシェアリングを組み合わせるなどで再雇用者の雇用機会の確保に努めています。この仕組みにより、再雇用者はこれまでの経験を活かし、培ってきた高い技術や専門性を発揮しています。

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

DICは、1986年に化学業界のトップを切って育児休業制度を導入しました。2007年には「仕事と子育ての両立支援制度」を導入し、子育て中の社員が活用できる柔軟な勤務制度など、法定を上回る様々な制度を設定するとともに、各々の状況に合わせて利用しやすいように運用場面での工夫も続けています。その結果、近年では男女社員の平均勤続年数の差はほとんどなくなりました。



また、一般社員の人事制度では転居を伴う転勤の有無によりコースを選択できる制度を2002年より運用していますが、2012年度からは管理職を対象とした「勤務地域限定制度」も新設し、出産・子育てや介護などの理由により転居を伴う転勤が困難な場合に仕事と生活を両立できる環境整備を行っています。

育児休業制度利用者数

育児休業を新たに開始した人数

(利用人数)



仕事と子育ての両立支援制度

育児休業制度	休業期間は、最長で法定を1年上回る「子どもが2歳6ヶ月になるまで」としています。
育児勤務制度	子どもが小学3年生まで最大3時間勤務時間を短縮できる育児短時間勤務や、育児時差勤務を選択することができる柔軟な勤務制度があります。
原職(原職相当職)復帰ルール	休業者の復帰職場を、原職またはその相当職とすることをルール化しています。
経済的支援制度の整備	育児休業中の無給期間において、賞与の一部を貸与する制度があります。不妊治療や保育施設利用等で、高額な支払いが発生した際の経済的な不安を解消するために、社内融資制度があります。
利用促進のための情報提供	DICの両立支援への考え方や、諸制度の概要、利用方法を分かりやすく解説したウェブサイトをインターネット上に開設しています。

くるみんマークの取得



DICは次世代育成支援対策を積極的に推進する企業として、厚生労働省から「2008年認定事業主」に認定されています。

VOICE
from
DICグループ

仕事と子育てへの挑戦には充実感と楽しさがあります

営業職として入社した当初は、女性であることへの注目が予想以上で戸惑いましたが、実際には仕事のやりがいを感じたことはありません。それよりも、結婚後の妊娠、産休育休、復帰が入社以来一番の難関でした。妊娠時には体調の予期せぬ変化に戸惑い、休暇中は育児に追われて仕事から離れることに焦りを感じていました。復帰後の現在は、限られた条件の中で仕事をするプレッシャーがあります。しかし、部署、家族をはじめ周囲の方々の理解協力を得ながら、育児と仕事を両立していくことは、自分が挑戦したかったことであり、充実感、そして楽しさがあります。この環境に感謝しながら、これからも頑張りたいと思います。

アドバンステクノロジーマーケティング部 中島 直子



メンタルヘルス対策

近年、メンタルヘルス対策は企業の社会的責任として重要度を増しています。DICでは、メンタル疾病の要因となりうるハラスメント防止対策や、長時間労働防止対策として労働時間管理の電子化等の対策を講ずる等、コンプライアンスにも十分配慮した適切な労務管理に努めるとともに、メンタルヘルス対策として(1)精神科専門医を産業医に迎えての指導体制の整備を皮切りとし、(2)ラインケア研修*やセルフマネジメント研修等の継続的な実施(3)社内窓口、外部相談窓口の設置(4)円滑な職場復帰のための勤務制度の整備など、総合的な対策の強化を図っています。

* ラインケア研修：管理監督者(ライン)への研修。部下の不調への速やかな気づきと適切な対応(指導や相談、職場環境の改善など)を習得することを目的とする。

人材の登用・育成

能力を重視した社員資格体系と公平で公正な処遇

DICでは、個々の能力に応じた活躍の場で最大限に力を発揮し、これを適切に処遇に反映できるように、社員の資格体系は、職種や学歴などに関わらず、完全に一本化しています。社員資格の昇格選考は、客観的な基準による選考試験を実施し、意欲と能力のある社員には公平に昇格の機会が与えられています。また、働きがいの向上を狙いとした人事評価制度と賃金制度によって、各人が発揮した能力と実績を適正に評価し、タイムリーに処遇に反映しています。中でも、人事評価制度は“目標によるマネジメント(MBO)”を踏まえた制度を導入し、組織の発展と個人の育成をともに目指すマネジメントツールとして活用しています。さらに、評価結果のフィードバックでは、その理由も含めて評価内容をすべて本人に開示する透明性のある仕組みにすることにより、社員の高い納得性を引き出しています。

VOICE
from
DICグループ

日々の業務の積み重ねがグローバルに活躍できる人材への道

「グローバルチャレンジプログラム」を受講した理由は、苦手とする英語学習のきっかけづくりになればとの思いでした。しかし研修を通して、私の考えるグローバル＝語学ではないことに気付かされました。講師の言葉で「異文化と出会った時、異物として排除せず受け入れることができるのか」が一番印象に残っています。仕事とは様々な人との出会い、つまり異文化との出会いともいえます。業務に追われるだけでなく、何事にも興味を持ち学習し続ける姿勢が重要と、研修を通して学びました。日々の中で実践できるグローバル化を積み重ね、世界で通用する仕事人になれるよう努力しようと思います。

分散第一技術本部 分散技術9グループ 余語 梓

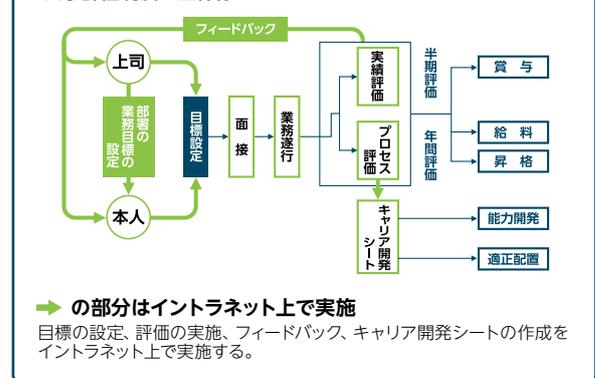


研修体系

DICの研修は、『経営幹部層研修』、『グローバル人材養成研修』、『階層別研修』、『部門・職種別研修』、『OJT研修』、『自己啓発支援研修』の6つに分類され、事業推進に必要な「現場力の強化」と事業戦略に即した「変革の加速」を目的とした、実践的カリキュラムとなっています。『部門・職種別研修』では、部門・職種別に必要とされる研修体系の再構築を進めており、2013年度は、生産部門、技術部門に次いで営業部門における人材育成プログラムを体系的に整備し、研修を実施しています。

『グローバル人材養成研修』では、日本から海外関係会社への海外トレーニーを拡充しており、2013年度はアメリカや中国、シンガポールなど8ヶ国に20名が派遣されました。さらに、海外関係会社スタッフを日本サイドで受け入れる逆トレーニー制度も導入することにより、人材交流を通じた実践的なグローバル人材を養成しています。また、「グローバルチャレンジプログラム」は若手社員を対象として、語学だけでなく、グローバルマインドの醸成、異文化の理解、メンタルタフネス等のカリキュラムを取り入れています。

人事評価制度の全体像



グローバルな事業展開のための サプライチェーン・マネジメント

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/partner.html>

DICグループのサプライチェーン 展開の基本的な考え方

DICグループは、主として中間素材の製造・販売に携わる立場でサプライチェーン全体での社会的責任に貢献していくために、「DICグループCSR調達ガイドライン」を定めています。各お取引先にこのガイドラインをご理解いただきながら、協力してサプライチェーン全体でのCSR調達を推進しています。

DICグループCSR調達ガイドライン

- | | |
|----------------|--------------------------|
| I. 法令・社会規範の遵守 | VI. 情報セキュリティ |
| II. 人権尊重及び労働環境 | VII. 適正な品質・安全性及び技術の向上 |
| III. 安全衛生 | VIII. 安定供給と変化に対応する柔軟な対応力 |
| IV. 健全な事業経営の推進 | IX. 地域・社会への貢献 |
| V. 環境への配慮 | X. CSRの推進とサプライチェーンへの展開 |

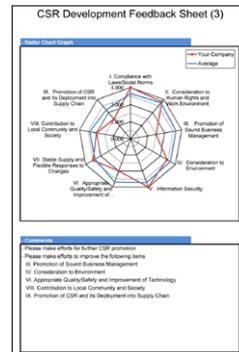
CSR調達の推進

2010年よりDICでは、「DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を用いて、お取引先400社以上のCSR調達推進状況を調査し、フィードバックを行ってきました。2013年は同ガイドブックをVer. 2に改訂し、近年注目されている生物多様性の保全や紛争鉱物への対応等の新項目を採用し、調査範囲を広げています。同ガイドブックは日本語・英語・中国語の3ヶ国語で発行し、2014年度はこれをもとに、各お取引先の再調査（前回調査からの進捗、新項目への取り組み状況等）と、一部のお

取引先の訪問調査を継続して行い、CSR調達の推進状況の確認と、啓発に向けた新たな提案に取り組みます。



DICグループサプライチェーン
CSR推進ガイドブック Ver.2 (日本語)



フィードバックシート (英語)

グローバルな視点での取り組み

海外のお取引先にも「DICグループCSR調達ガイドライン」を広く浸透していくために、2013年は中国のグループ会社でCSR調達説明会を開催し、中国地区におけるCSR調達推進状況の調査に着手しました。また、2012年より調査を実施していた東南アジア地区のお取引先については、調査結果と改善点の提案に関するフィードバックを行いました。

紛争鉱物の調査については、資材・物流部で取り扱うほぼすべての原料に対し、サプライチェーンを遡った原料調査を行い、紛争鉱物不使用に向けた取り組みを行っています。

VOICE
from
DICグループ

お取引先とともにCSR調達推進に取り組んでいます

DICはお客様のニーズに応える多様な製品を揃えているため、原料のお取引先も多岐にわたっています。最近では中国を中心として、海外のお取引先の割合も増加しています。私は2010年よりCSR調達を担当し、各お取引先の調査と改善点のフィードバックを行い、一部のお取引先には直接訪問をしながら意見交換を行っています。その折には貴重なご意見も伺っています。この数年の間に日本国内ではCSR調達への理解が進み、取り組みがかなり浸透したと感じています。今後は海外のお取引先を含めて、サステナビリティを意識し内容を更新したガイドブック Ver. 2によるCSR調査を行い、お客様に環境や社会性にも配慮した製品を安心して供給していくための取り組みを継続します。

資材・物流部 CSR担当 課長 富崎 大



ソリューション事業の確立に向けて

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/customer/satisfaction.html>

社会的ニーズの変化を捉える

DICのビジネスは個々のお客様の声に耳を傾けることから始まります。お客様の困り事をいち早くキャッチするとともに、多くのお客様に共通する困り事から今、市場で起こっている社会的ニーズの変化をとらえ、的確にソリューションを提供することが活動の基本です。お客様の声を起点にする活動に加え、地球温暖化など地球規模で起こる様々な出来事から生じる社会的課題を予測し、未来の社会的ニーズを先取りする取り組みにも力を入れています。

社会的ニーズに根ざした事業活動の推進

例えば、自動車の電動化促進は、温暖化ガス削減、再生可能エネルギー利用促進などに対応する社会的ニーズであり、地球温暖化、化石燃料枯渇など地球規模で進展する問題の解決につながります。自動車の電動化には、蓄電池の高容量化、パワートレイン*1の小型・軽量化など様々な技術課題があります。DICでは、社会的ニーズを実現するための技術課題を徹底的に深掘し、その上で、蓄電池の高容量化、パワーデバイス*2の高性能化のための部材など具体的なソリューションを提案すべく技術開発に取り組んでいます。また、情報・通信分野におけるプリントドエレクトロニクス材料の開発も、情報ネットワーク社会の高度化に伴う各種デバイスのウェアラブル化*3、フレキシブル化*4という社会的ニーズへのソリューション提案につながります。自動車、情報・通信などのアドバン

ストテクノロジー分野の他、パッケージング&グラフィックスやライフ&リビング分野でも同様に、社会的ニーズに根ざした事業活動を推進しています。

ブランド力の向上に向けた取り組み

DICは、印刷インキにはじまり、有機顔料、合成樹脂、ファインケミカルをベースに幅広く製品を展開しています。また、これらの製品を生み出す源泉となる多彩な要素技術を持っています。お客様にDICの製品・技術を幅広く知っていただくために、DIC製品ガイドブック(エレクトロニクス&オートモーティブ編、パッケージ編、ライフ&リビング編)をお配りしています。また、ファインテックジャパン、東京国際包装展など、様々な業界向けの展示会に積極的に出展し、DICのブランド力向上に取り組んでいます。



DIC製品ガイドブック

※1 パワートレイン：エンジンで発生した回転エネルギーを効率よく駆動輪に伝えるための装置類の総称。パワートレインを介して、走る、曲がる、止まるといった動きが行われる。
 ※2 パワーデバイス：電力の変換や制御を行う半導体のこと。
 ※3 (各種デバイスの) ウェアラブル化：情報端末を、これまでのスマートフォンやタブレットのように「持つ」から、腕時計やメガネなどのように「身につけて持ち歩ける」ようにすること。
 ※4 (各種デバイスの) フレキシブル化：デバイスがガラスのように割れることなく柔軟で曲げられる機能を有すること

VOICE
from
DICグループ

社会のニーズの適確な把握からスタートします

地球・自然環境、経済・政治・社会、法規制・標準化、テクノロジーの4つの視点から地球規模で展開するメガトレンドを分析し、未来の社会的ニーズから生まれる新たな市場を予測する活動を行っています。新たな市場が立ち上がるためには解決すべき技術課題が山積みです。私たちはその技術課題を徹底的に調べ、技術部門と協力して課題の解決に向けた新たな技術の開発に取り組んでいます。資源/エネルギー、輸送機器、建設、医薬/医療機器など幅広い分野で未来の社会的ニーズに答えるソリューションを提供していきたいと考えます。

コーポレートマーケティング部 主任 三村 智子



要素技術を活かしたソリューションの提案

WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/technology_development.html

新技術と価値の創造

DICグループは、経営ビジョン「Color & Comfort by Chemistry」の実現を目指し、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散等の基盤技術と、合成、配合、表面処理等の各種要素技術を駆使した高付加価値製品の開発に取り組んでいます。グループ全体の技術リソースの融合により、ディスプレイやエレクトロニクス、デジタル印刷、パッケージ等の各領域で、持続的成長につながる次世代製品・新技術の開発を目指しています。

DICグループの基盤技術・要素技術と「狙う市場」



具体的な取り組み紹介

DICグループでは、材料の水溶性化や無溶剤化、また、DIC製品をご使用いただいているディスプレイ、電子・電機、自動車、印刷インキ等の各種分野で、環境に配慮した製品を実現するための部材となる様々な環境調和型製品を開発しています。

ディスプレイ関連

液晶パネル向けカラーフィルター用有機顔料では、ブルー顔料の新製品を市場に投入し、また既に優れた輝度とコントラストで高い評価をいただいているグリーン顔料についても、さらなる性能向上に努めています。液晶材料では、液晶テレビ等の大型パネル向け製品の性能向上や、次世代デバイス向け液晶の開発に取り組んでいます。

エレクトロニクス、自動車電装部品関連

PPSコンパウンドでは、放熱特性や水蒸気バリア特性等の機能を向上させた成形材料を開発し、ハイブリッドカーの電装部品用途で実績が拡大しています。工業用粘着テープでは、社内のUV硬化型ハードコート材技術を適用し耐指紋性能を向上させたガラス飛散防止フィルムや、防水テープ、極薄型粘着テープ等の開発に注力し、スマートフォンの性能向上に大きく貢献しました。

印刷インキ関連

オフセットインキでは、UV照射装置の減灯やLED化等の省電力UV印刷機に対応する、高感度でかつ印刷適性にも優れたUVインキを開発しました。グラビアインキでは、グラビア印刷本来の美しい画像と高速印刷対応を維持しながら環境や食の安全に配慮した、顧客のグローバル展開にも対応可能な食品パッケージ用インキの本格販売を開始しました。

VOICE
from
DICグループ

次世代自動車部品向けPPSコンパウンド開発に当たって

従来より、PPSコンパウンドは耐熱性、電気特性、耐薬品性等に優れることから自動車、エコ給湯器、Liイオン電池等の金属代替構造部材に使用されています。さらに、近年開発の目覚ましい次世代自動車[HV、EV、FCV*]部品については、クリーンな環境性能を達成させるため、車体軽量化に伴う部品の小型化および高出力化が加速度的に進んでおり、新たな材料開発および量産化技術が重要となっています。これらの課題を達成するためにもDICグループの総合力を発揮して、PPSコンパウンドの世界シェア拡大に貢献できるよう、引き続き開発検討に取り組んでいきます。

* HV：ハイブリッド自動車
EV：電気自動車
FCV：燃料電池自動車

成形加工技術本部 GTSプロジェクト 研究主任 芳野 泰之



環境調和型製品の促進

環境調和への高い意識を持って、有害物質の使用削減、有害性のより低い製品、リサイクル可能な製品、安全性が高く廃棄物の少ない省エネルギーに配慮した生産プロセスなど、社会に役立つ新製品、新技術の開発に取り組み、環境調和型製品比率の向上に努めてまいります。さらに、環境アセスメントの実施を継続し、世界各国の法規制や環境対策の動向を把握し、各国の化学物質の規制に適合した製品の設計を継続していきます。

なお、2013年度の環境調和型製品の全製品に占める取扱高比率は57%でした。

ライフサイクルアセスメント (LCA) の検討

近年、製品やサービスのライフサイクルにおいて、枯渇資源の消費量や環境負荷物質の排出量を定量的に把握することが求められるようになってきています。DICでも、当社グループが製造する製品の環境的側面を把握するために、ライフサイクルアセスメント (LCA) への取り組みや、GHGプロトコル^{*1}のScope 3^{*2}等、社会動向への対応を検討していきます。

*1 GHGプロトコル：温室効果ガス (Greenhouse Gas : GHG) 排出量の算定と報告の基準。

*2 Scope 3：製造、輸送、出張、通勤等の際に、企業が間接的に排出する、サプライチェーンでのGHG排出量。

彩りのある快適な暮らしのために

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/society/>

社会貢献の基本的な考え方について

DICグループは、2009年度に定めた「社会貢献活動ガイドライン」に基づき、地域や社会の皆様と共生を図り、社会との良好な関係づくりを重視した活動を進めています。

社会貢献活動ガイドライン

DICグループは、経営ビジョン「Color & Comfort by Chemistry — 化学で彩りと快適を提案する」により、色彩の文化と快適な暮らしの向上に貢献するために、事業活動、文化・教育、地域・社会の3つの領域において社会貢献活動に取り組んでいきます。

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/society/guideline.html>

主な社会貢献の取り組み事例

『カラーユニバーサルデザイン推奨配色セットガイドブック』を発行

DICグループでは、化学で彩りと快適を提案するという経営ビジョンのもと、カラーユニバーサルデザイン(CUD)の研究、開発、普及に鋭意取り組んでいます。2013年11月、東京大学監修のもと、一般社団法人日本塗料工業会、石川県工業試験場、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構との共同研究により、推奨配色セットの色彩値或使用例などをまとめた『カラーユニバーサルデザイン推奨配色セットガイドブック』を発行しました。本配色セットの制作においては、様々な色覚特性を持つ方々による検証と調整を重ね、どのような色覚の方にも比較的分けやすい色の組み合わせを、塗装や印刷、デジタル機器の画面で表現できる範囲の色の中

カラーユニバーサルデザイン推奨配色セットガイドブック



から選定しました。文字やサインなど、比較的小さな面積でも見分けやすい高彩度のアクセントカラー9色、案内図や地図の塗り分けなど広い面積に用いる高明度・低彩度のベースカラー7色と、これらの色と誤認しにくい無彩色4色の合計20色(塗料用は代替色を含む22色)の色彩値は、塗装色・印刷色・画面表示色において情報を色分けして伝達する際に活用できます。

『カラーユニバーサルデザイン推奨配色セットガイドブック』は、DICグラフィックス(株)ウェブサイトより無償でダウンロードできます。

WEB <http://www.dic-graphics.co.jp/navi/color/ud.html>

COMMENT

ステークホルダーのご意見

誰にでも使えるカラーUDを目指しました

「カラーユニバーサルデザインに配慮したデザインを作りたい。だが、どのような色なら見分けやすくできるのか分からない。目安にできるものはないか?」という要望に応えるために開発したのが推奨配色セットです。日常生活でよく使われる色について、それぞれの色名で表現される色調の範囲の中から、互いにもっとも見分けやすくなるものを選びました。この配色セットの色は、出版物や情報案内のサインの塗り分けなど様々な場所で使われており、デザインの参考になると好評をいただいています。この配色セットがどういったシーンで有効なのか、適切に使用するにはどのような注意が必要なのかを分かりやすくまとめたのが、今回新たに作成したガイドブックです。今後も、実際の使用例からのフィードバックや塗料技術や印刷技術の進歩に対応して、より工夫を加えた配色セットの改良を続けていきます。

東京大学分子細胞生物学研究所 准教授 伊藤 啓 様



理科実験授業

DICは、国が力を入れている「キャリア教育」の一環として、また、社会問題化している子どもの理科離れの対応として、「理科の勉強は社会生活に密着している」ということを児童に実感させることを目的とした理科実験授業を公立小学校に提供しています。簡単な顔料合成実験や平版印刷実験を盛り込んだ、DICならではの特色を活かした本授業は、カリキュラムの内容と継続的な活動が評価され、株式会社リバネスが主催する「教育CSR大賞2013」において、「出前実験教室（小学生）部門賞」を受賞、「中高生が選ぶ教育CSR活動」にも入賞しました。

※教育CSR大賞：全国学校教員の投票、および中高生の投票により、「先生が選ぶ子どもに受けさせたい企業プログラム」「中高生が選ぶ教育CSR大賞」を選ぶ。2013年度は29社がノミネート、約3,500票の投票により受賞企業が選ばれた。



実験授業の様子

総合研究所の取り組み

総合研究所では近隣の学校に、実験授業や色彩学など当社の特色を活かした授業を提供しています。5月にはスーパーサイエンスハイスクール指定校*である千葉県立船橋高等学校において、「身近なもので化学を体験」と題した実験授業を行いました。社員が教壇に立ち、スピルリナから天然色素を抽出する実験と、マヨネーズとハチミツを使ったレオロジー（物質の変動と変形の科学）の実験を含めた授業を実施しました。また、授業では実験とその説明に終始するのではなく、講師役の社員が化学に興味を持ったきっかけや研究者としての仕事へのや

※スーパーサイエンスハイスクール指定校：将来有為な科学技術系人材の育成を目的に、学習指導要領によらない教育課程を編成・実施し、理科・数学教育に重点を置いたカリキュラムを行う高校として、文部科学省から指定された学校を指す。

りがいについても話す時間を設け、キャリア教育の一助となるよう努めています。



教育応援プロジェクト
CSR大賞2013の
賞状

DIC川村記念美術館

DIC川村記念美術館は、1990年に千葉県佐倉市のDIC総合研究所の敷地内に開館し、2014年の5月で25周年を迎えます。

当館は20世紀のアメリカ現代美術を中心に、レンブラント、モネやルノワールなどの印象派、ピカソやシャガールなどのヨーロッパ美術、さらに日本の近世・近代および戦後現代美術など幅広いジャンルの作品を収蔵展示しています。

2014年は、これまで紹介される機会の少なかった当館の収蔵品を織り交ぜたコレクションの企画展示、また9月からは近年海外の美術関係者からも注目を浴びている若手現代作家の五木田智央の企画展を開催する予定です。

収蔵作品と合わせ、当館のもう一つの魅力である緑豊かな3万坪の庭園は開館以来無料で開放されています。また、2013年には100種以上の草花や樹木が配され、自然の色彩を季節ごとに楽しめるフラワーガーデン

COMMENT

ステークホルダーのご意見

日々変化し続ける社会と子どもたちをつなぐ架け橋

DICの理科実験授業のプログラム「くらしをカラフルにする化学のちから」は当社が主催する「教育CSR大賞2013」において、「出前実験教室（小学生）部門賞」を受賞、また「中高生が選ぶ教育CSR活動」にて入賞を果たされました。ほとんどの工業製品の色のもとである「顔料」や、教科書の作成にも使われている「平版印刷」など、小学生にとっても身近な題材を取り上げることで理科と社会とのつながりを伝えている点、現場の社員が学校に出向きプログラムを実施している点が評価されたようです。今回投票された先生のお多くは、理科への興味喚起だけでなく、社員とのコミュニケーションにより外に広がる世界との接点をつくれることが、「教育CSR」の可能性であると答えています。

株式会社リバネス 教育開発事業部長 楠 晴奈 様





DIC川村記念美術館

を庭園の一面に造成し、自然の色彩を楽しんでいただいています。庭園では里山の保全を継続し、千葉県生物多様性センターのサテライトを設置するなど、森林や生物多様性の保全にも心がけ、美術館施設の運営を行っています。



生物多様性サテライト

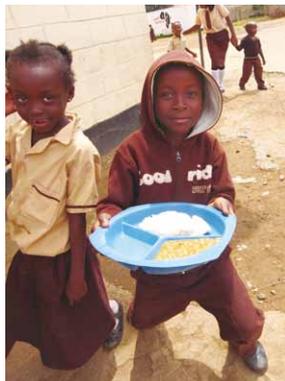


自然散策路

スピルリナを通じた社会との共生

DICグループは、ビタミン・ミネラル・アミノ酸をはじめ、50種以上の健康・栄養成分を含む藍藻類スピルリナの世界最大の供給者です。2009年より途上国支援の活動を行うアライアンス・フォーラム財団*と支援契約を締結し、同財団がアフリカのザンビア共和国で進める飢餓撲滅・栄養不良改善活動「スピルリナ・プロジェクト」を支援しています。

2012年に同国において、スピルリナの効果測定プロジェクトを実施し、幼児の栄養不良状態の緩和にスピルリナが有効であることを確認しました。



ザンビアの子供たち

これを受けて2013年からザンビア共和国では、同国でのスピルリナの地産地消を目指して、生産面・技術面における検討が進んでいます。DICグループでは、従来から行っているスピルリナ原木の無償供与などのプログラムに加えて、ザンビア共和国からの技術者の研修の受け入れを行い、さらに生産・技術面の支援として、生産地の選定また原料に関する情報提供を行う等、支援内容を拡充して、ザンビア共和国におけるスピルリナのさらなる開発と浸透に協力しています。

DICグループではこの他にも、2013年に名古屋の私立小学校でスピルリナを用いた「食育」の授業を行うなど、スピルリナの栄養価値に着目した社会活動を進めています。

* アライアンス・フォーラム財団：1985年にカリフォルニアにて原文人氏（現・アライアンス・フォーラム財団代表理事）により創設されたNGOで、途上国支援などの活動を行う。

社会福祉のための募金活動

DICでは、毎年末に労働組合が主体となって実施している社会福祉を目的とした募金活動に協力し、集められた募金額と同額を会社が上乘せる「マッチングギフト」を行っています。2013年は、各事業所の近隣にある19の児童養護施設、障がい者支援施設等に寄付を行いました。



町田市の一二三学園にて寄付金を贈呈

東日本大震災への支援

DICグループでは2011年より、東日本大震災復興応援プロジェクト「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」に参加し、東日本大震災への支援を行っています。2013年度はこの活動に加えて、フィリピン中部で甚大な被害をもたらした超大型台風の被災地と被災者への復興を祈り拠出した義捐金を、DICフィリピン社を經由してフィリピン赤十字社に寄付しました。寄付当日はDICフィリピン社のGeneral ManagerであるMario Estradaが赤十字社を訪問しました。



IPPO IPPO NIPPON

情報開示とコミュニケーションの促進

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/>

コミュニケーションの促進への基本的な考え方

DICグループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、対話や展示会、ウェブサイト、イベントなどの様々な機会を通じて、コミュニケーションの促進に向けた取り組みを進めています。こうしたコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの期待を十分に理解し、事業活動につなげていくことを心がけています。また、ISO26000で求められるステークホルダー・エンゲージメントの考え方についても、意識を高めながら事業活動に従事していきます。

お客様とのつながり

DICグループではお客様とのコミュニケーションの強化を目指して、2013年度も様々な取り組みを行ってきました。

グループの技術開発拠点である総合研究所（千葉県佐倉市）来訪の方々への対応向上のために、8月にショー

ルームをリニューアルしました。DIC製品が生活者の身近にあることを分かりやすく展示し、コミュニケーションの活性化を推進しました。

グローバル企業として、海外のお客様との接点強化にも注力しました。8月に台湾の、9月には中国のFPD（フラットパネルディスプレイ）関連展示会に出展し、また10月には韓国・高陽市での「2013国際情報ディスプレイ展示会」にも参加することで、アジア地域の電子電気業界のお客様に、DICの最新技術を紹介しました。

株主・投資家の皆様とのつながり

DICグループは、適時・適切・公平な情報開示に努めるとともに、株主・投資家の皆様と積極的なコミュニケーションを図り、いただいたご意見・ご要望を適宜、経営や事業活動に反映するよう努めています。

国内の機関投資家、証券アナリストの方々に向けては、年2回の決算説明会に加え工場見学会の開催や、証券会社主催のIRカンファレンス、スモールミーティングへの参加などを通しコミュニケーションの充実を図りました。

Topics 堺工場でレスポンシブル・ケア (RC) 地域対話集会を開催しました

2014年2月、堺工場において、第9回レスポンシブル・ケア/堺・泉北地区地域対話集会が開催されました。今集会は、一般社団法人日本化学工業協会（JCIA）RC委員会と堺・泉北地区の加盟企業6社（三井化学、ライオン、宇部興産、堺化学工業、協和発酵キリン、DIC）の主催によるもので、地域の方々の企業活動への理解を深めるために隔年で開催され、加盟企業の会社紹介とRC活動に関するパネル展示や説明会が行われました。

集会には、地元自治会などの地域関係者、市役所、学校関係者をはじめ80名が参加しました。

DICの説明の中では、地域関係者の関心が高い地震発生時のプラントの安全性確保や津波の対応についても触れ、生産プラントの緊急停止装置や緊急停止訓練、津波に対応した避難や備蓄品について等、地域関係者の理解を得ました。

説明会後、工場見学に続き意見交換会が行われ、「DICやDIC堺工場の歴史やビジネスがよく理解できた」、「地震や津波に対し、安全優先と人命尊重の対応がなされていることが分かった」など、多数の意見をいただきました。



挨拶をする大村工場長



会場の様子

海外機関投資家の方々に向けては、北米、欧州、アジアにおいてIRミーティングを実施し、マネジメント層との直接対話を通して、当グループの経営戦略に関する理解を深めていただけるよう努めました。

また、個人投資家の方々に向けては、DICウェブサイト内の「個人投資家に向けて」における情報発信や、投資家向け雑誌への記事掲載を行うなど、DICグループの事業活動への理解を一層深めていただけるよう鋭意活動を進めています。



決算説明会 (2014年2月)

地域・社会とのつながり

2013年度はビジネス層だけでなく、学生を含む一般生活者とのコミュニケーションを推進することに努めました。

10月、DIC カラー デザイン 社が「東京デザイナーズウィーク2013」に出展し、アジアの色彩や美意識の研究などを紹介することで、DICが彩りを提案する企業グループであることを様々なステークホルダーに訴求しました。また、12月には「エコプロダクツ2013」に初めて出展しました。学生や主婦などの一般生活者が数多く来場する同展で、印刷インキの環境対応製品や自動車の軽量化に貢献するPPS樹脂、並びにDICの藻の培養技術がバイオ燃料研究に役立っていることを紹介し、多くの方々の関心を集めました。



エコプロダクツ2013



東京デザイナーズウィーク2013

堺工場の排水処理施設を海外産業人材育成協会が見学

2013年11月、堺工場の排水処理施設を、HIDA (一般財団法人海外産業人材育成協会) が大阪府と共同で実施する“アジア産業排水処理・施設管理研修コース”の参加者20名が見学に訪れました。参加者は、タイをはじめ



堺工場の排水処理施設での見学

めとした東南アジア地域の企業経営者や管理職の方々で、DIC 堺工場の長年の排水処理に関する実績が大阪府(大阪環境局) から認められ、モデルとして推奨されたことにより今回の見学会を実施することになりました。工場長による会社紹介に続いて環境安全品質グループリーダーより排水処理設備の概要の説明を行い、その後、設備を視察しました。

同工場の排水処理は瀬戸内海地域管轄であるため、不純物の濃度や総量の規制と、排水量自体の規制が課せられています。その厳しい条件下で、1973年の同設備操業開始から長きにわたり問題なく稼働していることが高い評価を受けたポイントであると当社では認識しています。また、排水処理には、設備だけでなくオペレーターの高い技術が求められるため同工場では技術伝承にも力を注ぎ、国内外のDICグループ会社への指導も積極的に行っています。

同工場では、これからも「美しい水を海に返す」ことを継続して心がけ、環境に貢献していきます。

社員とのつながり

DICグループでは、社員とのコミュニケーションの活性化に力を入れています。

冊子の社内報『DICぶらざ』の日本語・英語による季刊発行や、イントラネットでの情報発信・ポータルサイトの活用等を通じて、世界各地のDICグループ社員と、グループの様々な活動に関する理解浸透を図っています。また、社内SNS (ココット) など様々なコミュニケーション機会や媒体を用意して、社内の情報交流を促進しています。

さらに、グループの現況と経営方針の理解促進のために、社長による社員向けの決算説明会を、2013年度はDIC本社で2回、さらに各主要な事業所でも計15ヶ所で、開催しました。

またCSR啓発の一環として、新入社員研修の中で、社会課題をテーマにしたグループワークを行い、事業活動と社会課題との関係の気づきを学ぶ機会を設けました。



社内報「DICぶらざ」

DICレポート2014と ISO26000 対照表

中核主題	No.	課題	参照	関連する取り組み
組織統治	6.2	組織統治	P8	DICグループの取り組み
			P5-7	トップメッセージ
			P23-24	サステナビリティ活動の主な取り組みの目標と実績
			P25-26	レスポンスブル・ケア活動の主な取り組みの目標と実績
			P22	コーポレート・ガバナンス
			P27	公正で透明な企業活動に向けて
			P28	事業を取り巻くリスクの低減、発生防止に向けて
			P46	ソリューション事業の確立に向けて
P52-53	情報開示とコミュニケーションの促進			
人権	6.3.3	1. デューディリジェンス	P8	「CSR」(社会的責任)から「サステナビリティ」(持続可能性)へ
			P42	人権の尊重
	6.3.4	2. 人権に関する危機的状況	P45	グローバルな事業展開のためのサプライチェーン・マネジメント
			P45	グローバルな事業展開のためのサプライチェーン・マネジメント
	6.3.5	3. 加担の回避	P8	「グローバルに信頼され誇りある企業市民」であり続けるために
			P22	グローバルな化学メーカーとして、国連グローバル・コンパクトを支持
	6.3.6	4. 苦情解決	P45	グローバルな事業展開のためのサプライチェーン・マネジメント
	6.3.7	5. 差別及び社会的弱者	P27	コンプライアンスを尊重する仕組み
	6.3.8	6. 市民的及び政治的権利	P42	ダイバーシティの推進
	6.3.9	7. 経済的、社会的及び文化的権利	—	—
6.3.10	8. 労働における基本的原則及び権利	P51	スピルリナを通じた社会との共生	
労働慣行	6.4.3	1. 雇用及び雇用関係	P8	「グローバルに信頼され誇りある企業市民」であり続けるために
	6.4.4	2. 労働条件及び社会的保護	P22	グローバルな化学メーカーとして、国連グローバル・コンパクトを支持
	6.4.5	3. 社会対話	P42-44	働きがいの向上を目指して
			P43	ワークライフバランスの実現に向けた取り組み
			—	—
6.4.6	4. 労働における安全衛生	P31-33	労働安全衛生・保安防災	
		P39-40	海外DICグループ各社への活動	
6.4.7	5. 職場における人材育成及び訓練	P44	人材の登用・育成	
環境	6.5.3	1. 汚染の予防	P15	【特集】住宅や建造物を雨・紫外線・大気汚染から守りたい
			P30-31	レスポンスブル・ケアの推進
			P34-35	地球温暖化防止
			P35-36	化学物質の環境排出量の削減
			P36-37	産業廃棄物の削減
			P38-40	製品の化学物質管理
6.5.4	2. 持続可能な資源の利用	P16	【特集】食品容器・家電部品・断熱材をもっとエコに	
		P19	【特集】高度情報社会をもっと快適に、環境影響を小さく	
		P38	中国で進める地球温暖化防止への取り組み	
		P47-48	要素技術を活かしたソリューションの提案	
6.5.5	3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応	P34-35	地球温暖化防止	
		P38	中国で進める地球温暖化防止への取り組み	
6.5.6	4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	P50-51	DIC川村記念美術館	
公正な事業慣行	6.6.3	1. 汚職防止	P27	コンプライアンスを推進するプログラム
	6.6.4	2. 責任ある政治的関与	—	—
	6.6.5	3. 公正な競争	—	—
	6.6.6	4. サプライチェーンにおける社会的責任の推進	P27	DICグループ行動規範の主な内容
	6.6.7	5. 財産権の尊重	P45	グローバルな事業展開のためのサプライチェーン・マネジメント
消費者課題	6.7.3	1. 公正なマーケティング、 事業に則した偏りのない情報、 及び公正な契約慣行	P27	DICグループ行動規範の主な内容
			P45	グローバルな事業展開のためのサプライチェーン・マネジメント
			P27	DICグループ行動規範の主な内容
	6.7.4	2. 消費者の安全衛生の保護	P38-40	製品の化学物質管理
			P20	Topics 1 新たな発想によるウェブサイトのリニューアルを行い、 顧客満足の実現を追求
			P30-33	レスポンスブル・ケアの推進
			P30-33	労働安全衛生
			P30-33	保安防災
			P21	Topics 2 安全・安心な食品用色素のニーズが高まる中で 天然系青色素「リナブルー®」の供給力を拡充
6.7.5	3. 持続可能な消費	P17-18	【特集】太陽電池モジュールの長寿命化を目指して	
		P47-48	要素技術を活かしたソリューションの提案	
6.7.6	4. 消費者に対するサービス、 支援、並びに苦情及び紛争の解決	P38	化学品・製品安全の推進	
6.7.7	5. 消費者データ保護及びプライバシー	P41	品質管理(顧客満足)	
6.7.8	6. 必要不可欠なサービスへのアクセス	P29	情報セキュリティの確保に向けた取り組み	
6.7.9	7. 教育及び意識向上	—	—	
コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	6.8.3	1. コミュニティへの参画	P53	地域・社会とのつながり
			P49	社会貢献の基本的な考え方について
			P51	スピルリナを通じた社会との共生
	6.8.4	2. 教育及び文化	P50-51	理科実験授業 総合研究所の取り組み DIC川村記念美術館
	6.8.5	3. 雇用創出及び技能開発	—	—
	6.8.6	4. 技術の開発及び技術へのアクセス	—	—
	6.8.7	5. 富及び所得の創出	P49	「カラーユニバーサルデザイン推奨配色セットガイドブック」を発行
6.8.8	6. 健康	—	—	
6.8.9	7. 社会的投資	P51	スピルリナを通じた社会との共生	
		P51	東日本大震災への支援	

1908 (明治41年) 川村インキ製造所 として創業

川村喜十郎が「川村インキ製造所」として創業。初めての製品として、「龍印」インキを世に送り出した。



創業者 川村喜十郎



龍刻

1915 (大正4年) オフセットインキの 製造を開始

他社に先駆けてオフセット印刷用インキの研究に取り組み、約1年という短期間で製造に成功した。

1925 (大正14年) 有機顔料の 自給生産を開始

有機顔料の製造方法を確立し、本格的な自給生産を開始。化学会社への第一歩を大きく踏み出す。

1940 (昭和15年) 水性グラビア インキを開発

戦時下の厳しい揮発油統制の中、後に合成樹脂事業進出のきっかけの一つになる、水性グラビアインキの開発に成功した。

印刷インキ事業の
拡大

1952 (昭和27年) 米Reichhold社との 合併出資により 日本ライヒホルド 化学工業(JRC)を設立

化学会社としては日本で2番目の外資合併会社である、JRCを設立し、合成樹脂事業に本格的に参入した。



ライヒホルド・ケミカルズ社のサンフランシスコ工場

1957 (昭和32年) ヘルメットなどプラスチック 成形分野へ参入

プラスチック原料から最終製品までの一貫生産メーカーを目指し、プラスチック成形・加工分野へ参入した。

1962 (昭和37年) 大日本インキ 化学工業の 発足

大日本インキ製造と日本ライヒホルド化学工業(JRC)の合併が実現し、「大日本インキ化学工業株式会社」が誕生。化学メーカーとしての体制を整え、さらなる飛躍のための一歩を踏み出した。



旧シンボルマーク

1968 (昭和43年) DICカラーガイド®を販売開始

「DIC」の名を冠したカラーチップは、当社の認知度向上に大きな役割を果たした。



DICカラーガイド®

1970 (昭和45年) 包装用多層フィルム市場に参入

アメリカのクラウン・ゼラパック・インターナショナル社、日本加工製紙株式会社との合併で「日本ゼラパック包材株式会社」を設立し、多層フィルム事業に参入した。

1973 (昭和48年) 液晶事業へ参入

高性能・長寿命の画期的なネマティック型液晶を開発し、世界有数の液晶メーカーとしての歩みを開始した。



ネマティック型液晶

印刷インキ、
有機顔料、合成樹脂を
ベースとした
多角化

1973 (昭和48年) 環境保安対策本部を設置

安全・環境を統括する社長直属の組織として環境保安対策本部(現レスポンスブルケア部)を設置。環境保安管理規程および臨時緊急対策本部規程を定め、工場の安全査察を行うなど積極的な活動を展開した。

1986 (昭和61年)
Sun Chemical社の
グラフィックアーツ材料部門
を買収

印刷インキで世界シェアトップに立ち、グラフィックアーツ材料分野でも世界最大の企業となる。



Sun Chemical本社

1999 (平成11年)
100%大豆油インキの
開発に成功

環境意識の高まりの中、原料に石油系溶剤を一切使用しない枚葉オフセットインキを国内で初めて開発した。



ニューチャンピオン
ナチュラルリス100

2008 (平成20年)
商号をDIC株式会社に變更

2008年4月、社名變更に伴い新しいシンボルマークを制定した。



DICの新シンボルマーク

2009 (平成21年)
DICグラフィックスを設立
2009年10月、大日本印刷株式
会社子会社のザ・インクテック株
式会社との合併会社を設立し、
国内インキの事業を継承した。

2013 (平成25年)
中期経営計画
「DIC105」をスタート
「STEP BEYOND」一
次代を見据え、果敢に踏
み出す一をスローガン
に、2018年の「ありたい
姿」に向かう最初の3年間
の経営計画を策定。

M&Aによる
グローバル化の追求

コアコンピタンスへの
集中

1990 (平成2年)
DIC川村記念美術館を開館

千葉県佐倉市の総合研究所に隣接する敷地内に、当社が関連企業とともに収集してきた美術品を公開するためにDIC川村記念美術館を設立した。



1995 (平成7年)
「レスポンシブル・ケア」の
実施を宣言

1995年に発足した日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)の設立企業74社の1社として当初より参加し、環境負荷の低減、省資源、省エネルギー等への取り組みを強化した。



レスポンシブル・ケア®

2006 (平成18年)
「レスポンシブル・ケア
世界憲章支持宣言書」
に署名

世界の化学企業の一員として、ICCA(国際化学工業協会協議会)の「レスポンシブル・ケア世界憲章支持宣言書」に署名した。



ICCAによるレスポンシブル・ケア
認定書

2007 (平成19年)
CSRへの取り組みを開始
「事業活動を通じて社会的責任を
果たし、社会の発展に寄与して
いくこと」を基本として、CSR(企業
の社会的責任)への取り組みを開始した。

2010 (平成22年)
国連グローバル・コンパクトに参加
「グローバルに信頼され誇りある企業市民」であり続けることを目指して、2010年12月に国連グローバル・コンパクト(GC)に参加した。



Network Japan
WE SUPPORT

2014 (平成26年)
活動名称を
「サステナビリティ」に変更
地球環境・生態系・社会経済システムなどに配慮し、持続的な発展に向けた取り組みへの方向性を明確化し、CSRよりサステナビリティへと名称を変更。



サステナビリティ活動の社内啓発ポスター

サ
ス
テ
ナ
ビ
リ
ティ
活
動

CORPORATE DATA

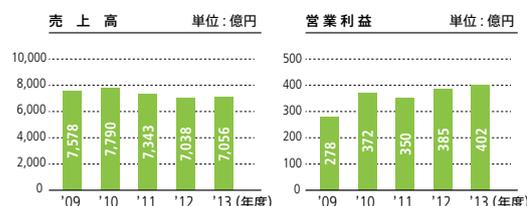
会社概要

商号：DIC株式会社
 本店：〒174-8520 東京都板橋区坂下三丁目35番58号
 本社：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地
 (本店事務取扱所) ワテラスタワー
 電話 03 (6733) 3000
 創業：明治41年2月15日(1908年)
 設立：昭和12年3月15日(1937年)
 資本金：912億円
 従業員数：20,034人(単体:3,484人)
 国内事業所：2支店、6営業所、10工場
 関係会社：176社(国内33社、海外143社)

2013年12月31日現在

連結業績

	2013年3月期 (2012年度)	2013年12月期 (2013年度)
売上高(百万円)	703,781	705,647
営業利益(百万円)	38,484	40,181
経常利益(百万円)	35,137	37,123
当期純利益(百万円)	19,064	26,771
1株当たり当期純利益(円)	20.80	29.23
総資産(百万円)	692,991	761,690



※決算期の変更に伴い、2013年度の連結業績は、一部を除く国内DICグループは2013年4月～12月の9ヶ月間、海外DICグループは1月～12月の12ヶ月間を連結対象期間としています。

取締役

取締役会長 杉江和男
 代表取締役 中西義之
 代表取締役 斉藤雅之
 取締役 川村喜久

取締役 小西明
 取締役 阿河哲朗
 取締役※ 鈴木登夫
 取締役※ 内永ゆか子

※社外取締役

監査役

常勤監査役 水谷二郎
 常勤監査役 間瀬嘉之
 監査役※ 富田純司
 監査役※ 武智克典

※社外監査役

執行役員

社長執行役員 中西義之
 専務執行役員 斉藤雅之
 常務執行役員 増田義明
 常務執行役員 小西明
 常務執行役員 工藤一重
 常務執行役員 蓮見俊夫
 常務執行役員 阿河哲朗
 常務執行役員 若林均

常務執行役員 酒井一成
 執行役員 古田尚義
 執行役員 保戸塚政雄
 執行役員 畑尾雅巳
 執行役員 藤田裕司
 執行役員 ルディレンツ
 執行役員 神戸利夫
 執行役員 井内秀樹

執行役員 猪野薫
 執行役員 玉木淑文
 執行役員 中藤正哉
 執行役員 石井秀夫
 執行役員 谷上浩司
 執行役員 遠嶋伸介

2014年3月31日現在

事業所一覧

本社・支店・営業所

●本社

本店事務取扱所

〒101-0063
東京都千代田区神田淡路町2-101
ワテラストワー
Tel. 03(6733)3000

第2ディーアイシービル

〒101-0021
東京都千代田区外神田2-16-2

●支店

大阪支店

〒541-8525
大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19
Tel. 06(6252)6161 Fax. 06(6245)5239

名古屋支店

〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦3-7-15
Tel. 052(951)9381 Fax. 052(962)3591

●営業所

札幌営業所

〒006-0832
北海道札幌市手稲区曙二条5-2-58
Tel. 011(682)7111 Fax. 011(682)4100

仙台営業所

〒984-0011
宮城県仙台市若林区六丁の目西町1-45
Tel. 022(288)6022 Fax. 022(287)2258

新潟営業所

〒950-0911
新潟県新潟市中央区笹口1-19-17
Tel. 025(247)1277 Fax. 025(243)7457

宇都宮営業所

〒321-0953
栃木県宇都宮市東宿郷1-7-6 アイドマビル1F
Tel. 028(636)4064 Fax. 028(636)4064

高松営業所

〒769-0102
香川県高松市国分寺町国分425-1
Tel. 087(874)1521 Fax. 087(874)3728

福岡営業所

〒812-9589
福岡県福岡市博多区東那珂1-15-48
Tel. 092(472)7811 Fax. 092(472)2013

工場

東京工場

〒174-8520
東京都板橋区坂下3-35-58
Tel. 03(3966)2111 Fax. 03(3965)4320

千葉工場

〒290-8585
千葉県市原市八幡海岸通12
Tel. 0436(41)4141 Fax. 0436(43)1059

北陸工場

〒929-0296
石川県白山市湊町ソ64-2
Tel. 076(278)2332 Fax. 076(278)5354

堺工場

〒592-0001
大阪府高石市高砂1-3
Tel. 072(268)3111 Fax. 072(268)1705

鹿島工場

〒314-0193
茨城県神栖市東深芝18
Tel. 0299(93)8111 Fax. 0299(92)6384

四日市工場

〒510-0011
三重県四日市市霞1-5
Tel. 059(364)1151 Fax. 059(364)1620

滋賀工場

〒520-3233
滋賀県湖南市柑子袋373
Tel. 0748(72)3711 Fax. 0748(72)2106

小牧工場

〒485-0825
愛知県小牧市下末字流151-1
Tel. 0568(75)2751 Fax. 0568(73)4120

埼玉工場

〒362-8577
埼玉県北足立郡伊奈町小室4472-1
Tel. 048(722)8211 Fax. 048(722)6087

館林工場

〒374-0001
群馬県館林市大島町東部工業団地6023
Tel. 0276(77)2461 Fax. 0276(77)2468

研究所

総合研究所

〒285-8668
千葉県佐倉市坂戸631
Tel. 043(498)2121 Fax. 043(498)2229

中国開発センター

Qingdao DIC Finechemicals Co., Ltd.
A Area, Hit Industrial City, 177 Zhuzhou
Road, Qingdao, Shandong Province
266101, People's Republic of China
Tel. +86(532)8870-1450
Fax. +86(532)8870-1460

美術館

DIC川村記念美術館

〒285-8505
千葉県佐倉市坂戸631
Tel. 0120(498)130 Fax. 043(498)2139

国内DICグループ各社および関係会社

オキシラン化学(株)

サンディック(株)

星光PMC(株)

(株)DC カツヤ

DIC EP(株)

DIC インテリア(株)

DIC エステート(株)

DIC 化工(株)

DIC カラーコーチング(株)

DIC カラーデザイン(株)

DIC 機材(株)

DIC 北日本ポリマ(株)

DIC 九州ポリマ(株)

DIC グラフィックス(株)

DIC デコール(株)

ディーアイシーバイエルポリマー(株)

DIC フィルテック(株)

DIC プラスチック(株)

DIC モールドイング(株)

DIC ライフテック(株)

ディーエイチ・マテリアル(株)

テクノサイエンス(株)

(株)トピック

日本エポキシ樹脂製造(株)

日本ファインコーティングス(株)

日本ホルマリン工業(株)

浜松DIC(株)

(株)不二レーベル

(株)ルネサンス

ワイディープラスチック(株)

2014年3月31日現在

海外DICグループ各社および関係会社

Aekyung Chemical Co., Ltd.
 Changzhou Huari New Material Co., Ltd.
 DIC Alkylphenol Singapore Pte., Ltd.
 DIC Asia Pacific Pte Ltd
 DIC Australia Pty Ltd.
 DIC (China) Co., Ltd.
 DIC Colorants Taiwan Co., Ltd.
 DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd.
 DIC Epoxy (Malaysia) Sdn. Bhd.
 DIC Europe GmbH
 DIC Fine Chemicals Private Limited
 DIC Graphics Chia Lung Corp.
 DIC Graphics (Guangzhou) Ltd.
 DIC Graphics (Hong Kong) Ltd.
 DIC Graphics (Thailand) Co., Ltd.
 DIC (Guangzhou) Co., Ltd.
 DIC Imaging Products USA, LLC.
 DIC India Ltd.
 DIC International (USA), LLC.
 DIC Korea Corp.
 DIC Korea Liquid Crystal Co., Ltd.
 DIC (Malaysia) Sdn. Bhd.
 DIC New Zealand Ltd.
 DIC Pakistan Ltd.
 DIC Performance Resins GmbH
 DIC Philippines, Inc.
 DIC (Shanghai) Co., Ltd.
 DIC Synthetic Resins (Zhongshan) Co., Ltd.
 DIC (Taiwan) Ltd.
 DIC Trading (HK) Ltd.
 DIC (Vietnam) Co., Ltd.
 DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.
 Earthrise Nutritionals, LLC.
 Hainan DIC Microalgae Co., Ltd.
 Kangnam Chemical Co., Ltd.
 Lianyungang DIC Color Co., Ltd.
 Lidye Chemical Co., Ltd.
 Nantong DIC Color Co., Ltd.
 PT DIC ASTRA Chemicals
 PT. DIC Graphics
 P.T. Pardic Jaya Chemicals

Qingdao DIC Finechemicals Co., Ltd.
 Qingdao DIC Liquid Crystal Co., Ltd.
 Samling Housing Products Sdn. Bhd.
 Shanghai DIC Ink Co., Ltd.
 Shanghai DIC Pressure-Sensitive Adhesive Materials Co., Ltd.
 Shanghai Showa Highpolymer Co., Ltd.
 Shenzhen-DIC Co., Ltd.
 Siam Chemical Industry Co., Ltd.
 Suzhou Lintong Chemical Science Corp.
 Tien Lee Hong Co., Ltd.
 TOA-DIC Zhangjiagang Chemical Co., Ltd.
 Zhongshan DIC Colour Co., Ltd.
 ● Sun Chemical Group
 Sun Chemical Corporation
 Benda-Lutz Alpoco Sp. z.o.o.
 Benda-Lutz Corporation
 Benda-Lutz Skawina Sp. z.o.o.
 Benda-Lutz Volzhsky ooo
 Benda-Lutz Werke GmbH
 Coates Brothers (Caribbean) Ltd.
 Coates Brothers (East Africa) Ltd.
 Coates Brothers (South Africa) Pty. Ltd.
 Coates Brothers (West Africa) Ltd.
 Coates Screen Inks GmbH
 Hartmann D.O.O.
 Hartmann Druckfarben GmbH
 Hartmann-Sun Chemical EOOD
 Immobiliaria Sunchem, S.A. de C.V.
 Lorilleux Maroc S.A.
 Parker Williams Design Ltd.
 Sinclair de Centroamerica S.A.
 Sinclair S.A.
 Sun Branding Solutions Ltd.
 Sun Chemical AB
 Sun Chemical AG (Austria)
 Sun Chemical AG (Switzerland)
 Sun Chemical Albania SHPK
 Sun Chemical A/S (Norway)
 Sun Chemical A/S (Denmark)
 Sun Chemical B.V.

Sun Chemical (Chile) S.A.
 Sun Chemical de Centro America, S.A. de C.V.
 Sun Chemical Delta B.V.
 Sun Chemical de Panama, S.A.
 Sun Chemical do Brasil Ltda.
 Sun Chemical, d.o.o.e.l.
 Sun Chemical Group Coöperatief U.A.
 Sun Chemical Group S.p.A.
 Sun Chemical (Hai'an) Limited
 Sun Chemical Inks A/S
 Sun Chemical Inks Ltd.
 Sun Chemical Inks S.A.
 Sun Chemical Lasfelde GmbH
 Sun Chemical Ltd. (Canada)
 Sun Chemical Ltd. (U.K.)
 Sun Chemical Matbaa Mürekkepleri ve Gereçleri Sanayii ve Ticaret A.Ş.
 Sun Chemical N.V./S.A.
 Sun Chemical Nyomdafestek Kereskedelmi es Gyarto KFT
 Sun Chemical Osterode Druckfarben GmbH
 Sun Chemical Oy
 Sun Chemical Pigments S.L.
 Sun Chemical Portugal-Tintas Graficas Unipessoal Ltda.
 Sun Chemical Printing Ink d.o.o.
 Sun Chemical S.A.
 Sun Chemical S.A. de C.V.
 Sun Chemical S.A.S.
 Sun Chemical Sp. z.o.o.
 Sun Chemical s.r.l.
 Sun Chemical, s.r.o. (Czech Republic)
 Sun Chemical, s.r.o. (Slovakia)
 Sun Chemical Trading (Shanghai) Co., Ltd.
 Sun Chemical Ukraine Ltd.
 Sun Chemical ZAO
 Sun Inkjet Ceramics, S.L.
 Tintas S.A.

2014年3月31日現在

DIC レポート 2014 に対する 第三者意見

株式会社日本総合研究所
理事 ESGリサーチセンター長
足達 英一郎 氏



環境問題対策を中心とした企業社会責任の視点からの産業調査、企業評価を担当。金融機関に対し社会的責任投資や環境配慮融資のための企業情報を提供。経済同友会「市場の進化と21世紀の企業」研究会ワーキング・グループメンバーとして「第15回企業白書・市場の進化と社会的責任経営」発行に携わる。2005年3月から2009年05月までISO26000作業部会日本エキスパート。著書に「環境経営入門」、「図解企業のための環境問題」など。

本号から、別々に発行していた会社概要とCSRレポートを統合したということでした。事業内容とサステナビリティ活動を、効率的に、より分かりやすく紹介するという狙いを念頭に、内容を拝見しました。

「DICグループの事業展開」、「特集」、「新技術と価値の創造」、「DIC HISTORY」などを拝見すると、DICグループが、この百年余りのあいだに木版、石版、活版印刷インキという一般的な印刷材料からスタートし、関連するコア技術をもとに次々と新たな製品分野に参入するとともに数多くの工業化レベルの技術革新を実現してきたことがよく分かりました。同時に、「技術志向」の企業でありながらも「社会の状況」にも高感度でありたいとする姿勢も読み取ることができました。特集において、「社会の課題」と対して「DICの取り組み」を紹介するスタイルも、すっかり定着した観があります。特に本号では、天然系色素への世界的ニーズ拡大に対し、DICが早くから取り組んできたスピルリナから抽出した色素が大きな事業機会を獲得していることに注目しました。スピルリナ由来の青色色素以外の製品開発の進展も楽しみです。

一方で、昨年も、海外事例の情報開示を圧倒的に拡大していただきたいという期待を表明しましたが、この点は物足りなさが残りました。有価証券報告書の「主要な設備の状況」等から推測すれば、DICグループの生産活動の半分は、海外に所在していると考えられます。地球温暖化防止、廃棄物管理、有害化学物

質の使用抑制、労働安全衛生などの取組みにおいて、海外におけるPDCAサイクルの改善と情報開示は急務と思われます。

「社会課題のビジネス展開」では、「地球規模で展開するメガトレンドを分析し、未来の社会的ニーズから生まれる新たな市場を予測する活動」が紹介されています。これは素材メーカーとしては、先進的な事例と考えますが、さらに一歩進んで「DICグループは、どのような社会の姿を、望ましいものとするのか」を議論され、社外に積極的にメッセージとして発信されることを期待したいと思います。

最後に、「CSR（社会的責任）からサステナビリティ（持続可能性）へ」とのタイトルのあるページの記述に興味深く拝見しました。取組みの方向性をより明確にし、グローバルな事業活動に相応しいものに位置づけるためと説明されている点は明快であり、階層的に10のサステナビリティ・テーマを設けられた点も評価したいと思います。ただし、サステナビリティ（持続可能性）という言葉が企業を使うとき、ステークホルダーが期待するのは「企業の持続可能性」とともに「社会と地球の持続可能性」であることに留意頂きたいと思います。「健全な社会と地球なくしては健全なビジネスは営めない」という認識から、ネガティブインパクトの軽減や社会貢献などの活動も再構築していただくことを要望します。

社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に行っている立場から、本書を通じて理解したDICグループのCSR活動ならびにその情報開示のあり方に関し、第三者意見を提出したものです。このコメントは、本書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算出され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結論を表明するものではありません。

<お問い合わせ先>

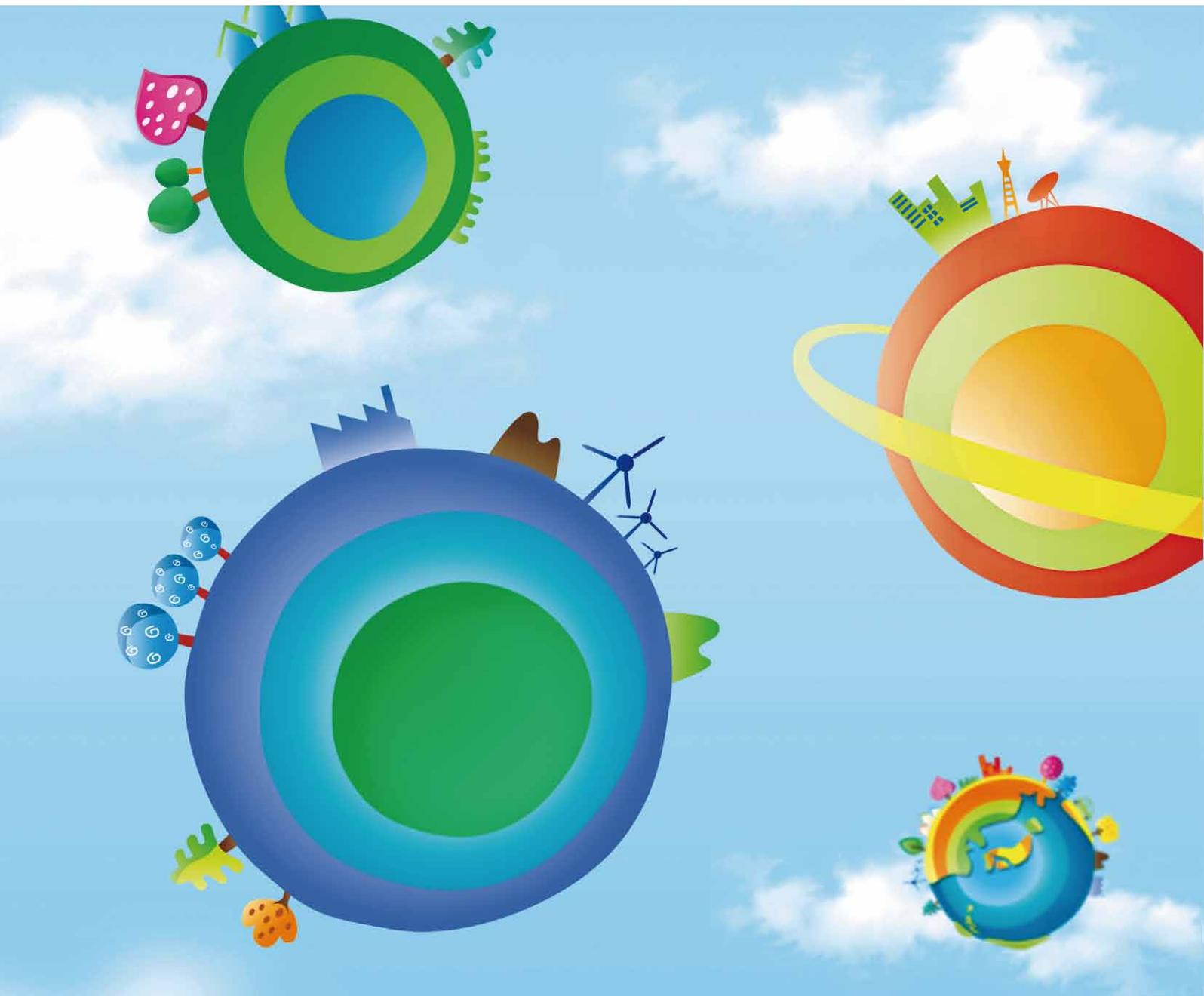
DIC株式会社

コーポレートコミュニケーション部

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 ワテラストワー

TEL 03-6733-3034 FAX 03-6733-3038

<http://www.dic-global.com/>



本冊子は、FSC 森林認証紙を使用して、
溶剤を含む湿し水が不要の水なし印刷方式で印刷しました。
また、できるだけ多くの人に情報を正確に伝えるため、
カラーユニバーサルデザインに配慮しています。